

# 住友化学 CSRレポート 2009



Sustainable Chemistry

## 幅広い産業や生活用途に多様な製品を提供しています。

住友化学は、CSR 経営を通じてサステナブル・ケミストリーを推進し、6つの事業分野で、豊かな暮らしづくりに役立つ製品やサービスを開発・提供し続けることにより、収益力の強化に努めています。

### ◎事業領域

#### 基礎化学部門

無機薬品、合成繊維原料、有機薬品、メタクリル、アルミナ製品、アルミニウム等。



透明性と耐候性に優れたメタクリル樹脂。



ナイロン繊維の原料のカプロラクタム。

#### 石油化学部門

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等。



容器や包装用フィルム等に利用されるポリエチレン。



自動車部品や家庭用品等に利用されるポリプロピレン。

#### 精密化学部門

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等。



タイヤ用接着剤や難燃剤の原料となるレゾルシン。



タイヤ等ゴム用老化防止剤「アンチゲン6C」。

#### 情報電子化学部門

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等。



液晶テレビ等に欠かせない偏光フィルム。



半導体製造時に使用されるフォトレジスト。

#### 農業化学部門

農業、家庭用・防疫用殺虫剤、飼料添加物、肥料、熱帯感染症対策資材、農業資材等。



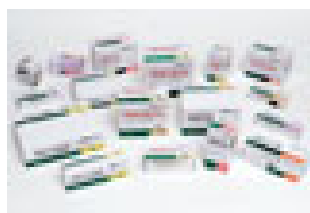
多種農作物に対応した農業用殺虫剤。



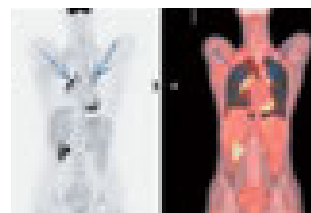
生活環境を向上させる家庭用殺虫剤。

#### 医薬品部門

医療用医薬品、放射性診断薬等。



大日本住友製薬株式会社での医療用医薬品。



悪性腫瘍等の早期診断に有用なPET診断薬の使用例。

### ◎会社概要

創 業 1913年 9月22日  
 営 業 開 始 1915年10月 4日  
 設 立 1925年 6月 1日

#### 2008年度の 実績(連結)

売 上 高 1兆7,882億円  
 営 業 利 益 21億円  
 経 常 利 益 ▲326億円  
 当 期 純 利 益 ▲592億円

設 備 投 資 額 1,341億円  
 研 究 開 発 費 1,311億円  
 従 業 員 数 26,902名  
 連 結 子 会 社 126社

(2009年3月31日現在)

## ■「CSR レポート 2009」について

住友化学は、1998 年度から毎年、「環境・安全レポート」を発行し、労働安全衛生、環境保全、保安防災、化学品安全、品質保証活動を中心とするレスポンシブル・ケア活動についての報告を行ってきました。

2004 年度からは「CSR レポート」と名称を改め、社会・経済活動を含む、より幅広い観点から企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）について報告を行っています。

さまざまな読者の皆さまに、住友化学の CSR 活動をご理解いただけるよう、当社の特徴ある活動をピックアップし、より平易で簡潔な表現に努めるとともに、多くの事例や社員の声を「TOPIC」や「VOICE」として盛り込みました（特に大きなニュース、話題性のある取り組みを「TOPIC」、特定の取り組み、担当者の感想や意見を「VOICE」として分類しています）。また、詳細な数字データなどは、一覧性も考慮して、別冊「CSR レポート 2009 DATA BOOK」にまとめました。

本レポートの作成にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン（2007 年版）」「環境会計ガイドライン（2005 年度版）」および GRI（Global Reporting Initiative）の「Sustainability Reporting Guidelines（第 3 版）」を参考としました。また、信頼性・透明性の担保として、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者審査を実施しています。

ぜひともご一読いただき、率直なご意見、ご感想をお寄せいただきますようお願いいたします。

### 【報告の対象とする範囲】

#### ●環境パフォーマンス（環境会計、環境効率を除く）

一定規模以上の売上で生産部門を有する、もしくは相対的に環境負荷が大きいグループ会社を対象にしました。国内は住友化学および 16 社を、海外は 9 社を対象にしています（なお、海外の環境パフォーマンスデータは、別冊「CSR レポート 2009 DATA BOOK」に掲載しています）。

#### ●環境会計

一定規模以上の売上で生産部門を有するグループ会社を対象にしました。住友化学およびグループ会社 17 社（国内 12 社、海外 5 社）を対象にしています。

#### ●環境効率

生産部門を有する特定のグループ会社を対象にしました。住友化学および国内グループ会社 10 社を対象にしています。

本文中の記述では、「住友化学」と「住友化学グループ」を以下の基準で書き分けています。

住友化学：住友化学株式会社

住友化学グループ：住友化学およびグループ会社

（ただし、単にグループ会社と表記した場合は住友化学を含みません。グループ会社の範囲については、個々に記載しています）

報告対象期間：2008 年 4 月 1 日～2009 年 3 月 31 日

（一部対象期間外の内容も含む）

発行：2009 年 7 月（次回発行予定 2010 年 7 月）

## CONTENTS

トップメッセージ	2
住友化学の CSR 経営	4
サステイナブル・ケミストリー	5
創造的ハイブリッド・ケミストリー	6
“産・官・学”の連携と社会とのコミュニケーション	7
グリーンプロセスとクリーンプロダクト	8

### ■住友化学の CSR

住友化学の企業理念	10
CSR 活動のあゆみ	12
CSR の方針と推進体制	12
コーポレート・ガバナンス	13
コンプライアンスの推進	14
国連グローバル・コンパクト	15
2008 年度の CSR 活動を振り返って	16
2009 年度の CSR 活動で目指すもの	17

### ■社会活動

社会活動に関する主要な 2008 年度の取り組み課題と実績	18
ハイライト	19
地域・社会と共に	22
取引先と共に	27
社員と共に	28

### ■レスポンシブル・ケア活動

レスポンシブル・ケア マネジメント	32
2008 年度の RC 活動結果	35
グループ会社の取り組み	38
住友化学グループの環境パフォーマンス（環境負荷と環境会計）	40
環境経営の推進	44
環境保全への取り組み	46
安全への取り組み	52
物流の品質・安全・環境への取り組み	58
品質保証への取り組み	59

### ■経済活動

中期経営計画（2007～2009 年度）	64
ハイライト	65
各事業部門の概況	66

「エコ・ファーストの約束」全文	68
-----------------	----

第三者審査	69
-------	----

# グローバルカンパニーとして、 社会の持続可能な発展に貢献していきます。

## ■創業当初から CSR を実践

CSR（企業の社会的責任）とは、「事業活動を通じて社会の持続的発展に寄与していくこと」と、住友化学は考えています。

1913年、愛媛県新居浜の別子銅山で、銅の製錬の際に生じる排出ガスによる環境問題を解決するため、排出ガスから肥料を製造する「住友肥料製造所」が設置されました。これが、住友化学の事業の発祥です。環境問題の克服と農産物増産をともに図る会社として誕生した当社には、創業当初から、事業を通じて社会に貢献するというCSRの考え方が根付いていたといえます。以来、住友化学は、衣・食・住から、自動車、家電製品、IT・エレクトロニクス、医療に至るまで、幅広い産業や、人々の豊かで快適な暮らしを支えながら事業の拡大・発展を遂げてまいりました。

## ■課題解決に貢献する「化学の力」

そして今、地球温暖化をはじめとする環境問題、資源・エネルギー・食糧確保の問題、感染症や貧困の問題など、人類は克服すべき課題を数多く抱えています。世界規模で深刻化するこうした課題の解決に、「化学の力」が果たす役割と期待は、引き続き大きなものがあります。住友化学は、長年培ってきた多様な技術を生かし、新しい製品の創出や、より効率的な製造プロセスの開発を行うなど、課題の解決に向けて、具体的な取り組みを進めています。

また、世界の主要化学業界団体が加盟する「国際化学工業協会協議会（ICCA）」が優先課題の1つとして設定している「気候変動とエネルギー」のグループ

では、このほど、化学産業が他産業に提供する素材・部材を通じた温室効果ガス排出削減の貢献度を定量的に算出しました。イノベーションと高機能な化学製品の普及を通じて今後さらに排出量の削減を実現するために、本グループでは、革新的技術に関する開発ロードマップの整備や、有効な政策の提案など、温暖化問題に対する化学産業全体が果たすべき役割や方向性について検討しています。住友化学は、その中で中心的な役割を務めておりますが、今後も一企業の立場を超え、業界団体、他企業、大学などとも広く連携を図りながら、世界全体の課題の解決に、グローバルかつ率先的な取り組みを行ってまいります。

## ■レスポンシブル・ケアへの取り組み

住友化学は、化学品の開発、製造、販売、使用、廃棄といった全ライフサイクルにわたって、安全・環境・品質を確保する自主的な活動「レスポンシブル・ケア（RC）」に、積極的に取り組んでいます。

欧州の化学品規制（REACH）の本格運用が開始されるなど、化学物質の全ライフサイクルにおけるリスク低減に向けた取り組みが、世界的に加速しています。住友化学は、かねてから、社内に専門の安全性研究組織を有し、先端技術を駆使しながら、化学品のライフサイクルの各段階を想定したリスク評価・管理を行っております。本年1月には、長年蓄積してきたデータも生かしながら、住友化学が取り扱うすべての化学品についての情報を一元管理できる次世代の「化学品総合管理システム（SuCCESS）」を構築し、運用を開始するなど、規制対応と自主管理の両面から、より適正な化学品のリスク管理に努めています。

## ■グローバルに展開する社会貢献活動

住友化学は、地域社会とともに発展することが企業使命であるとの考えの下、さまざまな社会貢献活動を行っています。工場周辺の方々との対話をはじめ、地域活動への参画はもとより、理科の出前授業やインターンシップ生の受け入れなど、教育的な支援も積極的に行っています。また、当社が開発した防虫蚊帳「オリセット®ネット」の供給を通じ、マラリアの感染予防に貢献するとともに、タンザニアに工場を建設することで現地の雇用を創出するなど、地域経済の発展にも寄与しています。さらに、アフリカでの小学校建設や、社員の寄付と会社の寄付を併せた「マッチングギフト制度」によるタイでの植林活動支援など、住友化学は、社会貢献活動においても、グローバルな取り組みを進めています。

## ■経営理念の実践と サステナブル・ケミストリーの推進

事業のグローバル化に伴って、異なる国籍や文化、価値観を持つ多くのメンバーが、住友化学の事業にかかわるようになってきました。こうした中、グループのすべてのメンバーが、経営の基本となる理念や使命を共有していくことが重要との思いから、本年1月、「経営理念」を制定いたしました。全員が、この経営理念を力強く実践していくとともに、「社会活動」、「レスポンスブル・ケア活動」、「経済性の追求」の3つの領域にバランスよく取り組むCSR経営を基盤に、社会の持続可能な発展を目指し、人々の暮らしを支える製品や技術を社会や環境に望ましい形で提供する「サス

テナブル・ケミストリー」を、引き続き推進していく考えです。今後とも、皆さまのご理解とご支援をいただきますようお願いいたします。



住友化学株式会社 社長

廣瀬 博



# CSR経営を基盤に サステイナブル・ケミストリーを通じて 社会の持続可能な発展に貢献します

「サステイナブル・ケミストリー」とは、化学の力を通じて、人々の役に立つものを、環境や社会に望ましい形で、継続して提供していくという考え方です。

具体的には、省エネルギー・省資源の追求のほか、健康や環境に有害な化学物質を使わず、かつ発生させない化学技術などの開発です。

住友化学は、企業活動のあらゆる場面で

「社会」「レスポンシブル・ケア」「経済」に配慮しつつ、

「サステイナブル・ケミストリー」の実践から生まれた製品・サービスで、社会に貢献するCSR経営を進めていきます。



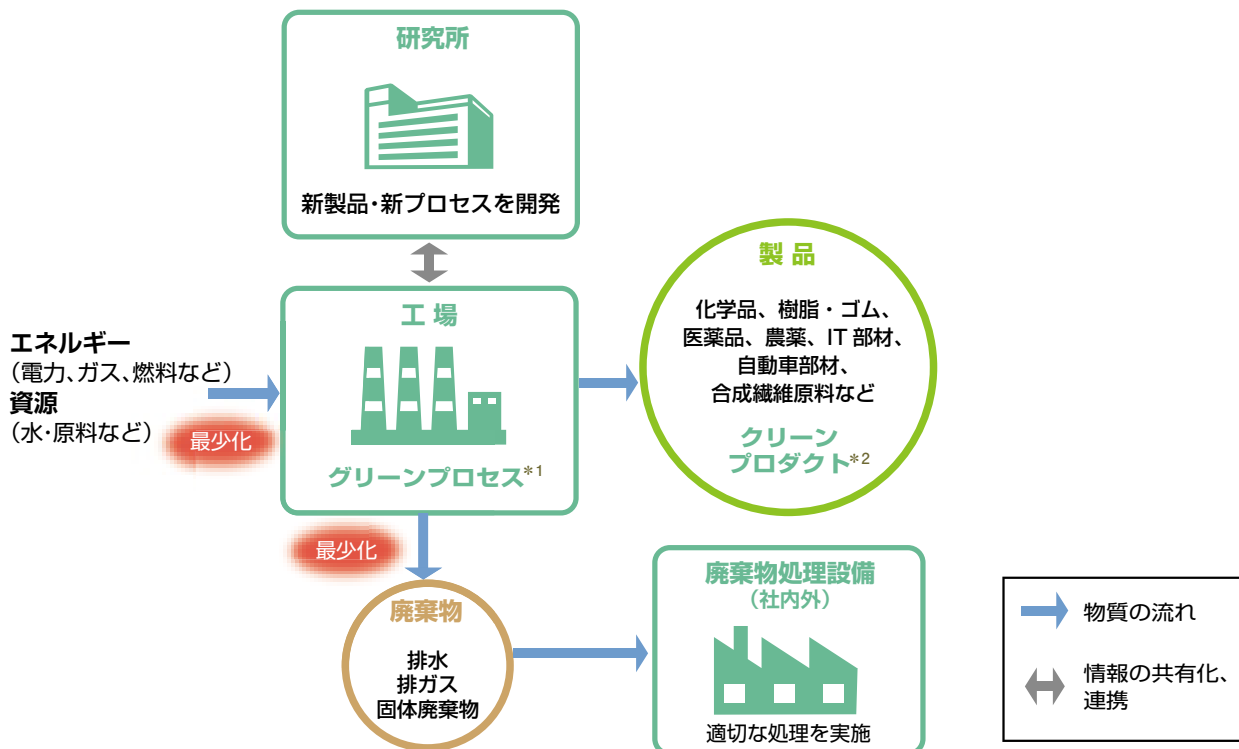
# サステイナブル・ケミストリー

化学産業は、衣・食・住にかかわる多種多様な製品から、自動車、家電製品、IT・エレクトロニクス、医療など幅広い産業に素材を供給するなど、人々の豊かな暮らしに欠かせない重要な産業です。

化学産業は、これまでも、技術革新を通じて幅広い産業・社会の発展に貢献してきました。現在、人類社会は、エネルギー、資源、環境問題など、数多くの地球規模の課題に直面しています。これらの課題を解決するために化学産業の果たすべき役割は、一層大きくなっています。

住友化学は、化学産業に携わる一企業として、高機能・高品質で信頼性の高い製品を、環境により望ましい形で提供することを通じ、人々の豊かで快適な暮らしの実現に貢献するとともに、経済の成長と社会の持続的発展に寄与していく「サステイナブル・ケミストリー」の実現を企業使命と考え、事業活動を行っています。

## 住友化学の「サステイナブル・ケミストリー」の概念



\* 1 【グリーンプロセス】 p.8 参照。

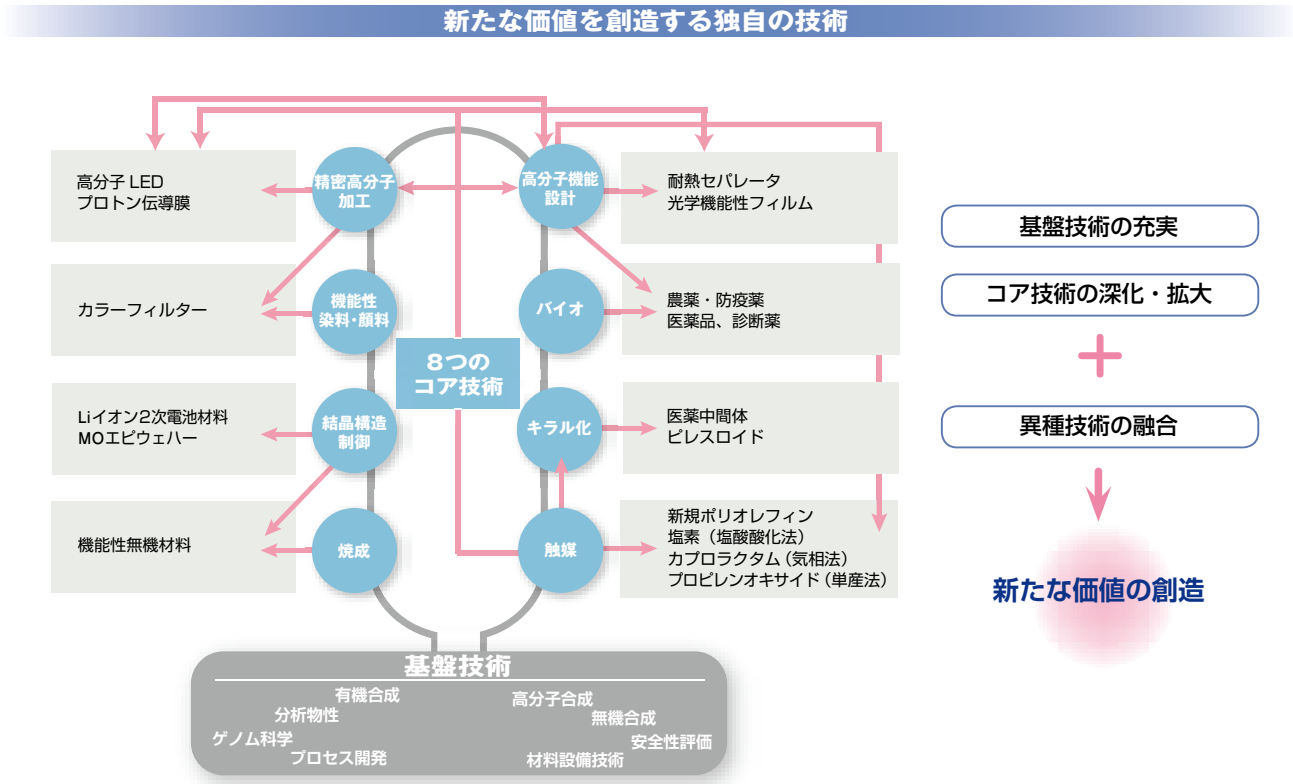
\* 2 【クリーンプロダクト】 p.9 参照。

# 創造的ハイブリッド・ケミストリー

「サステイナブル・ケミストリー」を実現するには、科学に裏付けられた確かな技術が必要です。住友化学は、長年にわたる広範囲な研究活動を通じて、有機合成、無機合成、高分子合成、分析物性、安全性評価、ゲノム科学、プロセス開発、材料設備技術など、多様な“基盤技術”を培ってきました。また、基盤技術を基にしたさまざまな製品開発を通じて、精密高分子加工、機能性染料・顔料、結晶構造制御、焼成、高分子機能設計、バイオ、キラル化、触媒という“コア技術”を深化させてきました。

住友化学は、これら“基盤技術”と“コア技術”を組み合わせ、大きな広がりを持つ独自の技術を深化・拡大させ、社内外の異種技術との連携を進め、さらには、さまざまな発想、価値観などを融合することで、化学の枠にとられない新たな価値を生み出す「創造的ハイブリッド・ケミストリー」を追求しています。

住友化学は、「社会の持続可能な発展と化学企業としての国際競争力の強化」を一層推進することで、「サステイナブル・ケミストリー」を実現しています。





# “産・官・学”の連携と 社会とのコミュニケーション



高輝度光科学研究センター・SPring-8  
(兵庫県)



日本原子力開発機構・原子力科学研究所  
(茨城県)



東京工業大学が運用する日本最速のスーパー  
コンピュータのTSUBAME（東京都）

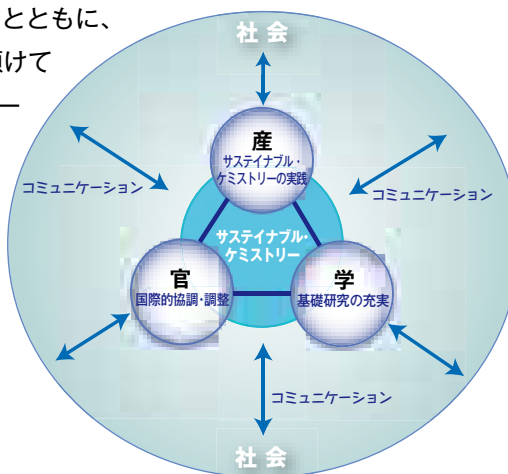


海洋開発機構・地球シミュレータ  
(神奈川県)

住友化学は、「サステイナブル・ケミストリー」をより効果的に実現していくためには、「産・官・学」の緊密な連携が不可欠であると考えています。産業界と、国際的な観点を踏まえた各種政策や公的な面を担う行政機関、基礎研究を進める国内外の大学が、それぞれの役割と得意分野を生かしながら、連携を深めていくことが、「サステイナブル・ケミストリー」を強化・加速させていく上で重要であると認識し、積極的に取り組みを推進しています。

住友化学が、2008年度に主にかかわった国家プロジェクトは8つあり、それらは、「材料・製品創出技術」、「プロセス技術」、「共通基盤技術」の3分野に大別できます。「材料・製品創出技術」に関しては、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）が主体となって推進する「水素を利用する環境配慮型燃料電池の早期実用化」に向けた研究開発、また、素材メーカーや家電メーカー、装置メーカーなど幅広い産業が連携して推進する「次世代大型有機ELディスプレイ基盤技術の開発」に参画しています。「プロセス技術」については、NEDOが推進する「サトウキビの茎や稲ワラなど食料となる植物以外からガソリンの代替となるバイオエタノールを製造し、そこからプロピレンを合成する研究」などにも共同で取り組んでいます。さらには、文部科学省を中心とする地球シミュレータやTSUBAMEなどのスーパーコンピュータを活用した「共通基盤技術」の開発に参画しています。このように、住友化学独自の研究開発に加え、社外との技術の“ハイブリッド”により、これまで世の中になかった新技術・新製品の開発を推進しています。

一方、こうした“産・官・学”の連携による「サステイナブル・ケミストリー」の実現のための取り組みや、そこから得られた成果、さらにはさまざまな課題などを、社会の皆さまに説明するとともに、寄せられたご意見に真摯に耳を傾けて対話を重ねていくコミュニケーションについても、事業を継続していく上で極めて大切なことであると考え、引き続き積極的な取り組みを行っています。



写真提供：「高輝度光科学研究センター」、「日本原子力開発機構」、「東京工業大学」、「海洋開発機構」。

# グリーンプロセスとクリーンプロダクト

化学製品を生産するためには、限りあるエネルギーや資源を投入する必要があります。生産過程においては、必要としない物質（副生成物）が生じる、あるいは廃棄物が発生することがあります。住友化学は、こうした環境への負荷を可能な限り抑える製造プロセス「グリーンプロセス」と、安全・環境・品質により配慮した製品「クリーンプロダクト」を追求していくことで、「サステイナブル・ケミストリー」をさらに深化させていきたいと考えています。

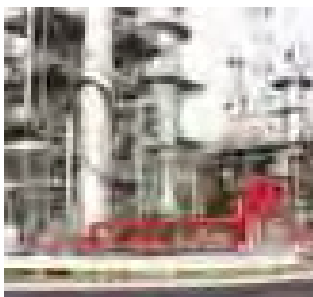
## グリーンプロセス

### ●気相法カプロラクタムプロセス



気相法カプロラクタムプロセスは、硫安を副生することなく、カプロラクタムを製造することができます。また、大幅な原料の使用量削減と製造工程の短縮が可能で、かつ触媒もより安全性の高いものを使用しています。

### ●プロピレンオキシド単産法プロセス

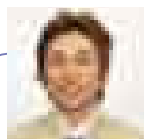


プロピレンオキシド単産法プロセスは、クメンを循環使用することにより、副産物や併産物を生じることなく、プロピレンオキシドだけを生産することができます。また、従来法よりも、設備がコンパクトで、高いコスト競争力を有しています。

### ●塩酸酸化プロセス



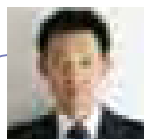
塩酸酸化プロセスは、化学製品を生産する際に副生する塩酸を、触媒と酸素を用いて製造原料となる塩素に変換し、リサイクル使用する方法です。従来法に比べ、大幅な省エネルギーを実現しています。



VOICE プロピレンオキシド単産法プロセスについて

千葉工場 第四製造部 プロピレンオキシド課  
篠原 浩二

反応で生じる熱を有効利用したり、排水を抑制するなど、省資源・省エネルギーを実現するグリーンプロセスとして、世界で初めて、2003年から千葉工場で生産（年産20万トン）を開始しました。この“人と地球にやさしい”新プロセスは、グリーン・サステイナブルケミストリーネットワーク\*が主催する第8回「グリーン・サステイナブルケミストリー賞経済産業大臣賞」（2008年度）を受賞しました。



VOICE 塩酸酸化プロセスについて

生産技術センター（愛媛）愛媛プロセスグループ  
森 康彦

住友化学の「塩酸酸化法」は、食塩電気分解法の約1/15以下の電力で塩素を製造できるため、資源の有効利用だけでなく大きな省エネルギーとなり、炭酸ガス排出量も削減できて、まさに環境に配慮した技術といえます。この省エネルギー・省資源効果が評価され、第4回「グリーン・サステイナブルケミストリー賞」（2004年度）をいただくことができました。本技術は国内外から注目されており、既に複数の化学会社に採用されています。

\*【グリーン・サステイナブルケミストリーネットワーク】日本におけるグリーン・サステイナブルケミストリーの活動を効果的かつ強力に推進するための団体で、日本化学工業協会など25団体により構成されている。

## クリーンプロダクト

### ●発泡ポリプロピレン

ポリプロピレン樹脂は、自動車部品等に幅広く使用されていますが、燃費の面から、より一層の軽量化が求められていました。従来の技術では、ポリプロピレン樹脂の発泡は非常に困難とされていましたが、樹脂の機能を高めるとともに、独自の成形加工方法を開発し、強度をそこなわずに発泡させることで軽量化に成功しました。この樹脂はリサイクルも可能です。



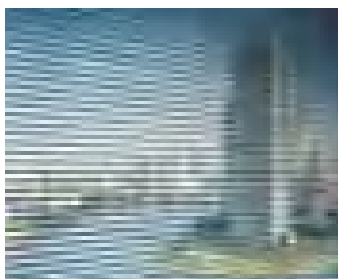
### ●「住友® S-SBR」(溶液重合法スチレン・ブタジエンゴム)

燃費と安全性の点で、タイヤの路面接地部(タイヤトレッド)の果たす役割は大きく、高度な機能が求められています。「住友® S-SBR」は、低燃費特性(省エネルギー)とブレーキ性能(安全性)という、二律背反する特性を同時に改良できる合成ゴム素材として、タイヤトレッドに用いられています。



### ●光触媒

光触媒は、光のエネルギーを使って安全でクリーンに有害物質を分解します。紫外線や可視光線を吸収して、周囲の揮発性有機化合物を分解し、においを消したり、汚れを付着しにくくする効果を発揮します。屋外で効果的な紫外光応答型と室内でも有効な可視光応答型があり、外装建材やカーテン、ブラインドなどに応用されています。住友化学では、粉末、ゾルタイプ、無機系バインダー入りコーティング剤の3種類の光触媒を販売しています。



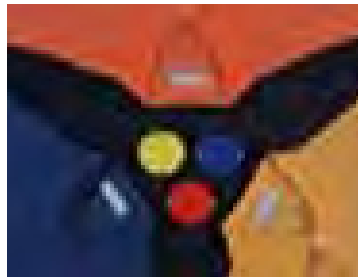
### ●天然物由来農薬「粘着くん®水和剤」

「粘着くん®水和剤」は、「でんぶん」のみを有効成分とするユニークな殺虫剤で、ハダニ類やアブラムシ類を防除するために使用されます。天敵昆虫や受粉に利用されるマルハナバチ等の有用生物に対しては、影響を与えないことが確認されています。従来の化学農薬以上に、①人や動物に対して安全性が高い、②作物への残留の心配がない、③速やかに生分解されることから有機栽培や減農薬栽培、また総合的病害虫管理(IPM)にも適しています。



### ●環境志向型染料「スミフィックス®HF」

反応染料は、セルロース系繊維染料として多く使用されていますが、①染色時に大量の無機塩を使用、②染色率が低いため排水の負荷が大きい、③未固着染料(染着されずに残った染料)を除去するには長時間をかけて高温で洗浄する必要がある、などの点で、多大なエネルギーを消費するといった課題があります。「スミフィックス®HF」は、繊維に良くなじみ、染色時の反応も良いため、少ない無機塩量で高い染色率が得られ、排水の負荷を大幅に削減することができます。また、「スミフィックス®HF」の未固着染料は、染色時に比べてその機能が低下するように分子設計されているため、洗浄が容易で、洗浄工程で使用するエネルギー量を削減できます。



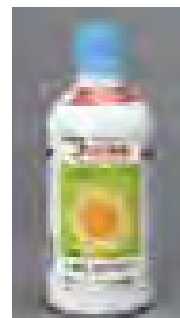
### ●スーパーエンジニアリングプラスチック

スーパーエンジニアリングプラスチック(スーパーエンブラ)とは、代表的なエンジニアリングプラスチックに比べ、その耐熱性をさらに向上させたプラスチックのことです。当社は、液晶ポリマー「スミカスーパー®LCP」とポリエーテルサルホン(PES)「スミカエクセル®」の2種類の特徴あるスーパーエンブラの市場開発を進めています。電子・電気部品から自動車や航空機まで、私たちの身の回りのさまざまな分野で用いられていますが、当社のスーパーエンブラは、難燃剤を全く含まずに最高の難燃性規格をクリアし、また、鉛フリーハンダにも対応できるため、環境対応の観点からも優れた材料といえます。



### ●微生物殺虫剤「ゴッツA®」

「ゴッツA®」は、施設栽培される野菜類に甚大な被害を及ぼすコナジラミ類に高い防除効果を示す微生物殺虫剤です。「ゴッツA®」の有効成分は、日本国内の土壌より分離された昆虫病原性糸状菌の一種であるペキロマイセス テヌイベスの胞子です。本菌が害虫の体内に侵入・増殖することで、コナジラミ類を防除します。「ゴッツA®」は、①化学農薬に対して抵抗性を持ったコナジラミ類にも優れた防除効果を示す、②化学農薬としてカウントされない、③天敵類に対する影響が少ないため、各種の天敵農薬などと体系的に組み合わせ使用できる、などの特長を有していることから、有機栽培、減農薬栽培や総合的病害虫管理(IPM)に適しています。



# 住友化学のCSR



住友化学は、300年以上に及ぶ“住友家”の事業を源としており、現在もその事業経営の根本精神を継承しています。

## 住友化学の企業理念

住友化学の企業理念は、「住友の事業精神」を根本精神とし、住友化学としての基本精神や使命、価値観を整理した「経営理念」、従業員が大切にすべき“こだわり”や“誇り”を表した「コーポレートスローガン・ステートメント」、コンプライアンス体制のよりどころとなる基本的精神である「住友化学企業行動憲章」から成っています。

### 住友の事業精神

「住友の事業精神」にある「信用を重んじ確実を旨とし」とは、取引先の信頼、社会の信頼に応えることを最も大切にすることであり、「浮利にはしり軽進すべからず」とは、目先の利益のみにとらわれることのないようにという、強い戒めです。

このほかにも、成文化はされていませんが、「自利利他公私一如」という言葉があります。住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する事業でなければならない、とする考え方を表すもので、“公益との調和”を強く求める言葉です。こうした精神は、当社を含む住友各社へ現在も受け継がれています。

### 住友の事業精神

#### 第1条

わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

#### 第2条

わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

### 経営理念

住友化学グループでは近年、事業のグローバル化の進展に伴い、文化・価値観が多様化しており、全員が、経営の基本理念を共有し、グループの一員として自覚することが重要となっています。そこで、「住友の事業精神」を踏まえ、基本精神や使命、価値観をあらためて整理し、具体的に明文化したものとして、2009年1月1日に「経営理念」を制定しました。

### 経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

各項目の意味するところは次のとおりです。

1. は住友化学の“基本精神”です。現実的（経済的）目標達成を目指すだけでなく、理想とする精神を追求していく姿を示しています。
2. は“使命、存在目的”です。住友化学が社会を構成する一員として社会に対して何が提供できるかという存在意義、社会的な役割を示します。
3. は“価値観”です。使命や存在目的を、どのような考え方に立って実現させていくのか、その意欲と姿勢を示しています。

住友化学グループの全員がこの“経営理念”を共有し、今後のグローバル化を一層推進していきます。



## コーポレートスローガン・ステートメント

住友化学では、今後も大切に共有すべき“こだわり”や“誇り”について全社横断的なプロジェクトメンバーで議論し、2008年3月にその思いを「コーポレートスローガン・ステートメント」としてまとめました。

### コーポレートステートメント

私たち住友化学は、17世紀から続く住友の事業精神を引き継ぎ、1913年、銅の製錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題克服と農産物増産をともにはかることから誕生しました。

創業から1世紀。私たちは、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献していくという凛とした理念のもと、安全・環境・品質に細心の注意を払いながら、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で人々の豊かな暮らしを支えてきました。

これからも、様々な発想、価値観や技術を融合させて化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題の解決まで、積極果敢にチャレンジし続けます。

そのために社員一人ひとりが、高い使命感と情熱を持って、切磋琢磨し、日々新しい可能性を追求しながら、課題を突破していきます。

世界中に信頼と感動の輪を

### コーポレートスローガン

**豊かな明日を支える  
創造的ハイブリッド・ケミストリー**

## 住友化学企業行動憲章

「住友化学企業行動憲章」は、住友化学のコンプライアンス体制のよりどころとなる基本的な精神です。(コンプライアンスについては p.14 参照)

### 住友化学企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

### TOPIC

#### 「ステートメントブック」を刊行

2008年度は「コーポレートスローガン・ステートメント」に込めた思いを、どのようにして社員に伝えていくかをプロジェクトメンバーで議論し、それを小冊子にまとめ、住友化学全社員に配布しました。この冊子は「住友の事業精神」、「経営理念」から「コーポレートスローガン・ステートメント」までを集大成しています。2009年度からこの小冊子を活用し、研修等を行っています。また、英訳版を作成し、海外も含め住友化学グループ全体でこれらの理念を共有していきます。

## CSR活動のあゆみ

1913年、愛媛県新居浜市の別子銅山で銅の製錬の際に生じる排出ガスの中から有害な亜硫酸ガスを除去し、それを原料に肥料を製造したのが住友化学の始まりです。当社は、環境問題の解決を図ると同時に、農業の発展に貢献することを目指す会社としてスタートしました。

以来、今日に至るまで社会の一員として責任を果たすべく、安全、環境、品質、リスク管理、企業行動などの分野に応じた方針を制定し、取り組みにあたっています。

- 1913 ● 創業
- 1966 ● 「営業の要旨」制定
- 1974 ● 価格審議委員会設置
- 1979 ● 環境・保安委員会設置
- 1994 ● 「品質、安全、環境に関する経営基本方針」制定
- 1995 ● 「レスポンスブル・ケア活動方針」制定
- 1997 ● 「私たちの行動指針」制定
- 1998 ● 環境・安全レポート発行
- 2001 ● 独占禁止法遵守体制の強化
- 2002 ● リスク・クライシスマネジメント委員会設置
- 2003 ● 「住友化学企業行動憲章」制定  
コンプライアンス体制の強化
- 2004 ● CSRレポート発行  
「CSR基本方針」制定
- 2005 ● グローバル・コンパクトへの参加
- 2007 ● 内部統制委員会設置
- 2008 ● 「コーポレートスローガン・ステートメント」作成
- 2009 ● 「経営理念」制定

## CSRの方針と推進体制

住友化学は、「CSR基本方針」を定めるとともに、「CSR推進連絡会」を設置するなどの体制の整備も進め、全社一丸となったCSRの推進に取り組んでいます。

### CSR基本方針

住友化学は、「住友の事業精神」や「住友化学企業行動憲章」を踏まえて、2004年11月に、「CSR基本方針」を制定しました。この基本方針の下で具体的な取り組み課題を設定し、CSR活動を実施しています。

#### CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀に目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。

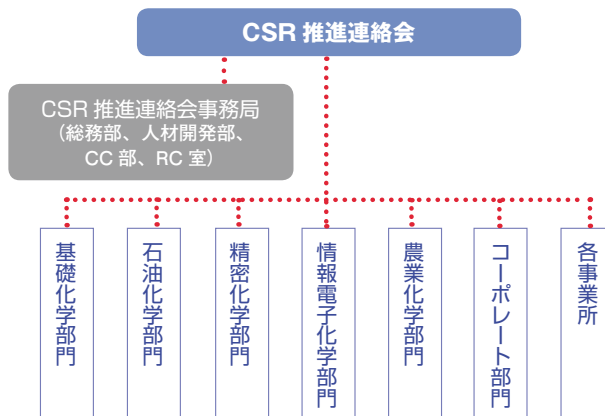
### CSR推進連絡会

住友化学では、CSR活動の推進のために、全社を横断した「CSR推進連絡会」を設置しています。この連絡会では、各部門、各事業所から代表者を集め、関連業務の連絡・調整、全社のCSR実行計画のとりまとめを行います。

「CSR推進連絡会」では各部門における実施状況を確認し、年1回発行のCSRレポートとしてとりまとめ、社内外にその活動状況を報告していきます。

この連絡会の事務局は、総務部、人材開発部、コーポレートコミュニケーション(CC)部、レスポンスブルケア(RC)室が共同で運営しています。事務局は一体となった運営を行うため、定期的集まり、情報の共有化を行っています。

#### 「CSR推進連絡会」の体制





## コーポレート・ガバナンス

住友化学は、変化する社会・経済諸情勢の下で、株主の皆さまをはじめとしたさまざまなステークホルダーの利益にかなうようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めてきました。

今後も、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部監査の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでいきます。

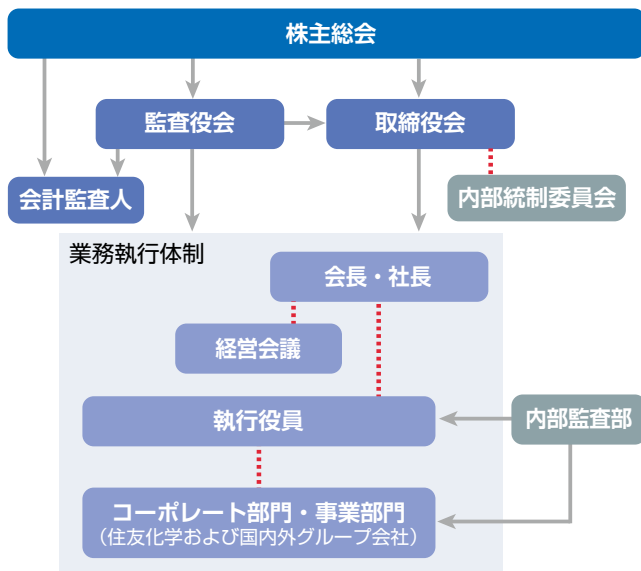
### 経営体制

現在の経営体制は、取締役11名と執行役員28名（取締役兼務者を含む）です。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにとり、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視・監督しています。執行役員は、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を遂行しています。

監査役は5名で、そのうち3名は社外監査役です。

(2009年7月現在)

### コーポレート・ガバナンス体制



### タイムリーディスクロージャーの体制

専任部署としてコーポレートコミュニケーション部を設置し、株主・機関投資家、報道機関に対して、投資判断に必要な情報を適時かつ公正公平に継続して提供し、IR・広報活動の強化・推進に努めています。

### 内部統制の体制

住友化学は、2006年に「内部統制システムの整備に係る基本方針」を定め、2007年には、「内部統制委員会」を設置し、住友化学グループにおける内部統制システムの構築・維持・改善に努めてきました。

2008年度から、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」（いわゆるJ-SOX）が上場会社に適用されました。住友化学も、グループを挙げてこれに取り組み、財務報告の適正性を確保しています。

住友化学では、内部統制システムの整備は、組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しており、今後ともその維持・改善に取り組んでいきます。

### 内部監査の体制

内部監査は、業務執行部門から独立した専任部署である内部監査部が実施しています。

内部監査は、住友化学グループの役員・従業員の業務遂行において、業務の有効性と効率性の維持、財務報告の信頼性の確保、事業活動にかかわる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施します。また、「内部監査連絡会」を設置して、社内およびグループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

なお、環境・安全および品質保証にかかわる事項については、レスポンスプルケア室がレスポンスプル・ケア監査を実施しています。

# コンプライアンスの推進

住友化学では、「コンプライアンスは当社の最も重要な経営の根幹であり、決して社会の倫理とルールを破ることがあってはならない」との強い信念のもと、企業活動における基本的な行動の基準を成文化した「住友化学企業行動憲章」と、その具体的な指針としての「住友化学企業行動要領（コンプライアンスマニュアル）」を2003年に制定して、コンプライアンス重視の経営を推進しています。コンプライアンス経営を効果的に実現するため、「コンプライアンス委員会」を設置し、この下で、個別の遵守項目ごとに、「レスポンシブル・ケア委員会」「独禁法遵守委員会」「内部監査連絡会」など各種委員会・連絡会が、日常のコンプライアンス活動を実施しています。

さらに、連結経営重視の観点から、また内部統制システム整備の一環として、国内外に事業展開する当社の連結対象グループ会社におけるコンプライアンス体制の構築・充実にも努めてきました。今後も緊密な支援や協力を相互に行いながら、グループ全体でのコンプライアンス体制の一層の充実を図り、グローバルカンパニーにふさわしい企業集団として社会から一層の信頼をいただけるよう、努めていきたいと考えています。

## 住友化学企業行動憲章と企業行動要領

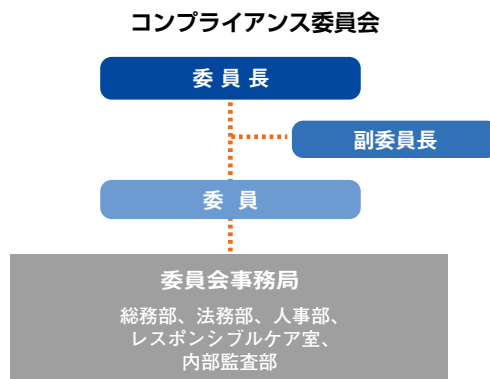
住友化学は、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、コンプライアンス体制のよりどころとなる基本的精神として「住友化学企業行動憲章」（p.11 参照）を制定しています。

また、この憲章に基づき、①社会との関係、②顧客、取引先、競争会社との関係、③株主・投資家との関係、④社員との関係、⑤会社・会社財産との関係の各項目について遵守すべきルールを定めた「住友化学企業行動要領（コンプライアンスマニュアル）」を制定し、全役員・社員に周知・徹底しています。

## 住友化学のコンプライアンス体制と組織

コンプライアンス重視の経営の確実な実践を監督・支援するために、「コンプライアンス委員会」を設置しています。同委員会は住友化学のみならず、国内外の連結対象グループ会社の法令および社会倫理の遵守を横断的に監督・調査

し、必要に応じて改善を求める使命と権限を有します。



## スピークアップ制度

住友化学では、コンプライアンス違反の未然防止・解決を図るため、職場における上司と部下間での自由かつ率直なコミュニケーションの徹底に努めています（オープンドア・ポリシー）。しかし、コンプライアンスの違反または違反の恐れがあり、何らかの理由により上司への通常の報告では迅速な問題解決が図れないなどの状況に備え、通報制度として「スピークアップ制度」を設けています。通報内容は秘密に保持されるとともに、通報行為そのものによって通報者が解雇、配転、差別などの不利益を被ることはありません。本制度は、違法・不正行為の抑止と自浄作用が効果的に働くことを期待して設置したのですが、実際に、通報に対して、制度の趣旨・目的・手続きに従って誠実かつ迅速に対応することで、コンプライアンス経営の向上を図っています。

## 住友化学グループのコンプライアンス体制

住友化学の連結対象グループ会社に対しては、「コンプライアンスマニュアル」や「スピークアップ制度」を含め、住友化学と同等のコンプライアンス体制を導入・維持することを基本に、コンプライアンス経営の推進を支援しています。なお、海外の連結対象グループ会社では、「コンプライアンスマニュアル」に代えて、各国固有の法制度・商習慣等も反映した「Code of Ethics」を導入し、これに基づきコンプライアンス体制を維持・運用するよう依頼しています。その結果、ほぼすべての連結対象グループ会社にお

いて、コンプライアンス体制の導入が完了していますが、さらに、これまでの運用実績も踏まえ、教育・啓蒙活動の強化など、コンプライアンス経営推進活動の一層の充実に向け支援を行っています。

### 最近の取り組み

コンプライアンス制度は、法令の制定・改廃や社会情勢の推移を迅速かつ的確に反映することが重要であるとの認識のもと、住友化学では、2008年4月に「コンプライア

スマニュアル」を全面的に改訂しました。これに合わせて、工場・研究所も含めて全社一斉にコンプライアンス基礎研修を実施し、コンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

また、連結対象グループ会社に対しても同様に、海外弁護士との連携体制づくりなどにより、法令の制定・改廃や社会情勢の推移を踏まえた「コンプライアンスマニュアル」や「Code of Ethics」の改訂を遅滞なく行える体制を構築するなど、コンプライアンス経営に資する方策のさらなる推進に向けて、支援を行っています。

## 国連グローバル・コンパクト

住友化学は、2005年1月に日本の化学会社としては初めて、国際連合のアナン事務総長（当時）が提唱する「グローバル・コンパクト\*」に参加しました。当社は、グローバル・コンパクトの10原則を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら活動の一層の充実を図り、その取り組み状況をCSRレポートを通じて報告しています。

### 本業を通じて社会に貢献する

グローバル・コンパクトへの参加は、住友化学創業以来の精神を踏まえながら、国際機関などとのグローバルかつ幅広いネットワークを構築し、積極的にCSRに取り組んでいきたいという姿勢をあらためて表明したものです。

グローバル・コンパクトの精神は、住友化学の企業理念とも通じるものです。すなわち、グローバル・コンパクトに参加したから何か新しいことを始めるというのではなく、社員一人ひとりが社会と深くかかわり、ビジネスを自社のもだけでなく人のため、社会のためになるようにしていくことが重要だと考えています。

住友化学は、グローバル・コンパクトが求める人権・労働・環境などの各原則に十分に配慮しながら、製品の安定供給に努めていきます。

\*【グローバル・コンパクト】2000年に発足した、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みのこと。

### グローバル・コンパクト 10 原則



#### 人権 企業は、

- 原則1. 国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、
- 原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

#### 労働基準 企業は、

- 原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

#### 環境 企業は、

- 原則7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

#### 腐敗防止 企業は、

- 原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

### 「原則10. 腐敗防止」のワーキンググループに参加

住友化学は、2008年12月から、グローバル・コンパクトが取り組んでいる「原則10. 腐敗防止」のワーキンググループに日本企業として初めて参加しています。このワーキンググループでは、民間企業やNGOなど利害が異なる団体が集まり、企業団体が腐敗防止に取り組む際のニーズや取り組み推進施策等について意見交換を行っています。当社は、国際社会の一員としてワーキンググループを通じて各団体と連携し、腐敗防止という課題の解決に向けて取り組んでいます。

# 2008年度のCSR活動を振り返って

2008年度のCSR活動の重点的取り組み課題に従って、次のとおりCSR活動を実施しました。

## 2008年度CSR重点的取り組み課題と実績

	重点的取り組み課題	実績
CSR 共通	CSR マインドの一層の浸透・向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「CSR 推進連絡会」の開催</li> <li>・住友化学の最近のCSR トピックスをまとめた「CSR ビデオ上映会」を全事業所で実施</li> </ul>
	内部統制の充実を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・J-SOX に対応した、グループ会社も含めた内部統制システムの構築および適切な対応を実施</li> <li>・「グループ業務標準」の作成とグループ会社への展開を順次実施</li> <li>・社則体系の見直しを実施</li> </ul>
社会活動	バランスの取れた社会貢献活動を実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業所での地域清掃活動を実施</li> <li>・「出前授業」など、子供たちの育成支援活動を実施</li> <li>・地域スポーツ大会を開催・後援</li> <li>・「オリセット®ネット」の寄付を通じてマラリア防圧活動を支援</li> <li>・アフリカにおける教育支援</li> <li>・「マッチングギフト制度」の運営を拡大</li> <li>・「TABLE FOR TWO」への参加を開始</li> </ul>
	社内外のステークホルダーとの対話などを推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR レポート、株主報告書などを通じて情報を発信</li> <li>・工場見学・説明会・懇談会を通じた各ステークホルダーとの対話を促進</li> <li>・社員一人ひとりが意欲を持ち、能力を最大限に発揮できるような職場環境づくりを推進</li> </ul>
	CSR 調達を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「購買規程」を改定し、CSR 調達を明文化</li> <li>・「グループ購買業務標準」を制定し、CSR 調達を明文化</li> <li>・「CSR 推進ガイドブック・チェックシート」を作成</li> <li>・ホームページの「購買情報」を刷新</li> </ul>
レスポンスブル・ケア (RC) 活動	2008 年度 RC 目標の達成を目指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「RC 委員会」において決定した主要な RC 活動目標の達成に向けた取り組みを実施 (p.36 参照)</li> </ul>
	地球温暖化対策への取り組みを強化する (社会活動を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICCA (国際化学工業協会協議会) や日本化学工業協会などの業界団体が進めている気候変動に関する取り組みに率先して参画</li> <li>・製造現場に加え、研究所やオフィスの省エネなどの取り組みを推進</li> <li>・労使協働で、家庭内における省エネなどの取り組みを推進</li> <li>・タイ・ラノーン県での植林活動を実施</li> </ul>
経済活動	中期経営計画を着実に実行し、業績目標の達成を目指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界的な景気悪化の影響などにより、業績目標については未達成</li> <li>・「ラービグ計画」を順調に進捗させるなど、中期経営計画の基本的な取り組みを着実に推進</li> </ul>

## 2009年度のCSR活動で目指すもの

住友化学では、2009年3月に開催した「CSR推進連絡会」において、2008年度の取り組み実績を報告するとともに、2009年度の重点的取り組み課題を決定しました。この課題に基づき、各部署で作成した具体的な取り組み目標に沿って、1年間のCSR活動を実施していきます。2009年度については、7つの観点から重点的取り組み課題を設定しました。



「CSR推進連絡会」(2009年3月開催)

### 2009年度CSR活動の重点的取り組み課題

	重点的取り組み課題	
CSR 共通	CSR マインドの一層の浸透・向上を図る	「CSR推進連絡会」などを通じてCSR活動の認識統一を図り、各部署がそれぞれにCSR活動を実施・推進
社会活動	バランスの取れた社会貢献活動を継続的に実施する	世界各地で事業を展開する企業としてのグローバルな視点を踏まえ、住友化学グループらしい社会貢献活動をバランスよく継続して推進
	社内外のステークホルダーとの対話等を促進する	CSRレポート、工場見学、説明会などを通じて、顧客、消費者、取引先、株主、社員、地域住民、NGO、行政、マスコミなどのさまざまなステークホルダーとの対話を促進
	CSR調達を推進する	新しく構築したCSR調達のシステムを取引先ならびに国内外のグループ会社へ説明し、取り組みを推進
レスポンスブル・ケア(RC)活動	2009年度RC年度方針の達成を目指す	年度ごとに設定している主要なRC活動の目標を完遂
	地球温暖化対策への取り組みを促進する(社会活動を含む)	地球規模での取り組みが必要な重大課題の1つである地球温暖化防止の対策として、製造現場、研究所、オフィス、家庭において温室効果ガス削減に向けた取り組みを推進
経済活動	厳しい事業環境の下、さらなる業績改善を目指す	事業環境が厳しい中、新たな視点から課題を抽出し、その克服を通じてさらなる業績改善を指向



# 社会活動



住友化学は、社会の一員として  
地域社会や社員とのより良い関係づくりに、積極的に取り組んでいます。

## 社会活動に関する主要な2008年度の取り組み課題と実績

	課 題	実 績	
ハイライト	バランスの取れた社会貢献活動の実施	●「マッチングギフト制度」の運営拡大	●
		●タイ・ラノーン県での植林活動の実施	●●
		●「オリセット® ネット」を通じたマラリア防圧への支援	●
	地球温暖化防止の取り組み	●アフリカにおける教育支援	●
地域・社会と共に	バランスの取れた社会貢献活動の実施	●労使協働による家庭での CO <sub>2</sub> 排出量削減の推進	●
		●各事業所周辺での清掃活動の実施	●
		●出前授業など育成支援活動の実施	●
	地域社会等との コミュニケーション促進	●地域スポーツ大会の開催・後援	●
●各事業所での工場見学・説明会の実施		●	
		●リスクコミュニケーション活動の推進	●
取引先と共に	CSR 調達の推進	●「リスクコミュニケーション活動の推進」の刷新	●
		●「購買規程」を改定し、CSR 調達を明文化	●
		●「グループ購買業務標準」の制定	●
		●「CSR 推進ガイドブック・チェックシート」の作成	●
社員と共に	育児支援策の拡充	●ホームページの「購買情報」を刷新	●
		●愛媛・大阪地区事業所内に保育所を開設	●
	女性の活躍支援	●労働時間短縮措置の事由拡大	●
		●キャリア継続支援策の拡充	●
	グローバルな人事施策の推進	●女性採用者数、女性管理社員数の増加	●
	社員の社会貢献活動のサポート	●世界4極のコーポレートランチを設置	●
	社員の健康管理の推進	●ボランティア休暇の導入	●
		●「TABLE FOR TWO」への参加開始	●●
		●特定健康診査・特定保健指導の開始	●
	多様な人材の適正な活用	●全社統括産業医を任用	●
		●グローバル採用の推進	●
障がい者雇用の継続	●60歳以降の再雇用制度の運用	●	
	●法令を遵守した障がい者雇用の継続	●	
実労働時間の短縮	●コアなしフレックスタイム制適用者への半日有給休暇を適用	●	
	●リフレッシュデー（ノー残業デー）の徹底等	●	

### 実績欄の「●」について

このマークは、それぞれの実績が「2008年度CSR重点的取り組み課題」のどの課題に該当するかを表しています。

（「2008年度CSR重点的取り組み課題」はp.16参照）

- …バランスの取れた社会貢献活動を実施する
- …地球温暖化対策への取り組みを強化する
- …社内外のステークホルダーとの対話などを推進する
- …CSR 調達を推進する

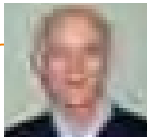


## マッチングギフト

住友化学は、社員参加型の活動として役職員から寄付を募り、有志から集まった金額と同額を会社が拠出し、合算して支援先に贈る「マッチングギフト制度」を2007年度から労働組合との協働による取り組みとしてスタートさせました。2008年度は、支援先として、子供の育成・教育支援という観点から、民間非営利団体「あしなが育英会\*1」、地球環境保全・温暖化防止の観点から、植林活動支援として財団法人「オイスカ\*2」を選び、寄付を行いました。



「あしなが育英会」(左) や「オイスカ」へ支援金を寄付。



**VOICE** 「マッチングギフト制度」への参加について

Valent BioSciences Corporation  
CSR Chairperson  
**Bruce L. Kirkpatrick**

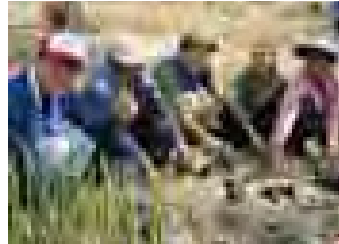
ベラント・バイオサイエンス (VBC) 社は、2007年7月に、CSRに取り組むことを従業員に正式に表明し、それと同時に、住友化学のグローバルなCSRの取り組みに参加することを決めました。

VBC社の主要なCSRテーマは、“生物多様性”と“環境調和”です。「マッチングギフト制度」(植林活動支援)は、そのテーマとも合致し、VBC社のCSR活動を強化する良い機会だと考えました。なぜならグローバル企業として、住友化学のグローバルな取り組みに参加でき、さらに社会的活動の領域を強化することができるからです。結果として、多数の従業員の賛同も得て、当社のCSR活動を一層高めることができました。

VBC社は、2年前に「マッチングギフト制度」の参加を決めて以来、多くの従業員がこの取り組みに参加しました。従業員は、「オイスカ」の精神を高く評価しており、このような意義のある取り組みに貢献することができ、とても良かったと感謝しています。

\*1【あしなが育英会】 病気、災害などで親を亡くした子供たちを物心両面で支える民間非営利団体。支援金は、「あしなが育英会」が実施する病気・災害・自死遺児らの奨学資金として活用されている。

\*2【財団法人オイスカ】 「すべての人々が、さまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる基盤を守り育てようとする世界」を目指して、1969年に設立された国際NGO。植林支援活動は、地球温暖化防止に向けたCO2削減の取り組みの一端として推進している。住友化学の支援金は、「オイスカ」が実施している「子供の



タイのラノーン県で「オイスカ」が進めている「コミュニティフォレスト再生プロジェクト」に参加。

### 植林ボランティアを実施

植林活動支援については、地球温暖化防止活動の一環として取り組んでおり、支援金の一部を元に、2008年度から、タイ南部のラノーン県において「オイスカ」が進めている「コミュニティフォレスト再生プロジェクト\*3」を支援しています。この支援による植林区域は、「住友化学の森」として管理されており、管理面積25haの中に約62,500本のマングローブが植えられています。2009年2月に有志がラノーン県に赴き、地域の方々と共に、ボランティアで植林活動を行いました。



**VOICE** 植林ボランティアに参加して

千葉工場 工務部  
**木村 和郎**

寄付したお金が実際どのように使われているのを知りたくて、今回のボランティア活動に参加しました。

植林だけでなく、食事やホームステイなどすべての場面で現地の村人たちと一緒に行動することができ、彼らの生活において、森がいかに大切に肌で感じることができました。また、植林文化が現地にしっかり根付いており、今後も持続可能な活動であることが分かりました。この活動に参加できたことを誇りに思います。



森計画」のほか、タイ・ラノーン県で「コミュニティフォレスト再生プロジェクト(マングローブ植林プロジェクト)」に活用されている。

\*3【コミュニティフォレスト再生プロジェクト】タイ政府、地域住民、「オイスカ」および支援団体(住友化学)が協力して取り組む、森林再生プロジェクト。乱伐等で失われた森林を、地域住民の手で元の豊かな森に戻し、自然の恵みを再び取り戻すことを目指す。

## アフリカ支援

現在、世界で毎年3.5～5億人がマラリアを発症し、100万人以上が亡くなっています。その90%がアフリカのサブサハラ（サハラ砂漠以南）で発生し、犠牲者の多くは5歳以下の幼い子供です。また、マラリアによる経済損失は、年間120億ドルといわれ、アフリカの経済発展を阻害する1つの要因になっています。マラリアの蔓延防止は国連が掲げる「ミレニアム開発目標\*」の1つであり、早急な対応が求められています。

このような状況下で、マラリア防除に効果を発揮しているのが、住友化学が開発した蚊帳「オリセット®ネット」です。

「オリセット®ネット」は、耐久性に優れ、洗濯しても防虫効果が5年以上持続する点が特長で、経済的かつ効果的にマラリアを媒介する蚊から身を守ることができるため、WHO（世界保健機関）などから高く評価され、使用が推奨されています。住友化学は、「ミレニアム開発目標」の達成に向けて、各国政府や国際機関などと連携しながらアフリカ支援の取り組みを行っています。



タンザニアの「オリセット®ネット」工場。

### 「オリセット®ネット」生産体制の拡充

住友化学は、「オリセット®ネット」の製造を開始して以来、高まる需要やWHOなどの要請に応じるため、世界4拠点で生産を拡大し、生産能力は世界全体で年間約3,800万張（2009年3月末現在）となりました。タンザニアでは、2003年にタンザニアの蚊帳メーカーに技術が無償供与して以来、生産体制の整備を進め、生産能力は年間1,900万張まで拡大しました。これにより、「オリセット®ネット」関連の従業員数は約4,000人となるなど、現地の経済発展、雇用創出にも貢献しています。

また、アフリカにおいて増大する需要に応じるため、新たに西アフリカに生産拠点を設け、2010年には年間6,000万張の体制を構築する予定です。

住友化学は、これからもマラリア防圧に向けて「オリセット®ネット」の供給を続けていきます。

### TOPIC

#### 国際連合アフリカ開発ハイレベル会議に参加

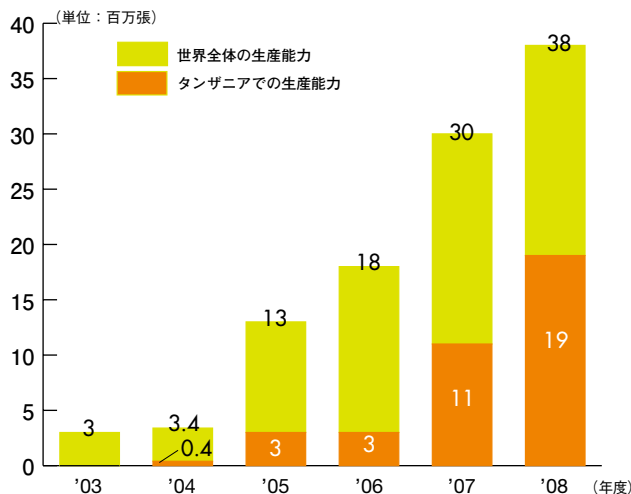
2008年9月、国連総会に併せて開催された「アフリカ開発ハイレベル会議」に、米倉社長（当時）が出席しました。「アフリカ開発ハイレベル会議」は、潘基文国連事務総長の呼びかけに世界各国首脳らが応じたもので、住友化学は、同会議に民間企業として初めて招待され、「オリセット®ネット」事業の今後の展開について発言しました。また、国際連合、アフリカ諸国、民間企業、NGOが共催した「マラリアサミット」にも参加し、活発な意見交換を行いました。



会議終了後にメディアから取材を受ける米倉社長（当時）。

\*【ミレニアム開発目標】（Millennium Development Goals: MDGs）：国際連合が2000年9月に採択した国連ミレニアム宣言に基づき、貧困、教育、環境、人権など8つのテーマについて、達成すべき目標とアクションプランを定めたもの。

### 「オリセット®ネット」生産能力の推移



## 次代を担う子供たちの支援

アフリカが貧困から脱却し、自立的な経済発展を遂げるためには、特に初等教育の環境整備が不可欠です。住友化学では、「オリセツト®ネット」事業で得た売上の一部を使い、学校施設の建設などの教育支援にも取り組んでいます。

NPO 法人「ワールド・ビジョン・ジャパン」と連携して、ケニア、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、エチオピアの各国で、小・中学校の校舎、給食設備、教員宿舎の建設などに取り組み、2009年7月現在で7つのプロジェクトが完成し、1つのプロジェクトが進行中です（一部のプロジェ

クトは他社と合同で実施）。

住友化学では、さらに学費支援、備品援助にも取り組んでおり、今後も長期的にアフリカでの教育支援を行っていきます。



写真提供：「ワールド・ビジョン・ジャパン」

## 2008年度の主なアフリカ支援

### ■教育支援

ウガンダでの小学校整備プロジェクト（2009年9月完成予定）  
建設した学校等への継続的サポート（2007年から5年間：合計約1,100万円）  
タンザニアにパソコンを寄付（約1,000台）

### ■「オリセツト®ネット」の無償供与

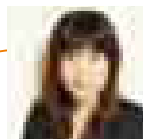
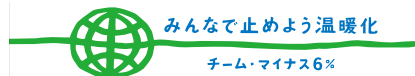
WHOに20,000張寄付（アフリカ・コモロ諸島向け）  
米国非営利団体「Nets For Life」に4,000張寄付 等

## 労使協働による家庭でのCO<sub>2</sub>排出量削減の推進

住友化学は、地球温暖化防止に向けた国民的なプロジェクト「チームマイナス6%」に参加しており、オフィスなどでのCO<sub>2</sub>削減に総力を挙げて取り組むことに加え、家庭でのCO<sub>2</sub>削減についても、労働組合と協働で取り組んでいます。

2008年4月から、独自の環境家計簿を全従業員に配布しました。従業員は、この環境家計簿を用いて、家庭でのCO<sub>2</sub>排出量の現状を把握し、2009年4月からは、その現状に対しどれだけ削減ができるかをチャレンジしています。

住友化学はこれからも、オフィスや家庭での温暖化防止対策に取り組んでいきます。



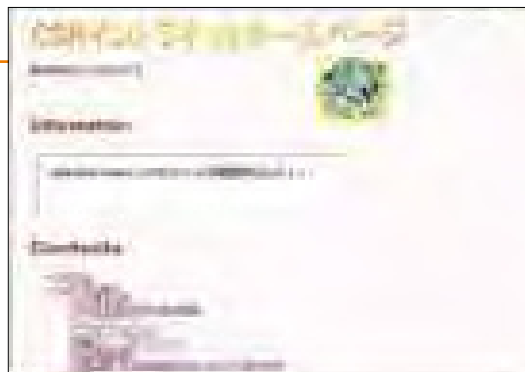
### VOICE 環境家計簿の取り組みについて

レスポンスブルケア室  
樋口 由美

事務局として環境家計簿の取り組みを推進しているうちに、地球温暖化を身近な問題として意識するようになりました。何事もまずは「知ること」が、問題に取り組む第一歩だと思っています。従業員とご家族の皆さんに、まずは自分がどれだけのCO<sub>2</sub>を排出しているのかを「知って」もらうことを目標に、事務局としてこれからも環境家計簿をPRしていきたいと思っています。

## イントラネット上にCSR専用サイトを開設

住友化学のCSR活動を効果的に社内に周知する手段の1つとして、また社会貢献活動などのCSR情報を社員が入手できるようにするために、2009年6月からイントラネットにCSRのページを新たに開設しました。



# 地域・社会と共に

住友化学では、「地域と共に発展することが企業の使命である」との考え方にに基づき、多様な社会貢献活動に取り組んでいます。

## 住友化学らしい社会貢献活動の推進

「地域との共存共栄」、「未来へつなぐ継続的な社会支援」、「世界中で事業を展開するグローバルカンパニー」という3つの視点から、住友化学は、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

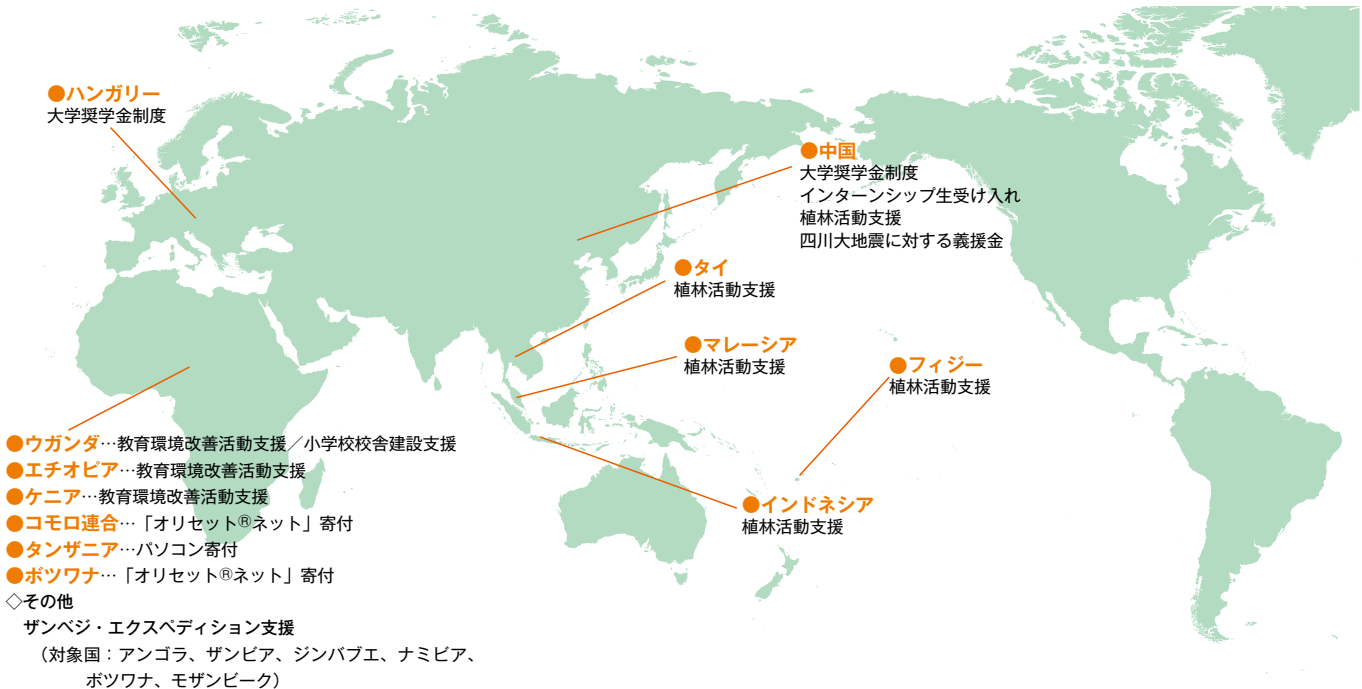
住友化学は、①事業所周辺の地域社会を対象とした「地域貢献」、②児童等を対象とした教育支援をはじめとする「未

来貢献」、③国際社会への貢献である「世界貢献」という3つを縦軸に、また、①環境の保全、安全・健康の確保、②次代を担う子供たちの育成、③自然災害被害に対する支援の3つを横軸としてとらえ、各事業所・グループ会社において、多様な社会貢献活動、地域コミュニケーションを推進しています。

多様な社会貢献活動

	地域貢献	未来貢献	世界貢献
環境の保全、安全・健康の確保	工場・研究所見学会の開催	マラリア防圧キャンペーン、「オリセット®ネット」の無償提供等の支援	バイオ炭素基金への出資
	RC対話、地域広報紙の配布		「TABLE FOR TWO」
			「マッチングギフト」(植林活動支援)
次代を担う子供たちの育成	保育所の設置		アフリカでの教育支援
	「発明クラブ」「出前授業」等の実施		中国、ハンガリーでの大学奨学金制度
	地域での少年スポーツ大会の主催		
	市民講座、大学講座への協力		
	インターンシップ生、環境技術研修生の受け入れ		
自然災害に対する支援	台風などの災害救援活動		ハリケーン、地震等の災害に対する義援金
	大規模災害時の施設開放等		

グローバルな社会貢献活動 (2008年度)





## ■ 地域と共に

住友化学の各事業所では、工場・研究所見学、地域で行われる催事での施設開放、地域対話集会の開催などを通じて、日々の情報開示と地域の方々とのさまざまなコミュニケーションを深め、住友化学の事業を正しく理解していただくとともに、良好な関係の構築・維持に努めています。

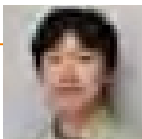
### 工場・研究所見学

住友化学では、次代を担う子供たちの教育と地域住民・自治体などへの情報公開のために、各事業所において工場・研究所見学を開催しています。

2008年度の特徴的な取り組みとしては、愛媛工場では工場見学に科学実験や工作体験を組み合わせた「夏休み親子理科教室」を開催し、参加者からは、「大人も子供も、親子で楽しみながら学べる工場見学でした。夏休みの有意義な体験になりました」などの感想が寄せられました。また、大阪工場では一般公募での工場見学会を実施しました。



「夏休み親子理科教室」  
(愛媛工場)



#### VOICE 一般公募による工場見学について

大阪工場 総務部  
重元 健太郎

私が一般公募による工場見学を企画したのは、地域の方々からの「少人数でも工場見学ができる機会を作ってほしい」との声に応えたいと思ったからです。近隣地域に配布している広報紙を活用して参加者を募集し、8名のご参加をいただきました。当日は、環境管理施設などを見学していただき、参加者からは「環境面での近隣への配慮も行き届いており、地元这么好的会社があることを知って、うれしく思いました」といった感想をいただきました。これからも地域の方々とのコミュニケーションを密にし、地域の声に応えられる工場でありたいと考えています。



一般公募の工場見学会。(大阪工場)

### 地域環境美化活動

各事業所では、その地域の一員として環境美化に努めるべく、事業所周辺の清掃・美化活動や地域清掃イベントへの参加などを積極的に行っています。



地域美化活動を実施。(三沢工場)



名古屋市一斉クリーンアップキャンペーンに参加。(名古屋支店)

### 地域イベントへの参加・協力

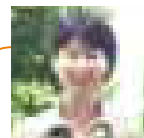
地域コミュニケーションの一環として、地域諸行事への参加や会社施設の開放などの支援を行っています。大分工場での「本場鶴崎おどり大会」への参加、大阪工場での「日本障害者卓球選手権大会」へのボランティア参加など、各地域のイベントに参加・協力し、毎年好評をいただいています。



「本場鶴崎おどり大会」への参加。(大分工場)



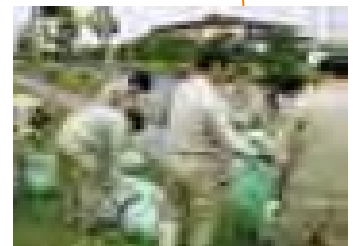
「日本障害者卓球選手権大会」をボランティアでサポート。(大阪工場)



#### VOICE 清掃活動ボランティアに参加して

千葉工場 生産管理部  
山田 織帆

工場周辺の緑地帯の清掃を行いました。想像以上のごみの量に驚きました。ボランティアに参加したことで、地域の環境を守りたいという気持ちもより高まりました。



## ■ 未来のために

住友化学では、未来を担う青少年の育成をサポートするため、地元の高校生や大学生をインターンシップ生として受け入れたり、小・中学生向けに理科の「出前授業」を開催するなど、地域のニーズに合わせた化学企業らしいさまざまな活動に取り組んでいます。

### インターンシップ生の受け入れ

インターンシップは、学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うことで、職業観・勤労観の醸成を目指すものです。住友化学では、環境省が2007年度から進めている「エコインターンシッププログラム」事業に協力し、発足時から毎年学生2名を受け入れています。

エコインターンシップ生の実習。  
(大阪工場)

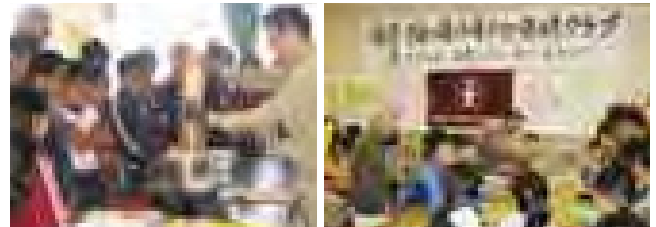


地元高校生のインターンシップ。  
(岡山プラント)

また、各事業所においても、地元の高校や工業高等専門学校から生徒を受け入れるなどの取り組みを進めています。

### 小・中学校への特別授業の提供

科学に対する興味や関心の向上、理科教育の振興支援を目的として、小・中学校の理科の時間に講師を派遣する「出前授業」や環境教育を各事業所において実施しています。生徒に科学の面白さを知ってもらおうと、毎年講師が工夫を凝らしたプログラムを用意し、生徒との交流を楽しんでいます。千葉工場において、2002年の操業開始35周年を機に、地域社会の発展や活性化に貢献したいとの思いからスタートした「市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブ」は、社員やOB、学校教職員の方々、地域の人々の熱意と協力に支えられ、順調に活動を続けています。



「出前授業」(岐阜プラント)

「市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブ」  
(千葉工場)

### スポーツの振興

地域の子供たちがスポーツを通じて健全に成長する場を提供することを目的に、各事業所において各種スポーツ大会を主催・後援しています。

「鶴崎カップ ジュニア大会」  
(大分工場)

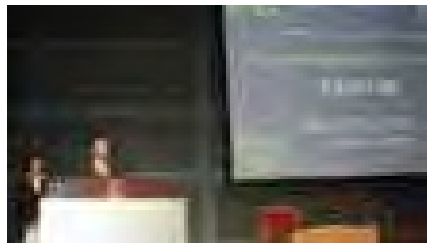


## TOPIC

### エコインターンシップ生を受け入れ

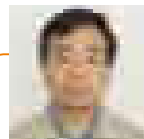
住友化学は、環境省が実施する「エコインターンシッププログラム」事業に協力し、2008年8月に大学(院)生2名を受け入れました。「化学物質管理」をメインテーマに、講義や現場見学だけでなく、リスク評価の実習など、幅広い内容でプログラムを構成しました。

その成果は、2008年12月に開催された「エコインターンシップシンポジウム」で報告され、当社のインターンシップ生からは、「私たちが日々勉強していることと企業における取り組みとの共通点や相違点を認識することができてよかったです」、「環境を考えるためにはもっと広い視野を持って活動していくことが必要だと強く感じました」とコメントがありました。



当社インターンシップ生による、環境省「エコインターンシッププログラム2008」での活動報告。

### VOICE 環境教育の講師を務めて



大阪工場 環境安全部  
村田 明

小学生の環境教育の一環として、浄水場の社会見学に合わせて「水の大切さ」というテーマで、「出前授業」を行いました。大阪工場での水の使い方や浄化の方法などについてわかりやすく、親しみやすい内容になるよう、家事と関連付けた例を挙げ、説明しました。私が環境カウンセラーでもあることから、一般的な環境の話も交え、より一層理解が得られるよう心掛けました。その後、子供たちは浄水場に移動して、「水道水ができるまで」を学びました。



環境教育(大阪工場)



## ■ 世界のために

住友化学は、世界中に事業を展開するグローバルカンパニーとしての視点から、地球環境と社会の継続的発展のために、住友化学らしいCSR活動の推進に積極的に取り組んでいます。

### マラリア防圧キャンペーン支援の取り組み

住友化学は、従来から、事業としての取り組みのほかに、アフリカ各国政府、米国非営利団体、国際機関などへ「オリセット®ネット」を無償供与することで、マラリア防圧に向けた取り組みに協力してきました。

2008年4月にアフリカで行われた「ロールバック・マラリア・パートナーシップ」主催のイベント「ザンベジ・エ



「オリセット®ネット」を贈呈する、ベルギーのアストリッド王女。

「ザンベジ・エクスペディション」の様子（ザンビア）。

## ■ 社会への寄付活動

住友化学では、寄付活動を企業としての重要な社会的責任の1つとしてとらえ、社会的重要度、長期的な継続性あるいは緊急性などを総合的に勘案し、実施しています。2008年5月に発生した中国・四川大地震については、日本赤十字社を通じて寄付を行い、現地の復興支援に役立てられています。2008年度の寄付実績は合計438件で金額は2億6,008万円でした。（「データブック」p.2参照）

クスベディション」に協賛しました。これは、アフリカ南部を流れるザンベジ河をボートで下り、流域の人々に「オリセット®ネット」や医薬品等を配布しながら、現地の状況を世界に発信し、国境を越えた協力を呼びかける、マラリア防圧に向けたキャンペーンです。

住友化学は、今後もマラリア防圧に向けた各種キャンペーンを支援していきます。

### タンザニアへパソコンを寄付

住友化学は、在日タンザニア連合共和国大使館からの依頼に応え、タンザニアの教育水準向上のために、当社で使用していたパソコン約1,000台を寄付しました。パソコンは、セキュリティの観点からOSを含むすべてのデータを消去しており、そのままでは使用できない状態でしたが、NEC社およびノベル社の協力で、オープンソースOSのインストール用CD-R作成などの支援が無償で行われました。



タンザニアのムタンゴ特命全権大使と握手する高尾常務執行役員。（当時）

### 中国・ハンガリー奨学金制度

住友化学は、教育支援の観点から、当社と関係の深い地域において奨学金制度を設置しています。

現在、中国の大連理工大学やハンガリーのブダペスト工科大学およびヴェスプレーム大学の学生に対し、奨学金の寄付を行っています。

このような取り組みが学生の励みとなり、さらには国際的な友好関係の一助となれればと考えています。



越冬支援物資を渡す日本赤十字社駐在員（左）と被災者。写真提供：日本赤十字社

## ■ 地域の安全とリスクコミュニケーション

住友化学では、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーとの情報の共有による相互理解に努めています。そのために「情報開示の充実」「双方向対話の実践」を最優先課題に掲げ、取り組んでいます。

また、寄せられたご意見やご要望を踏まえて、事業所の景観改善や環境整備にも力を入れています。

### 全社を挙げてのリスクコミュニケーションの推進

住友化学は、リスクコミュニケーションに関する全社方針を策定し、課題や取り組み事項を明確にすることで、積極的な活動を展開しています。

### 工場での地域に根ざした情報開示

CSR レポート等は、全社および各工場で毎年定期的に発行しています。工場版は環境・安全レポートの名称で、地域の取り組みについて全社版の CSR レポートを補完する役割を担っています。また地域発信情報として、地域広報紙

の刊行を3工場（愛媛、大阪、大分）で展開しています。

### 多様なリスクコミュニケーションの実践

各工場では、自治体と共同でのリスクコミュニケーションモデル事業、国内外の行政・企業に対する環境・安全面での支援事業、地域住民との定期的な諸会合、さらには化学産業連携による地域対話の実施など、多様なリスクコミュニケーションを幅広く実践しています。

全社方針	社会とのコミュニケーションの推進
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報開示の充実</li> <li>●双方向対話の実践</li> </ul>
具体的取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境・安全レポート、地域広報紙などによる情報公開</li> <li>●多様なリスクコミュニケーションの実践</li> <li>●全社水平展開の実施</li> </ul>

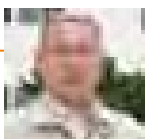
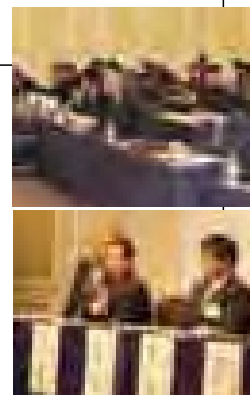
## TOPIC

### 大阪地区地域対話の開催（大阪工場）

2008年11月、日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）および同大阪地区会員企業18社の主催による第5回「レスポンシブル・ケア（RC）大阪地区地域対話」が大阪市内のホテルで開催されました。

会員企業と地域住民に加え、行政、学校関係者、NPO 団体および関連企業などから170名が参加し、会員企業による RC 活動の成果報告や事例紹介、意見交換などが行われました。

住友化学からは、「CSR 活動と地域とのコミュニケーション」をテーマに、「オリセット®ネット」を通じたマラリア防圧の取り組みなどのグローバルな活動から、大阪工場としての地域の支援活動まで、幅広い取り組み内容を映像を交えて紹介しました。



#### VOICE 景観改善・構内環境整備について

大阪工場 総務部  
曾我部 雅司

大阪工場は、住宅地に隣接していることから、地域の皆さまに安心していただけるように、保安・防災や環境面においても万全を期して操業しています。また、都市型工場として景観の改善も重要と考え、煙突の白煙対策や噴水の設置に加え、建造物の配色の統一化や緑地の設置を計画的に推進してきました。とりわけ、緑地については、単に面積を増やすだけでなく、生態系にも配慮したきめ細かな整備を優先させています。その結果、ムクドリやセキレイなどの野鳥が頻りに飛来するようになり、構内に憩いと潤いを醸し出しています。

地域の皆さまからは、「四季の移ろいを感じる」「まるで都市公園のようだ」との感想をいただいています。



# 取引先と共に

住友化学は、原料・包装材料の購入について、CSR 調達の取り組みを積極的に行っています。

CSR 調達とは、CSR を励行する取引先から、原料・包装材料を優先的に購入する仕組みです。

住友化学は、これまで CSR 調達研修会や取引先の CSR 実施状況調査等、さまざまな取り組みを行ってきました。

## ■ 2008年度のCSR 調達の取り組み

### 社内規程類への反映

2008年7月に、CSR 調達の推進、グローバルカンパニーとしてのコンプライアンス強化、内部統制システムの強化を目的に、「購買基本理念」を改正し、CSR を励行する企業から優先的に購入する方針を明文化しました。また、あわせて、「購買規程」「購買業務処理規則」を改定するとともに、国内外のグループ会社の購買業務の標準となる「グループ購買業務標準」にも、基本的な理念として、CSR 調達の考え方を明文化しました。

### CSR 調達の新システムの構築

#### ①「CSR 推進ガイドブック・チェックシート」の作成

住友化学およびグループ会社において CSR 調達を推進するため、仕組みを見直し、分かりやすい CSR 調達のシステムを構築しました。

新システムでは、取引先に、住友化学が作成した「住友化学サプライチェーン CSR 推進ガイドブック」で定める CSR の項目に取り組むことをお願いしています。住友化学は、取引先が、「住友化学サプライチェーン CSR 推進チェックシート」を利用して行った自己評価結果のモニタリングとフィードバックを行うことで、改善をサポートし、改善計画を実行することで、PDCA サイクルを回していきます。

#### ②ホームページ「購買情報」の刷新

住友化学の CSR 調達への取り組みを、広くステークホルダーにお知らせするため、ホームページの「購買情報」を刷新しました。取引先の方については、「住友化学サプライチェーン CSR 推進ガイドブック」、「住友化学サプライチェーン CSR 推進チェックシート」をダウンロードできるほか、当社が定める評価基準により自己評価することができます。

### グループ会社への展開

国内外のグループ会社が CSR 調達を推進するために、住友化学の CSR 調達の新しい仕組みの説明と、意見交換を行う情報交換会を実施しました。

#### ①国内グループ会社の情報交換会

2008年11月、国内グループ会社13社に、CSR 調達の新システムの概要について説明し、協力して推進することを提案しました。

#### ②海外グループ会社の情報交換会

2009年2月、第4回「原材料グローバルミーティング」を開催し、海外グループ会社8社に、CSR 調達の新しい仕組みを説明し、意見交換を行いました。



第4回「原材料グローバルミーティング」に参加した日本、中国、インド、シンガポール、サウジアラビア、タイ、台湾の購買スタッフ。

## ■ 2009年度のCSR 調達の取り組み課題

2009年度は、2008年度に改定した規程に基づいて CSR 調達を推進するとともに、新システムの運用や、国内外のグループ会社への展開を実施していきます。

#### ①取引先への CSR 調達に関する依頼

取引先の方々に、住友化学の新システムを説明し、CSR

の自己評価を依頼します。

#### ②住友化学（上海）、住友化学インドへの展開

中国、インドの取引先へは、住友化学（上海）、住友化学インドを通じて CSR 調達を推進していきます。

#### ③国内グループ会社への展開

国内外のグループ会社に対して、新システムの活用法、取引先評価法の詳細について説明するなど、CSR 調達の取り組みを展開していく予定です。

# 社員と共に

住友化学は、社員一人ひとりが意欲を持ち、能力を最大限に発揮できるような職場環境づくりに努めています。

## ■ 2008年度の取り組み

### 新しい育成ローテーションシステムの導入

各人が将来適性のある分野で活躍できる配置を実現するため、若手社員を対象に、2004年度から、計画的な育成ローテーションを実施してきました。

これまで200名近くの育成ローテーションを実施してきましたが、2009年度からは、新人事制度の理念に基づきながら、新しいシステムを導入することとしています。具体的には、若手社員の適切なキャリア開発・キャリア形成を図るための基幹的な仕組みとし、勤務地限定・非限定という社員区分にかかわらず、全層を対象を拡大し、育成ローテーション基準を設定の上、実施することとしています。

### 配偶者の海外転勤に伴う特別休職の適用

経済のグローバル化が進展し、海外転勤が自社他社を問わず増加する中、社員のキャリア継続への支援と人材確保を目的に、配偶者の海外転勤に同行する社員に対し、3年間を限度とした特別休職を適用し得ることとしました。

### リハビリ勤務制度の導入

メンタルヘルス疾患を事由として欠勤・休職している社員が、職場復帰しやすい環境をつくるため、リハビリ勤務制度を導入しました。制度適用期間中においては、最長3か月間、勤務日・勤務時間・業務内容を緩和し、社員が無

理なく通常勤務に移行しやすいよう体制を整えました。

### 裁判員制度への対応

2009年5月21日から施行された「裁判員制度」に対応し、社員が裁判員としての公務に従事する場合について、公務に従事した日を有給とし、裁判所から受ける日当についても本人が受領することとしました。国民の義務である裁判員制度に社員が参加しやすいように、就業環境等の整備を実施しています。

### コーポレートブランチの設置

住友化学では、事業のグローバル展開の一層の促進のために、本社機能の強化・効率化を図ることを目的として、海外の4拠点にコーポレートブランチを設置しています。

人事機能については、2008年3月のシンガポールを皮切りに、2009年1月以降、ニューヨーク、ブリュッセル、上海で順次スタートしています。

各ブランチは、リージョン（担当地域）内の当社グループ会社に対するグローバル人事方針の伝達・周知をはじめ、各地域の労働法制や慣習の把握、グローバルリクルーティング、人材情報の把握、人材開発・育成などに取り組み、グローバルな人事施策の推進に重要な役割を果たしていきます。

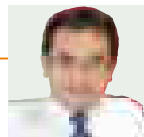




## 「TABLE FOR TWO」への参加

住友化学は、2008年5月から、従業員の健康増進、社会貢献活動の一環として、「TABLE FOR TWO (TFT)」に参加しています。

従業員が、各事業所の食堂で提供している TFT メニュー（ヘルシーメニュー）を喫食することで、1食あたり20円を開発途上国に寄付することとなり、開発途上国の飢餓と従業員の肥満や生活習慣病の予防に同時に取り組むことができます。また、マッチングギフト方式により、会社からも、従業員から集まった金額と同額を寄付しており、累計金額は2,541,200円（2009年3月現在）となりました。



### VOICE 「TABLE FOR TWO」について

内部統制推進部  
宮内 隆行

昨年（2008年）の導入以来、「TABLE FOR TWO」のメニューを折に触れて選んでいます。通常食に比べて塩分が少なく、小鉢がついていて、味もなかなか魅力的です。メタボ予備軍の私にはありがたいメニューであることは、確かです。健康にもよく、かつ社会貢献もできるということで、なかなか優れたものですね。



東京本社「TFTメニュー」例

## ■社員のモラルアップ、意欲向上につながる人事制度

### 役割を基軸とする管理社員・一般社員の人事制度

住友化学では、2001年から管理社員を対象に、各人の役割と責任を制度の基軸とする人事制度を導入しています。2008年4月には、一般社員についても、同様の考え方に基づく人事制度に全面的に改定しました。これにより、管理社員・一般社員とも一貫した人事制度となりました。

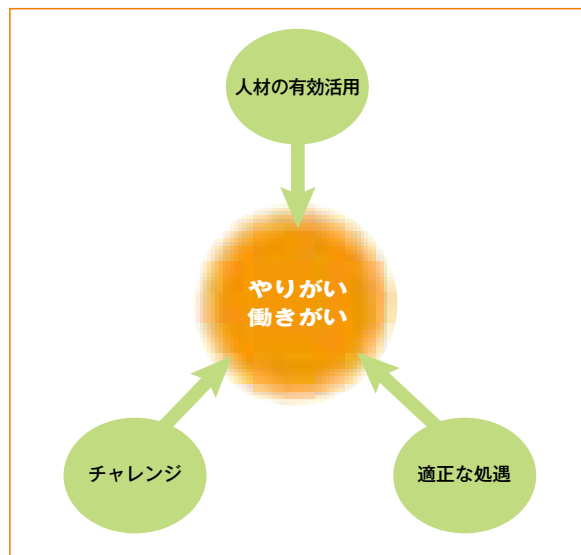
### 社員の行動面の評価

成績評価においては、管理社員・一般社員ともに、業績成果だけでなく、行動能力や行動プロセス（管理社員）あるいは仕事を進める上での行動姿勢（一般社員）も、評価対象としています。これにより、短期的な成果の追求ではなく、社員の育成と会社の中長期的な発展を目指しています。

### コンプライアンス評価とCSR評価

企業経営上重要なコンプライアンス、CSRへの意識を高めるため、コンプライアンスや、CSRの取り組みのうちレスポンスブル・ケア（安全・環境・品質）を評価の対象としています。

### 人事制度のビジョン



一般社員の人事制度では、意欲・能力のある社員がより大きな役割を担い、努力して貢献した社員が適正に処遇されることで、やりがい・働きがいの向上を目指しています。

## ■多様性の尊重と、働きやすい職場環境の整備

### 労働時間関係

住友化学では、労働時間の短縮や休暇の充実等、社員の“仕事と生活の調和（ワークライフバランス）”に資するとともに、やりがい、働きがいを高める施策を継続して導入しています（表1参照）。

### 育児・介護に関する就業支援制度

社員が仕事と育児・介護を両立していけるよう、住友化学では、各種支援制度を設けています（表2参照）。

また、2008年4月には、厚生労働省から、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。



### 社員の心と体の健康

住友化学では、心と身体の総合的なトータルヘルスアッププラン（Sumika Health Improvement Plan：SHIP）を策定するとともに、2009年1月には全社統括産業医を任用し、社員の健康管理・増進に関するさまざまな施策を推進しています。

心の健康に関しては、EAP\*サービスを導入し、社員が外部専門機関を利用してカウンセリング（対面・電話・電子メール）や簡易ストレス診断などを随時受けられる体制としました。また、入社時や昇進時研修等でのメンタルヘルスケア教育にも力を入れています。

\*【EAP】従業員支援プログラム

身体の健康に関しては、2008年4月から、健康保険組合に対して40歳以上の被保険者および被扶養者の特定健康診査と特定保健指導が義務付けられました。住友化学では健康保険組合と連携して、特定健康診査については全年齢を対象に、特定保健指導については35歳以上を対象に実施することとしており、疾病の早期発見、生活習慣病予防に取り組んでいます。

### 事業所内保育所

2008年4月、愛媛工場と大阪工場で事業所内保育所の運営を始めました。0歳から小学校就学前までのさまざまな年齢の子供たちが共に遊び、学んでいます。なお、大阪工場の保育所については、近隣地域の乳幼児も受け入れています。また、2009年10月の開設を目指して、現在、千葉工場でも事業所内保育所の建設を進めています。



大阪工場の  
保育所。

表1 労働時間関連施策の導入状況

項目	内容
所定労働時間の短縮 (2006年4月～)	昼勤者……1952時間→約1888時間 交替勤務者…1918時間→1883時間
リフレッシュデーの設置 (2006年4月～)	週1回、早く退社する日を事業所 単位・職場単位で設定
年次有給休暇の付与日数の変更 (2007年4月～)	入社初年度から一律で20日間付 与
半日有給休暇の取得対象者の 拡大 (2008年4月～)	半日有給休暇取得対象者をコアタ イムのないフレックスタイム制社 員にも拡大
ボランティア休暇の設置 (2008年4月～)	1年につき連続する2日間の休暇 を取得可能

表2 育児・介護支援制度

項目	内容
介護休暇	同一事由につき20日以内 子の看護、家族の介護をするときに取得可能 (有給)
介護休業	1年間の取得が可能
育児休業	事由にかかわらず1年6カ月までの取得が可能
マタニティー休暇	妊産婦が母子保健法に基づく妊産婦検診を受診 するときに、月1回取得可能(有給)
短時間勤務制度	小学校3年生までの子を養育するときや、家族 を介護するときに、1日当たり最大3時間の範 囲で労働時間の短縮が可能



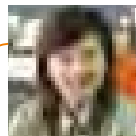
## 多様な雇用

住友化学は、年齢、経歴、性別、国籍などにかかわらず、事業計画に基づき、幅広い分野において人材を募集・採用しています。2008年度は、新卒採用として外国籍13名を含む187名を採用しました。また、経験者採用として237名（うち外国籍5名）を採用しました。

## 人権擁護の取り組み

住友化学は、社員一人ひとりが、人権問題に対して正しい認識を持ち、責任ある行動を取り続けられるよう、研修を中心とした各種の取り組みを進めています。

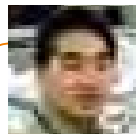
また、セクシュアルハラスメントや、これに類する行為の防止に全社的に取り組んでいます。性別を問わず能力を発揮できる職場づくりをいかにして実現するかという考えに基づき、管理社員昇進時にセクハラ問題等について教育を行うなど、意識改革に向けた取り組みを継続的に行っています。



VOICE 住友化学に入社して

生産技術センター（千葉）生産加工技術グループ  
張 曉潔 チョウギョウケツ（中国出身）

私は光学用途フィルムの開発を行っています。当初は何も分からず不安でいっぱいでしたが、自分の成長が日々の勉強で実感でき、うれしいです。これからも役割を十分に果たしていけるよう、国籍を超え、みんなと協力していきます。



VOICE 住友化学に入社して

愛媛工場 工務部  
盧 春江 ルチュンジャン（中国出身）

日本語での社内基準勉強会の受講や業務日報の作成等を通じ、上司や同僚とのコミュニケーションを取る中で、日本語能力が日々上達していると感じています。日本語だけでなく、機械設計業務を通じ、自分ができる業務が増えていると感じ、うれしく思っています。

## ■ “世界に通じるプロ”の育成を目指す取り組み

グローバルカンパニーとして住友化学がさらなる飛躍を遂げるため、“世界に通じるプロの人材”の育成を目指し、新人事制度の趣旨に沿って、意欲ある人材が能力を最大限に発揮できるよう、育成ローテーションシステムの運用および各種人材開発プログラムを実施しています。

### 人材開発プログラムの充実

人材育成を効率的・効果的に推進するため、2007年6月、人事部内に「HR ディベロップメントセンター」を発足させ、全社の人材育成・研修方針を策定し、体系的かつ重点的な施策を展開しています。

2008年度は、一般社員グレード昇進時の研修を開催するなど、新人事制度の趣旨に沿った研修を実施しました。また、コミュニケーションを円滑にし、活力ある職場を築く一助として、管理職層に対するマネジメント強化研修を開催しました。

なお、2009年4月に、人材育成・開発機能のより一層の充実・強化を図るため、人事部から「HR ディベロップメントセンター」を独立させ、「人材開発部」としました。



研修風景（プレゼンテーション講座）

### トレーナー制度

住友化学では、2008年1月に「トレーナー制度」を導入しました。高度な技能を持ち、若手育成に適性のあるベテラン社員を「トレーナー」として認定し、若手社員に対する指導や相談の任に充てることで、後進の早期育成・技能伝承を図ります。2009年4月現在、全社で52名の社員を「トレーナー」に任用しています。

# レスポンシブル・ケア活動



住友化学は、製品の全ライフサイクルにわたって安全・環境・品質を確保し、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者による自主的活動「レスポンシブル・ケア（RC）」を推進しています。

## レスポンシブル・ケア マネジメント

住友化学は、化学物質の開発から廃棄に至るすべての過程において、安全・環境・品質を確保する事業者による自主的活動、RC活動を経営の最も重要な柱の1つとして位置付け、国内のすべての事業所はもとより、国内外のグループ会社を含めてグローバルに展開しています。

こうしたRC活動を着実に推進することで、社会から一層の信頼をいただけるよう、住友化学は、地球環境の保全をはじめ、無事故・無災害の実現、化学品の安全性確保、高い品質の維持・向上など、企業としての社会的責任を果たしていきます。

## ■グループ会社と一体化した RC 活動の推進

### 「安全、環境、品質に関する基本方針」

住友化学は、事業活動のあらゆる段階において、安全・環境・品質に関して最優先に取り組むべき事項を「安全、環境、品質に関する基本方針」として定め、当社はもとより、グループ会社にもこの方針を伝達し、グループを挙げて周知徹底を図っています。

### 「レスポンシブル・ケア活動方針」と実施項目

住友化学は、「安全、環境、品質に関する基本方針」に基づき「レスポンシブル・ケア活動方針」を定めています。本方針により重点的に取り組むべき課題を明らかにし、毎年度策定する具体的な活動目標および計画等に結び付けています。

実施項目は、労働安全衛生・保安防災・環境保全・化学品安全・品質保証の5つの分野に分類しています。

### RC 活動体制

住友化学は、レスポンシブル・ケア委員長（レスポンシブル・ケア統括役員）のもと、社内の事業部門の統括役員、管理部門（総務、法務、人事、コーポレートコミュニケーション、技術・経営企画、経理、購買、物流、研究開発）の担当役員および工場長から構成される「レスポンシブル・ケア委員会」を設置し、RC活動のPDCAサイクル\*の実践を徹底しています。

改定 2005年11月1日  
（制定 1994年4月1日）

### 安全、環境、品質に関する基本方針

当社は、住友の事業精神にのっとり、人類生存の基盤を支え、社会の発展に幅広く貢献する製品を開発、生産、供給することを使命とし、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動している。

この理念に基づいて、当社は研究開発、生産、物流、販売など事業活動のあらゆる段階において、安全、環境、品質に関し以下の事項を最優先事項として取り組む。

1. 無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保する。
2. 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々への健康障害を防止する。
3. 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
4. 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。

全部門、全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令および規格を遵守することはもとより、常に改善に努められたい。

住友化学株式会社

社長 廣瀬 博

\*【PDCA サイクル】計画を立て（Plan）実行し（Do）、その評価（Check）をもとに改善を行い（Act）、次の計画に生かしていくプロセス。

## レスポンシブル・ケア活動方針

改定 2006年3月2日  
(制定 1995年1月)

レスポンシブル・ケア委員会

当社は、「安全、環境、品質に関する基本方針」に従って、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し事業の発展につとめるとともに、持続可能な発展につとめ、社会からの信頼を得る。

- (1) 無事故、無災害の達成による安定操業を確保する。
- (2) 開発、製造、物流、廃棄の全ライフサイクルにわたりリスク管理を行い、従業員と地域社会の安全と健康を確保するとともに、環境の保全につとめる。
- (3) 安全、環境に関する国内外の法律・規準を遵守し、更にそれを上回るようつとめる。
- (4) 製品安全および品質に関する事故の発生予防とリスクの低減を推進する。
- (5) 省資源、省エネルギーを推進し、環境負荷の低減を図る。
- (6) 従業員の安全、環境、品質に関わる必要な教育・訓練を実施し、効果的にレスポンシブル・ケア活動を推進する。
- (7) 安全、環境、品質に関する市民や行政当局の関心に留意し、対話等を通じて説明責任を果たす。
- (8) 労働安全・衛生、保安防災、環境保護、化学品安全、製品安全、品質保証に関し、レスポンシブル・ケア監査によりその実施内容の評価と改善を図る。
- (9) 海外を含むグループ会社、協力会社のレスポンシブル・ケア活動への支援を行う。

立ち上げられた主要企業のトップをメンバーとする委員会で、住友化学は、リーダー役や議長（副議長）の任務を担当し、ICCA が主導する化学業界の持続的な発展に向けた取り組みを強力に支援しています。

## TOPIC

### 「RC グローバルミーティング」を開催

2009年3月、住友化学東京本社において第3回「RC グローバルミーティング」を開催し、海外から18社のRC関係者が参加しました。会議では住友化学を含め、参加したすべての会社から自社のRC活動、トピックス、課題等の報告がなされ、活発な意見交換ならびに議論を行いました。



第3回「RC グローバルミーティング」

## RCのグループ運営にかかわる業務標準の策定

住友化学は、内部統制の強化および効率的なグループ運営を目的に、RCのグループ運営にかかわる方針、施策、手続等、基本的な要求事項を定めた業務標準を策定し、国内外グループでのRCの一層の体制整備、運営の充実を目指しています。

## グループ会社との情報交換

住友化学は、国内外グループ会社とRC活動の諸課題を共有し、全体のレベルアップを目的に、各社のRC責任者（担当者）が集まるRC会議（国内ミーティングおよびグローバルミーティング）を定期的に開催しています。

## ICCAの取り組みを支援

ICCA\*が、より強いリーダーシップを発揮して最も優先的に取り組むべき業界のグローバル課題と位置付けている検討課題の中に、「気候変動とエネルギー政策」「レスポンシブル・ケア」があります。こうした課題を検討するために

## TOPIC

### 「エコ・ファースト企業」に認定

「エコ・ファースト制度」とは、2008年4月に環境省が創設した認定制度で、業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動をさらに促進していくため、企業が環境大臣に対し、化学物質管理や地球温暖化対策の推進など、自らの環境保全に関する先進的な取り組みを約束（エコ・ファーストの約束）する制度です。同年11月、住友化学は、総合化学企業では初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。

住友化学は、今後、約束した取り組みの進捗状況を確認するとともに、その結果を定期的に環境省に報告し、広くその内容を公表していきます。（「エコ・ファーストの約束」の全文は p.68 参照）



斉藤環境大臣（左）より認定書を受ける神田副社長。

\* [ICCA] The International Council of Chemical Associations: 国際化学工業協会協議会。世界の化学製品の製造業者や生産者を代表する化学業界団体の集まり。

## ■ より効果的な RC 活動の実現を目指し、多様な項目を検証

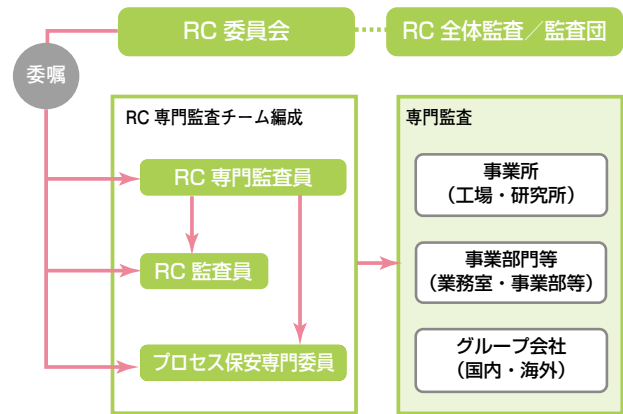
### レスポンス・ケア監査 (RC 監査)

RC 活動が的確に行われ、PDCA サイクルが回っていることを客観的に評価するために、RC 監査を実施しています。

住友化学の事業所 (工場・研究所) に対しては、①専門監査 (チェックリストによる事前評価と専門家によるシステム・運用の監査)、②全体監査 (RC 担当役員を団長に RC 委員会委員が参加する経営的視点の監査) の 2 段階の監査を行っています。

また、住友化学の事業部門等や国内外のグループ会社に対しては、専門監査を実施しています。

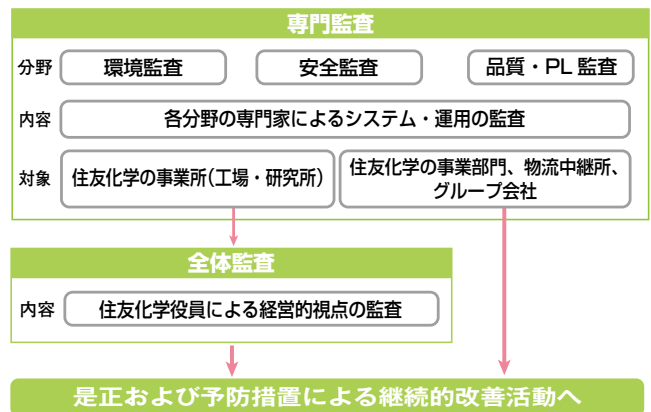
### RC 監査体制



### 2008 年度 RC 監査実績

愛媛、千葉、大阪、大分各地区の工場・研究所の専門監査および全体監査を行いました。加えて各事業部門、物流中継所および国内外のグループ会社の専門監査を延べ 36 回実施しました。その結果、重要な法令規則等に違反するものはありませんでした。

### RC 監査の流れ (概要)



#### VOICE RC 監査を実施した海外グループ会社の声

珠海住化複合塑料有限公司 (ZHUHAI SUMIKA POLYMER COMPOUNDS Co.,Ltd.)  
副総経理 (品質管理部長兼務)

根岸 智春

RC 監査を受けたことで、目標が明確になりました。全員一丸となってレベルアップに努めます。

中国広東省の南に位置する珠海住化複合塑料有限公司は、2005 年 5 月 8 日設立の、まだ歴史の浅い会社です。2006 年に建屋が完成し、試運転を始めました。2007 年から商業生産を開始し、2008 年度は黒字を達成できました。これまで延べ 23 回の顧客品質監査を受審し、その都度改善を行うことで、会社としての品質レベルの向上とともに、社員のモチベーションも非常に向上しています。

主要生産品は、ポリプロピレンの自動車用着色コンパウンドで、現在の生産能力は 1 ラインで年間 1 万トンですが、待望の 2 ライン目の増設工事が終わりつつあります。

そのような環境下で、2008 年度は、住友化学の RC 監査を受審しました。これまでも「安全・衛生・品質・環境・遵法」

を意識し、その都度、委員会等を通じて改善を目指していましたが、今回の監査により、会社の目指す方向、われわれの行動目標が、より具体的になったと感じています。

従来の委員会活動、「5S\*活動」に加え、昨年後半からは改善提案活動、「危険予知トレーニング (KYT) 活動」も取り入れました。また、2009 年度からは、管理者研修・キーマン研修も年間プログラムに組み入れます。

当社の平均年齢は、26.1 歳と非常に若いこともあり、社員一丸となって、よりアグレッシブな活動を行うとともに、住友化学と連携し、指導を受けながら一層の“改善”を目指していきます。



品質管理部 検査課 KYT

\* [5S] [整理]、[整頓]、[清掃]、[清潔]、[しつけ] の 5 項目。



# 2008年度のRC活動結果

住友化学は、環境保全、労働安全衛生、保安防災、化学品安全、品質保証、監査の各分野で、それぞれ具体的な目標を定めてRC活動を推進しています。

## ■グループ全体での目標共有化と、活動状況のフォローアップ

住友化学グループでは、生産性の向上と環境負荷低減の両立を環境経営の最重要課題の1つと位置付け、諸課題について共通の目標を掲げ、グループを挙げてその実現に努めています。

### 住友化学と国内グループ会社の取り組み

住友化学と国内グループ会社(16社)を対象に、エネルギー消費原単位、CO<sub>2</sub>排出原単位、PRTR排出量ならびに廃棄物埋立量について、それぞれ2010年度を目標年度とするグループ目標を策定し、その実現に向け、具体的な取り組みを展開しています。

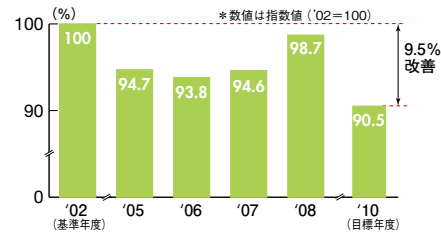
各社の取り組みについては、毎年フォローアップを行い、取り組みが不十分な会社には指導を行うなどして、目標の完遂を目指しています。(グループ目標の設定にあたり、その基になった各社個別の取り組み目標は、「データブック」p.17-18参照)

### 海外グループ会社の取り組み

海外グループ会社(9社)においても、国内の取り組みに準じて、主要な環境パフォーマンスについて共通の目標を掲げ、同様に2010年度を目標年度とする活動を行い、定期的にフォローアップを実施しています。(海外グループ会社の目標と実績は、「データブック」p.19参照)

### 住友化学と国内グループ会社のパフォーマンス改善目標と実績

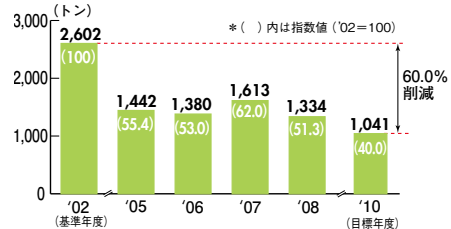
#### ●エネルギー消費原単位指数の推移



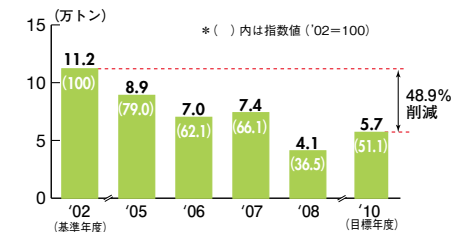
#### ●CO<sub>2</sub>排出原単位指数の推移



#### ●PRTR排出量(大気・水域)の推移



#### ●廃棄物埋立量の推移



◆ 2005～2007年度のデータは精度向上を図り、修正。

### TOPIC

#### 固形燃料製造による廃棄物リサイクルおよびCO<sub>2</sub>排出量の削減

株式会社イージーエスは、住友化学 愛媛工場の同一敷地内に廃棄物から固形燃料(RPF\*)を製造する設備を完成させ、廃棄物リサイクルを展開しています。RPFは、マテリアルリサイクルが困難な古紙と廃プラスチックを原料として製造しています。発熱量が大きく、取り扱いが容易なこと、さらには灰分が少ない、化石燃料と比較しても安価等の多くの利点があり、従来の化石燃料の代替として注目を浴びています。

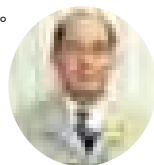


RPF 製造設備

また、古紙を燃料化することで、バイオマス利用の観点からも、温室効果ガスであるCO<sub>2</sub>の排出削減に寄与することが可能となりました。

RPF製造能力は、年間約4,500トンで、主に製紙工場のボイラー助燃材として使用されています。

株式会社イージーエス  
第一環境営業部 担当部長  
佐野 道一



\* [RPF] Refuse Paper & Plastic Fuel の略。



## RC 活動における主要な取り組みの目標と実績

	キーワード	ターゲット	取り組みの視点	対象
環境保全	環境経営	環境経営の推進	環境保全の取り組みと経済活動の両立	単体・グループ
	地球環境の保全	地球温暖化の防止	CO2 排出量の削減	単体
		オゾン層破壊の防止	フロン排出の抑制	単体・グループ
	循環型社会の構築	省エネルギー	エネルギー消費原単位の改善	単体
		廃棄物の削減	廃棄物発生量の削減、再資源化の推進	単体
		水資源の削減	水利用原単位の改善	単体
	生活環境の保全・健康被害の防止	化学物質の適正管理 PRTR の適切な対応	環境リスクに基づくリスク管理の推進	単体
		VOC の排出削減	VOC 排出量の削減	単体
		土壌・地下水汚染の防止	土壌・地下水汚染のリスク管理の推進	単体・グループ
		PCB 対策	PCB 廃棄物の適正な保管と処分	単体・グループ
	環境汚染事故の発生防止	事業活動に伴う環境リスクの低減	単体	
安全	労働安全衛生の推進	労働災害発生の未然防止	社員および協力会社の休業災害ゼロを達成 OSHMS の運用による労働災害の潜在的危険性の低減 ヒューマンファクターに起因するトラブルの防止	単体
	保安防災活動の推進	重大災害の未然防止	プロセスにかかわるリスクの低減	単体
	化学品の安全管理の推進	化学品の安全性確保	化学物質の安全情報の充実と適正管理	単体
	物流安全活動の推進	物流の安全・環境・品質の確保	物流労働災害リスクの低減／環境負荷のより少ない輸送システムの推進／物流品質事故防止対策の推進	単体
監査	RC 活動の継続的改善 コーポレート・ガバナンス強化	RC 監査による RC 活動の評価・改善 コンプライアンス強化	グループ会社一体の RC 活動と RC 監査の推進 重点監査項目の設定：ゼロ災、コンプライアンス強化への取り組み	単体・グループ
品質保証	品質保証活動の推進	品質問題（PL 問題含む）の発生防止	潜在リスクの把握、管理による品質体制の強化 品質保証活動の意識向上による TQM の推進 国内外の新規規制への対応	単体

目標	2008年度の実績	達成状況
環境省「エコ・ファーストの約束」の推進 グループでの環境安全管理目標の達成 グループでの環境効率指標の導入検討 マテリアルフローコスト会計（MFCA）の試行	各項目について一定の成果 目標の達成に向け、フォローアップを実施 JEPPIX や LCA 手法に基づく環境影響評価の検討 住友化学大阪工場（医薬中間体製造工場）で MFCA を実践、評価	●
自家消費する化石燃料由来の 2010 年度の CO <sub>2</sub> 排出原単位を 15%改善（対 1990 年度比）	前年度比 7.2%の悪化 1990 年度比では 16.9%の改善	●
2010 年度の CO <sub>2</sub> 排出原単位を 6%改善（対 2002 年度比）	2002 年度比 1.6%の悪化	■
2025 年度までに特定フロンを冷媒とする冷凍機の使用を全廃	計画的な冷凍機更新の推進／冷媒漏れトラブルなし	●
2010 年度のエネルギー消費原単位を 20%改善（対 1990 年度比）	前年度比 9.7%の悪化（1990 年度比では 11.9%の改善）	■
2010 年度のエネルギー消費原単位を 9.5%改善（対 2002 年度比）	2002 年度比 1.4%の改善	■
2010 年度の産業廃棄物の埋立量を 90%削減（対 1990 年度比） 2015 年度までに赤泥の海洋投入処理終了	[埋立] 前年度比 16.3%の削減（1990 年度比では 82.7%の削減） [海洋投入処分] アルミナ製品事業の継続的発展と投入処理終了に向けた具体的検討を継続中	●
2010 年度の産業廃棄物の埋立量を 48.9%削減（対 2002 年度比）	2002 年度比 63.5%の削減	●
2010 年度の水使用原単位を 25%改善（対 1990 年度比）	1990 年度比 22.4%の改善*	●
2010 年度の PRTR 法対象物質の総排出量（大気・水域）を 50%削減（対 2002 年度比）	2002 年度比 52.3%の削減	●
2010 年度の PRTR 法対象物質の総排出量（大気・水域）を 60%削減（対 2002 年度比）	2002 年度比 48.7%の削減	●
2010 年度の VOC 排出量を 30%削減（対 2000 年度比）	2000 年度比 4.4%の削減	■
有害物の敷地境界外への拡散防止（このために必要な調査、修復等を行い、さらに継続的なモニタリングを実施するなどして、所有地を監視下に置く）	土壌汚染調査・評価および必要な修復をほぼ完了 敷地境界付近の地下水のモニタリングの結果、有害物濃度は環境基準以下を確認 地下水のモニタリング継続	●
PCB 廃棄物の適正な回収・保管に努め、2014 年 3 月までに処理を完了	PCB 廃棄物の厳重かつ適正な回収・保管を継続 （JESCO への事前登録完了：一部の工場では処理を完了）	●
事故、重大トラブルの発生ゼロの達成	事故、重大トラブルの発生ゼロの達成	●
労働災害度数率：0.1 以下／労働災害強度率：0.01 以下 労働災害度数率＝（休業災害被災者数／延べ労働時間）× 100 万 労働災害強度率＝（労働損失日数／延べ労働時間）× 1,000	社員休業災害 2 件、協力会社社員休業災害 5 件が発生し、目標は未達成  住友化学：労働災害度数率 0.16／労働災害強度率 0.001 協力会社：労働災害度数率 0.50／労働災害強度率 0.018	■
重大災害の発生ゼロを達成	重大災害の発生ゼロの達成／プロセスの危険性評価と安全対策の実施／長期耐震改修計画の計画的実施	●
化学品の RC に関連した各種調査やリスク評価の実施と安全情報の充実	排出ガスの健康・環境に関するリスク評価、排水の安全性確認のためのリスク評価、取り扱い物質に対する作業者の安全確保のためのリスク評価、新規開発化合物の消費者安全のためのリスク評価等の実施と、リスク評価レベル向上への取り組み	●
化学物質管理の先進的取り組みの推進	自主的な既知見情報整備プログラムの推進／収集した安全性情報を適切に管理し、さらに有効に活用するための、新たな化学品総合管理システム（「SuCCCESS」）の構築と運用開始	●
物流協会会社の休業災害ゼロ／エネルギー消費原単位の年 1%改善／物流品質事故発生件数の管理目標の達成（重大ランク付事故 8 件以下）	物流協会会社のゼロ災達成／エネルギー消費原単位を前年度比 5.4%改善 物流品質事故発生件数は目標値以下（重大ランク付事故 3 件）	●
RC 監査の体制を強化 グループ会社を含めた RC 監査を強化	RC 監査要員を増強し、グループ会社監査を 2 チームで分担できる体制を確立し、審査頻度のアップに対応 コンプライアンス監査を継続して実施	●
「重大品質問題発生防止基本対策」の実行継続	「重大品質問題発生防止指針」への社内外の事例（失敗事例、対策成功事例）の追加による指針の有用化／品質意識向上施策の実施（①「品質保証活動標語」の募集と全事業所掲示 ②「品質賞」の継続）	●

\*水使用原単位の算出に用いる水使用量には、一部グループ会社分も含む。

# グループ会社の取り組み

住友化学は、グループを挙げてグローバルに RC 活動の一層の充実・推進に取り組んでいます。

## 大日本住友製薬

より良い地球環境の実現に向けた  
環境保全活動の推進



大日本住友製薬株式会社  
環境 CSR 推進部長

山賀 博

大日本住友製薬は、環境面において、「環境マネジメントシステムの整備」「廃棄物の削減」「化学物質の排出削減」「温室効果ガスの排出削減」等を優先課題と位置付け、それぞれ改善目標を策定し、取り組みを強化しています。

「環境マネジメントシステムの整備」については、4工場、2研究所で ISO14001 の認証を取得するなど、全社での環境保全活動をより効果的、効率的に推進できる体制を構築しました。

「廃棄物の削減」については、リサイクルを着実に進め、2008 年度には茨木工場がリデュース・リユース・リサイクル (3R) 推進功労者等表彰\*1 の「厚生労働大臣賞」を受賞しました。

また、「化学物質排出削減」については、2工場でジクロロメタンやクロロホルムの溶媒回収装置を導入し、大気への排出削減を図っています。

「温室効果ガスの排出削減」では、これまで省エネ設備 (ガスコージェネレーションシステム、氷蓄設備ほか) の導入を計画的に進めてきましたが、事業の拡大などにより、主要事業場の温室効果ガス排出量は、1990 年度比で約 2.2 倍の水準となっており、今後はより積極的な設備投資を含む抜本的な対策を進めていく予定です。

健全な地球環境を維持、発展させることは、豊かで住み良い社会の構築に向け、最も基本的かつ重要なことといえます。

今後とも、当社は、環境保全活動に積極的かつ計画的に取り組む、より良い地球環境の実現に努めていきたいと考えています。

\* 1【リデュース・リユース・リサイクル (3R) 推進功労者等表彰】財団法人「クリーン・ジャパン・センター」が運営する「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会」が、発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の 3R を奨励する目的で、これらの活動に率先して取り組み、顕著な実績を挙げている個人・グループ・学校・

## TOPIC

### 平成 20 年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 「厚生労働大臣賞」受賞

大日本住友製薬 茨木工場は、廃棄物発生量の継続的な削減とゼロエミッションの達成が評価され、平成 20 年度「リデュース・リユース・リサイクル (3R) 推進功労者等表彰」において、「厚生労働大臣賞」を受賞しました。

茨木工場は、1962 年に、大阪府北部の茨木市で操業を開始した、歴史ある医薬品製造工場です。2000 年に ISO14001 の認証を取得し、環境マネジメントシステムを構築して、積極的に環境保全活動に取り組んでいます。



茨木工場

中でも 3R においては、ISO14001 と社内改善提案活動との融合を図り、グループ改善活動や個人提案でリデュース、リユースに従業員が一丸となって取り組み、廃棄物発生量の継続的な削減を図っています。また、リサイクルについては、専任の担当者を配置し、廃棄物業者との連携によりリサイクル率の向上を図っています。

その結果、①廃棄物発生量は、基準年である 2000 年に比べ生産量が増加 (26%) する中、毎年継続的に削減され、2007 年には 274 トン (32%) の削減を達成しました。

また、②リサイクルにおいては、基準年である 2000 年に比べ最終処分量を 112 トン (97%) 削減し、ゼロエミッション\*2 を達成しました。

以上の取り組みが今回の受賞につながりましたが、この受賞を励みとし、今後も 3R 活動の充実に努めるとともに、温暖化防止対策をはじめとする地球環境保護や地域社会への貢献に努めていきます。



大日本住友製薬株式会社 茨木工場  
業務管理部 環境・安全 G

岡野 清幸

事業所等を表彰する制度。

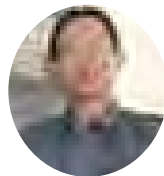
\* 2【大日本住友製薬におけるゼロエミッション】廃棄物発生量に対する最終処分量 (埋立量) の割合が 1%未満。

## ペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポール

健康・安全・環境への  
全従業員の意識の高さがもたらした成果

Petrochemical Corporation of Singapore  
(Private) Limited  
Responsible Care Manager

**Chong Ming Cheong**



Petrochemical Corporation of Singapore (Private) Limited (PCS) は、シンガポールの石油・石油化学産業最大のハブ、ジュロン島に立地するシンガポール石油化学コンビナートの川上企業です。年産 190 万トンのオレフィン生産能力を持つエチレンクラッカー 2 基を所有し、同コンビナート全体に電力等を供給するほか、共同施設やサービスを提供しています。

協力会社を含む全従業員が、安全に対する高い意識と、旺盛な参加意欲を持つという企業文化がカギとなり、職場での健康・安全・環境 (Health, Safety and Environment / HSE) 面の優れた実績につながっています。この文化は、従業員や協力会社を安全意識活動に参加させたことや、各職場の健康・安全・環境基準の遵守を厳格に実施したことによって築き上げられたものです。

PCS では、労働安全・衛生、工程安全、緊急対応および緊急時への備え、環境保全を重視した総合的なプログラムを組み入れた HSE マネジメントシステムを確立させています。1999 年からは RC の取り組みを開始し、継続的な実績向上を目指しています。

HSE 重視の文化を強化するために、PCS が採用した取り組みの 1 つが、2004 年の「行動に基づく安全」(Behaviour-Based Safety (BBS)) の導入です。この手法は、観察とフィードバックのプロセスを通じて、従業員同士で不安全行動を指摘し合うもので、ニアミスの報告、その情報の共有が全従業員および全協力会社に奨励されています。社内のミーティングでは、内部および外部の事故報告や業界のベストプラクティス事例の紹介、学習を行います。シフト従業員や協力会社も、交替勤務開始時および作業中のミーティングの際に、こうした書面ベースの学習を繰り返

し行っています。

PCS の経営陣と協力会社の経営陣および従業員との間では、四半期ごとに対話会議を開催し、情報の共有と連絡の円滑化を図っています。当社の全協力会社で構成される HSE 委員会を設置し、PCS の HSE に関する行動計画を立案するほか、協力会社の全従業員の間で HSE 活動の促進を目指しています。安全目標を達成した従業員・協力会社すべてに対し、報奨金の支給も行っています。

PCS は、責任ある企業市民として、他の企業と連携し、学校の環境プロジェクトに協力するコーポレート & スクール・パートナーシップ (Corporate & School Partnership) プログラムに参加しています。さらに 2008 年は、コムチェスト・グリーン (ComChest Green\*) のオープニングセレモニーのスポンサー企業となり、ラブラドール自然保護区にアカテツを植樹しました。

PCS は、ISO14001 および OHSAS18001 (労働安全衛生マネジメントシステム) の認証を取得しており、地域や近隣住民に対して、責任ある企業市民としての役割を引き続き果たしていきます。



ラブラドール自然保護区でアカテツを植樹。中央は PCS 鈴木社長。

\* 【ComChest Green】シンガポールの「ComChest 基金」が、ラブラドール自然保護区内に整備した公園。

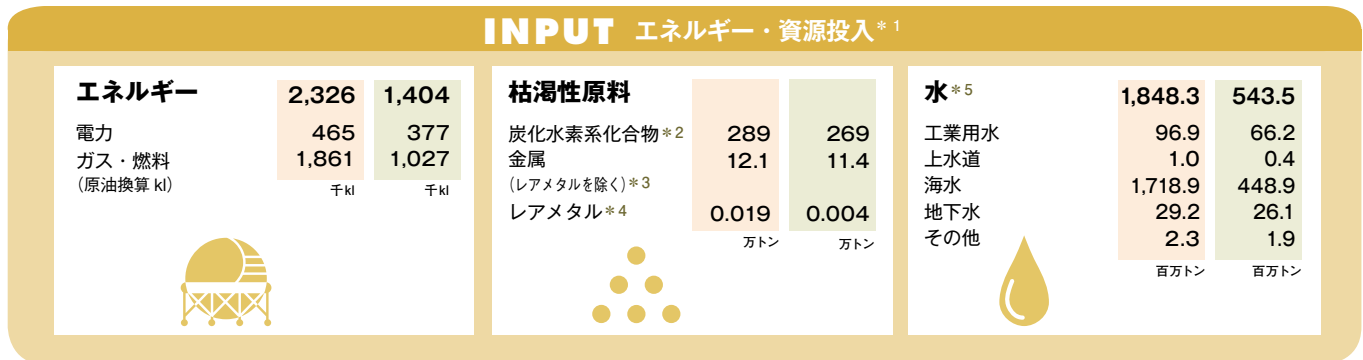
# 住友化学グループの環境パフォーマンス（環境負荷と環境会計）

住友化学は、エネルギー、資源の投入量、製品生産量さらには大気・水域等への環境負荷排出量などのデータを、グループ単位で集計し、その把握に努めています。

同様にグループ単位で環境会計を実施し、継続的に結果を公表しています。

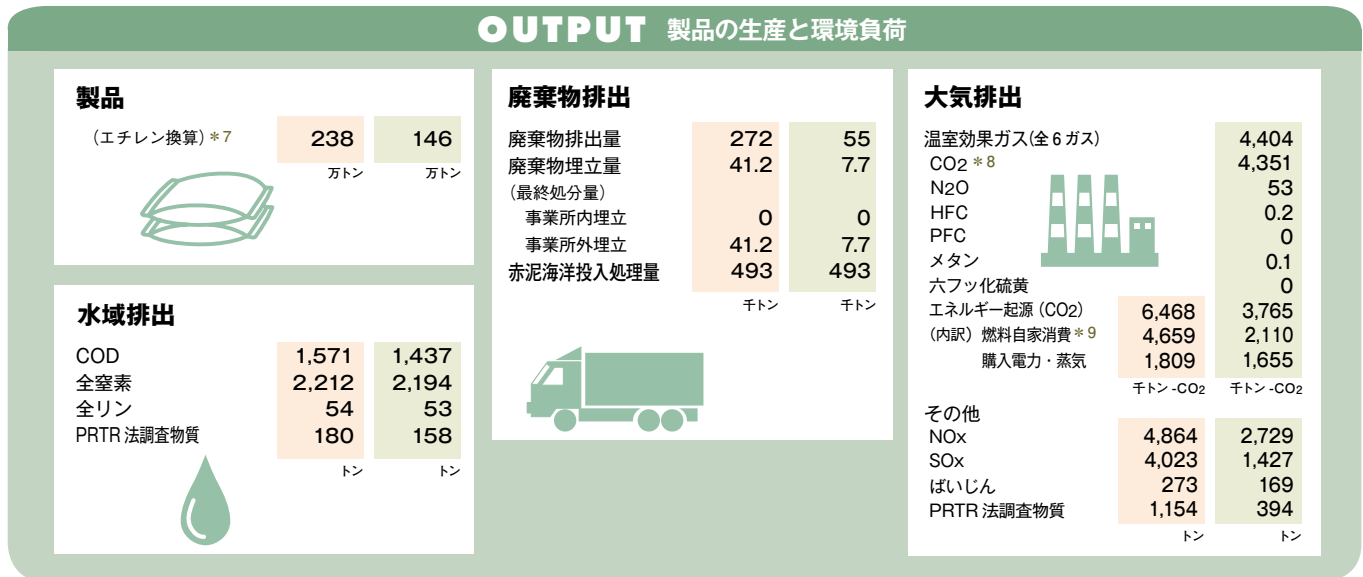
## ■ 主要な環境パフォーマンス（2008年度）

住友化学グループ 住友化学単体



### 住友化学グループ\*6

項目	2008年度	2007年度
PCB・フロン関連保有状況		
PCB 含有電機機器台数	1,386台	708台
PCB 保有量	45.3㎡	40.7㎡
特定フロンを冷媒にする冷凍機台数	93台	28台



\*1 主要な海外グループ会社のエネルギー消費量、CO2 排出量、水使用量および廃棄物埋立量の各パフォーマンスデータは、「データブック」p.19 参照。  
 \*2 住友化学グループでの「炭化水素化合物の集計方法」にデータの二重計上があることが認められたため、2008 年度よりこれを正して集計を実施した。  
 \*3 鉄、金、銀、銅、亜鉛、アルミニウム、鉛、白金、チタン、パラジウム、ガリウム、リチウムの 12 金属を集計対象とした。  
 \*4 レアメタル（希少金属）のうちニッケル、クロム、タングステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウムの 7 金属を集計対象とした。  
 \*5 2007 年度までの住友化学グループでの「水の集計方法」に一部グループ会社の集計もれがあることが認められたため、2008 年度よりこれを正して集計を実施した。  
 \*6 住友化学および次の国内グループ会社 16 社を対象とした。大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住友カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住友ダウ株式会社、住化バイエルウレタン株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社。  
 \*7 生産品目によっては重量ベースでの取りまとめが困難なものがあるため、一定の条件を仮定し推算。  
 \*8 CO2 排出量の算定方法（CO2 排出係数や算定対象とする温室効果ガスの種類、排出源）は、環境パフォーマンスデータの集計を開始した時点のものを継続している。  
 \*9 住友化学グループ外に販売されたエネルギー（電力、蒸気）由来の CO2 排出分は含まない。ただし、住友共同電力株式会社に限り、本業としてエネルギー販売を行っていることを考慮し、これを含めた。



## ■環境会計による環境保全コストと経済効果の評価

住友化学は、環境保全にかかわる投資・費用と効果を定量的・継続的に把握し、それらを適切に評価する「環境会計」を2000年度から導入しています。

また、2008年度には、工場で排出されるロス（原材料、エネルギー等）を物量と金額できめ細かく診断する「マテリアルフローコスト会計」の導入実証事業を、住友化学 大阪工場の医薬品中間体製造プラントで行いました。（実証事業の詳細はp.45参照）

### 環境会計のポイント

①対象期間：2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）

②集計範囲：住友化学および主要連結子会社17社（国内12社、海外5社）\*1

③構成（分類）：環境省のガイドラインを参考

④第三者審査：KPMG あずさサステナビリティ株式会社に  
よる審査実施

\*1 大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社、東友ファインケム株式会社、住友化学シンガポール株式会社、ザ・ポリオレフィン・カンパニー（シンガポール）・プライベート・リミテッド、住華科技（股）有限公司、住化電子材料科技（無錫）有限公司

### 環境保全コスト

（単位：億円）

分類	主な取り組み内容	2007年度				2008年度			
		単体		連結		単体		連結	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業所エリア内コスト		11	153	50	227	11	167	24	248
内訳	環境対策コスト	(9)	(113)	(48)	(158)	(8)	(120)	(20)	(168)
	地球環境保全コスト	(0)	(0)	(0)	(3)	(0)	(0)	(0)	(4)
	資源循環コスト	(2)	(40)	(2)	(66)	(3)	(47)	(4)	(76)
上・下流コスト		0	0	0	2	0	0	3	2
管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境負荷監視・測定システム、環境組織運用等	0	7	0	13	0	6	0	12
研究開発コスト	環境安全を配慮した製品の開発、省エネルギープロセスの検討業務等	1	30	1	31	0	43	0	44
社会活動コスト	自然保護・緑化・美化・景観保持、地域住民の環境活動支援、環境保全を行う団体等への支援、環境関連の拠出金・課徴金等	0	5	0	8	0	5	0	8
環境損傷コスト	汚染・自然破壊等の修復、環境損傷に対するコスト等	0	1	0	1	0	0	0	0
計		12	196	51	282	11	221	27	314

### 経済効果\*2

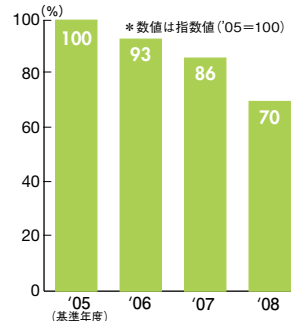
（単位：億円）

効果の内容	2007年度		2008年度	
	単体	連結	単体	連結
省エネルギーによる費用削減	10	12	8	9
省資源による費用削減	11	13	8	10
リサイクル活動による費用削減	29	32	29	31
計	50	57	45	50

\*2 省エネルギー、省資源およびリサイクル活動によるもので、  
確実な根拠に基づいて算出されるものに限定した。

### TOPIC

#### ●環境保全費用効率の推移



◆対象：住友化学の全工場

#### ●環境保全費用の効率改善

2009年度から新たに「費用対効果の徹底した追求による環境保全費用の効率（環境保全の取り組みに要する総費用額あたりの生産量）の改善」に取り組んでいます。これまで年々、同効率は悪化の傾向（2008年度は2005年度比30%の悪化）にあります。今後、こうした状況の改善に向け、より効果的な環境保全活動を推進していきます。

## 工場の環境パフォーマンス (環境負荷と環境会計) の概要

住友化学の各工場・プラントでは、それぞれが掲げる「工場等環境方針」の実現を目指して、活動内容の詳細を定め、事業活動における環境負荷の低減とその適正な評価に努めています。具体的には全社の環境パフォーマンス改善目標を踏まえて、優先的に取り組むべき内容を絞り込み、定量的な環境負荷削減目標を策定し、その実現に向け必要な諸施策を実践しています。

また各事業所での優れた取り組みについては、本社・工場・プラント・研究所の環境保全担当で構成される定期的な全社合合などで、情報の共有化、社内水平展開を図り、全社的なレベルの向上を図っています。

### 愛媛工場・大江工場

#### 【愛媛工場】

- **主要な生産品**：無機・有機化学薬品、飼料添加物、合成繊維原料、肥料、情報電子材料、水酸化アルミニウム、アルミナ製品、スーパーエンジニアリングプラスチック、医・農業中間体
- **従業員数**：1,585名※1 (大江工場を含む)
- **工場長からのメッセージ**：愛媛工場では、「安全・安定操業」「無駄の排除」「スピーディーな業務」を基本方針に、環境課題への効果的な対応を進め、地域社会へ真に貢献し信頼される工場を目指しています。

#### 【大江工場】\*

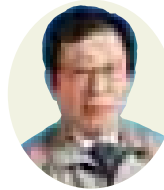
- **主要な生産品**：光学機能性フィルム、耐熱セパレータ
- **工場長からのメッセージ**：大江工場は、「安全・安定操業の確保」や「生産受託会社と一体でのRC活動の推進」等を基本方針に掲げ、「重大な事故・災害・環境トラブルゼロ」を目標に、住化アッセンブリーテクノ(株)と一体で環境問題に取り組み、地域社会に安心していただけるよう努めてまいります。

#### ● 2008年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	576千kl	製品※3	61万トン
枯渇性原料	56万トン	CO2※4 (大気)	223万トン
水	88百万トン	NOx (大気)	620トン
		SOx (大気)	785トン
		COD (水域)	928トン
		廃棄物物理量	7,192トン
環境会計			
投資額	2.2億円		
費用額	90.8億円		
経済効果	31.8億円		



愛媛工場長  
上村 美農



大江工場長  
丹 一志

\*大江工場は、2009年4月、情報電子機器部材を生産する工場として愛媛工場から独立しました。

### 千葉工場

- **主要な生産品**：プロピレンオキサイド、ステレンモノマーなどの有機化学品、ポリエチレン、ポリプロピレンなどの合成樹脂、合成ゴム
- **従業員数**：1,340名※1
- **工場長からのメッセージ**：千葉工場では、「ラービグ計画」のスタートアップ支援完結と自工場の安全・安定操業維持の両立を目指して、全員一致団結し日々頑張っています。今年度は、何事にも「真剣に」「徹底的に」「全部署に水平展開して」を合言葉にして、「四つのゼロ (事故・災害ゼロ、環境問題ゼロ、品質問題ゼロ、製造差損ゼロ)」達成を目指します！



千葉工場長  
小中 力

#### ● 2008年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	733千kl	製品※3	75万トン
枯渇性原料	216万トン	CO2※4 (大気)	182万トン
水	429百万トン	NOx (大気)	1,779トン
		SOx (大気)	457トン
		COD (水域)	116トン
		廃棄物物理量	148トン
環境会計			
投資額	5.8億円		
費用額	43.8億円		
経済効果	2.8億円		

### 大阪工場

- **主要な生産品**：医薬原体・中間体、半導体表示材料、高分子添加剤、染料、果樹・蔬菜用殺菌剤
- **従業員数**：894名※1
- **工場長からのメッセージ**：大阪工場は、都市部に位置しており、周辺に住宅地も多いことから、とりわけ地域との共存共栄を重視して工場運営を行っています。今後も地域住民の方々に安心・信頼される工場として、安全をすべてに優先させ、「無事故・無災害・無公害」を達成していくとともに、地域とのコミュニケーションも大切にし、工場見学、「出前授業」、スポーツ活動支援などを通じて社会貢献に努めていきたいと考えています。



大阪工場長  
丸山 修

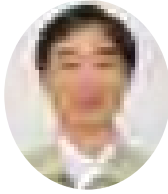
#### ● 2008年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	21千kl	製品※3	2万トン
枯渇性原料	1万トン	CO2※4 (大気)	4.0万トン
水	1百万トン	NOx (大気)	26トン
		SOx (大気)	<1トン
		COD (水域)	149トン
		廃棄物物理量	50トン
環境会計			
投資額	0.3億円		
費用額	8.9億円		
経済効果	1.1億円		

- ※1 従業員数は2009年3月31日現在。
- ※2 エネルギー（千kl）は原油換算の数値。
- ※3 製品（万トン）はエチレン換算の数値。
- ※4 CO<sub>2</sub>（万トン）はエネルギー起源、環境処理、プロセス由来の排出量を含む。

## 大分工場

- **主要な生産品**：農業用殺虫剤、農業用除草剤、農業用殺菌剤、高分子添加剤
- **従業員数**：337名※1
- **工場長からのメッセージ**：楠並木道が広がる大分工場は、今年で創立70周年の節目を迎えます。工場方針と中期計画の10年後の「あるべき姿・なりたい工場」の実現に向け積極果敢に挑戦します。近隣地域の方々との協調関係を維持し、そして何よりも安全第一を肝に銘じ、日々頑張っています。



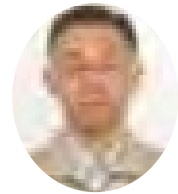
大分工場長  
高橋 祐幸

### ●2008年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	46千kl	製品※3	4万トン
枯渇性原料	6万トン	CO <sub>2</sub> ※4（大気）	17万トン
水	20百万トン	NOx（大気）	190トン
		SOx（大気）	168トン
		COD（水域）	193トン
		廃棄物物理量	17トン
環境会計			
投資額		0.9億円	
費用額		20.7億円	
経済効果		6.4億円	

## 三沢工場

- **主要な生産品**：家庭・防疫用殺虫剤、農業用殺虫剤
- **従業員数**：128名※1
- **工場長からのメッセージ**：豊かな自然環境の中で生産活動を続ける三沢工場。従業員が一体となり、安全・環境・品質への緻密な取り組みでさらなる飛躍と、地域社会との共存共栄を目指します。



三沢工場長  
長田 伸一郎

### ●2008年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	15千kl	製品※3	1万トン
枯渇性原料	<1万トン	CO <sub>2</sub> ※4（大気）	4.3万トン
水	2百万トン	NOx（大気）	57トン
		SOx（大気）	10トン
		COD（水域）	18トン
		廃棄物物理量	2トン
環境会計			
投資額		0.3億円	
費用額		5.0億円	
経済効果		0.2億円	

## 岐阜プラント

- **主要な生産品**：医薬化学品
- **従業員数**：157名※1
- **プラント長からのメッセージ**：岐阜プラントは、安全・安定操業を最優先し、「信頼できる商品、高度品質管理のGMP」を掲げ、お客さまに医薬化学品を提供するため、日夜、頑張っています。



岐阜プラント長  
河村 伸二

### ●2008年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	4千kl	製品※3	0.5万トン
枯渇性原料	1万トン	CO <sub>2</sub> ※4（大気）	1.4万トン
水	1百万トン	NOx（大気）	20トン
		SOx（大気）	3トン
		COD（水域）	7トン
		廃棄物物理量	121トン
環境会計			
投資額		0.9億円	
費用額		4.1億円	
経済効果		0.2億円	

## 岡山プラント

- **主要な生産品**：医薬化学品
- **従業員数**：158名※1
- **プラント長からのメッセージ**：岡山プラントは、繊維産業へ合成染料を提供した前身から、現在の医薬品製造に業容を変遷し、瀬戸内海国立公園に立地した当地で94年を迎えます。安全・安定操業を基本として、地域の皆さまに一層信頼され、自然との調和を図りながら、「人と地球にやさしい工場」を目指して全員で取り組んでいます。



岡山プラント長  
渡邊 哲彦

### ●2008年度環境パフォーマンス等の主要な実績

インプット		アウトプット	
エネルギー※2	10千kl	製品※3	2万トン
枯渇性原料	1万トン	CO <sub>2</sub> ※4（大気）	3.0万トン
水	2百万トン	NOx（大気）	37トン
		SOx（大気）	4トン
		COD（水域）	25トン
		廃棄物物理量	145トン
環境会計			
投資額		0.4億円	
費用額		3.7億円	
経済効果		2.6億円	

# 環境経営の推進

住友化学は高いレベルでの「環境経営の推進」に向けて、各種の環境負荷を統合化した環境効率指標策定の評価検討や環境管理会計手法の1つであるマテリアルフローコスト会計の試行などに積極的に取り組んでいます。

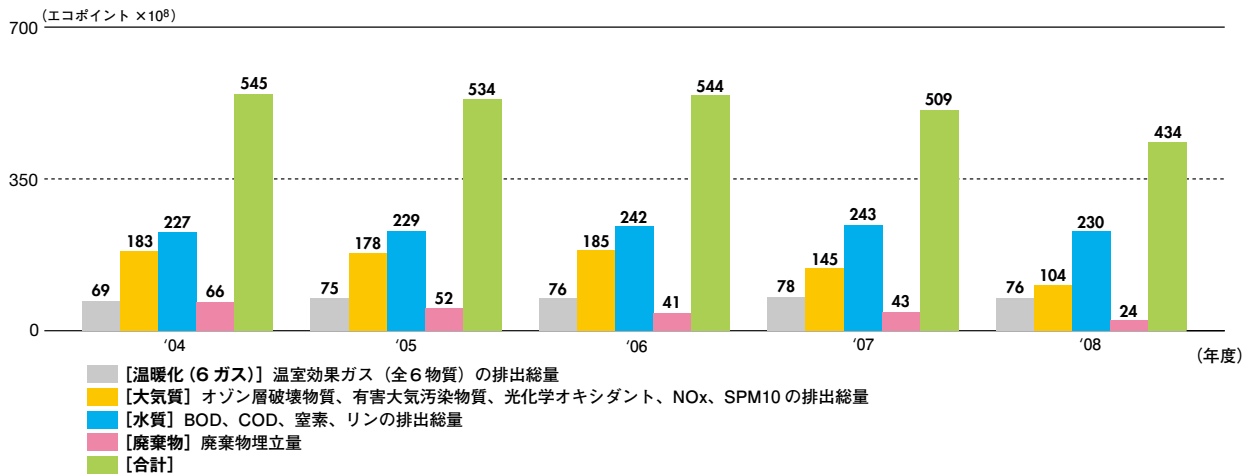
## ■ JEPIX\*1 を用いた環境効率\*2 指標の実用化に向けた検討

住友化学では、宮崎修行教授（国際基督教大学）が中心となって進める JEPIX プロジェクトに継続的に参加し、JEPIX についての理解を深めてまいりました。

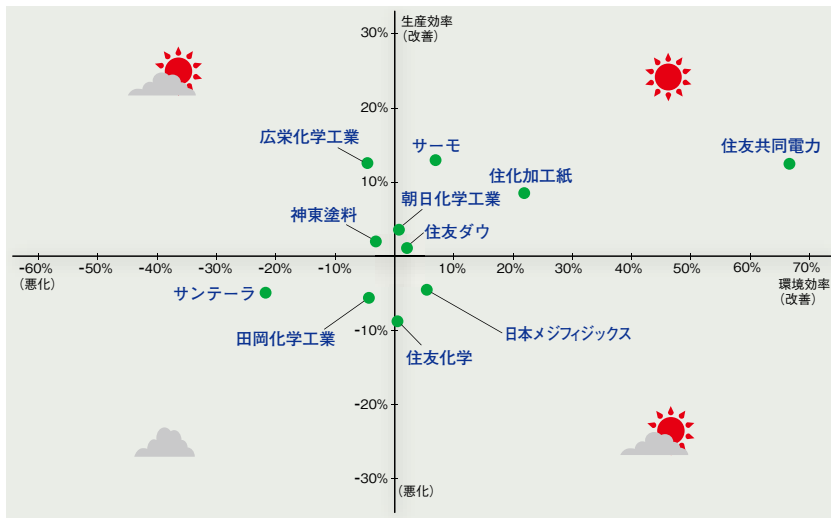
2004 年度からは、住友化学グループを対象に、その経営戦略指標としての有効性について検討を続けています。

2008 年度も、グループでの環境効率を算出し、評価・解析を実施しました。引き続き詳細な検討を重ね、本手法の有効性を検証していく予定です。

環境統合負荷量（エコポイント）の内訳（住友化学グループ）



環境効率と生産効率の関係（住友化学グループ）



◆ 2007年度の各効率の指数を100とし、2008年度のそれとの増減率(%)を图示したもの。  
 ・環境効率=生産量(トン)または売上高(億円) / エコポイント  
 ・生産効率=生産量(トン)または売上高(億円) / エネルギー消費量(kl)

\* 1 【JEPIX】(Environmental Policy Priorities Index for Japan) 環境政策優先度指数日本版のことで、スイスの環境希少性(Eco Scarcity)手法を起源とする環境影響を統一的に単一指標(エコポイント)で評価する手法。目標(法律、環境政策など)

と実際の状態との距離(乖離状態)を、物質のフローデータに基づいて評価する。  
 \* 2 【環境効率】生産量、売上高または発電量などの数値を、JEPIXで統合化された環境負荷量(エコポイント)の数値で除したものの。

## ■ マテリアルフローコスト会計の試行

### 製造プラントでの廃棄物の“見える化”

2008年7月、住友化学は、経済産業省が行う「平成20年度マテリアルフローコスト会計（MFCA）導入実証事業」に公募し、採択されました。

その後、2008年9月から2009年2月にかけて、住友化学 大阪工場 医薬中間体製造プラントをモデルにして、代表的製品を取り上げMFCAを試行しました。

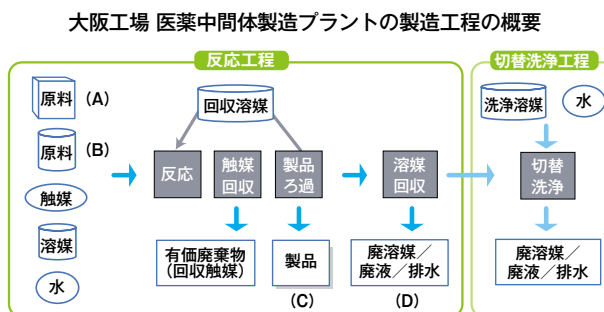
試行は、外部コンサルタントの支援を得ながら、工場等の製造・生産管理・経理・環境保全などの各専門スタッ

フによるチームを立ち上げ、共同作業で取り組みました。MFCAを試行する上で対象にした製造工程の概要と、計算結果は下記のとおりです。

今回の試行事業で得られた知識、経験を生かして、今後は製造プラントにおける廃棄物の“見える化”実施後の具体的なフォローアップ（改善策の立案・実施）はもとより、本手法の幅広い活用に向けて、その有効性の評価と併せ、さらに詳細な検討を加えていきたいと考えています。

### 【MFCAの試行の対象とした製造工程の概要（大阪工場 医薬中間体製造プラント）】

今回、MFCAの対象とした医薬中間体を製造するプラントでは、24時間稼働でバッチ反応による多品種少量生産を行っています。工程は、大別して反応や分離・回収からなる「反応工程」と製品切り替え時の製造ラインの「切替洗浄工程」に分けられます。「反応工程」では複数の化学反応を順次行い、目的の製品を得ます。反応に使用する溶媒は回収し、回収溶媒としてリサイクルしますが、ロス分は新規投入によって補充しています。また、反応に使用した触媒は、有価廃棄物として一部回収します。



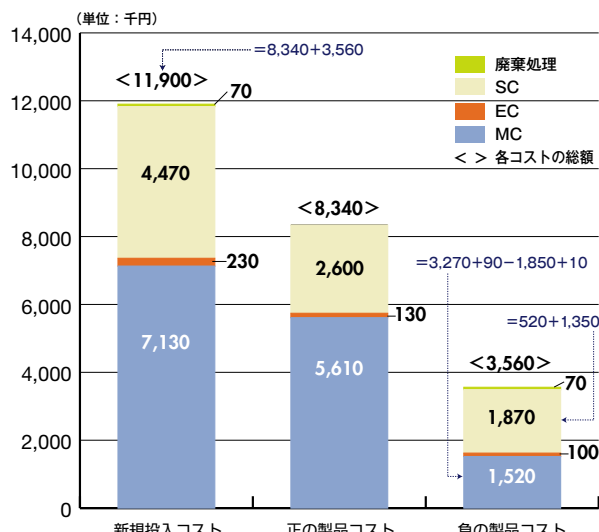
化学反応  $A + B \Rightarrow C + D$  (A, B: 直接材料, C: 正の製品, D: 負の製品)

### 【MFCA 計算結果（大阪工場 医薬中間体製造プラント）】

(単位：千円/バッチ)

コスト項目	反応	切替洗浄
<b>新規投入コスト計</b>	12,160	1,510
新規投入 MC*1	8,880	90
(廃棄処理コストを除く) 新規投入 SC*2	3,120	1,350
新規投入 EC*3	160	70
<b>各工程の前処理コスト計</b>	0	0
前工程 MC	0	0
(廃棄処理コストを除く) 前工程 SC	0	0
前工程 EC	0	0
<b>工程ごとの投入コスト計</b>	12,160	1,510
投入 MC	8,880	90
(廃棄処理コストを除く) 投入 SC	3,120	1,350
投入 EC	160	70
<b>正の製品コスト計*4</b>	8,340	0
正の製品 MC	5,610	0
正の製品 SC	2,600	0
正の製品 EC	130	0
<b>負の製品コスト計*5</b>	3,850	1,550
負の製品 MC	3,270	90
負の製品 SC	520	1,350
負の製品 EC	30	70
廃棄処理コスト	30	40
工程内リサイクルの MC 節約金額	1,850	0
リサイクルした材料の売上	10	0

◆数値は公表用に変更。



\* 1 【MC】 マテリアルコスト（原材料費）  
 \* 2 【SC】 システムコスト（直接労務費、間接労務費、設備償却費などの加工費）  
 \* 3 【EC】 エネルギーコスト（電力費、燃料費、用役費など）

\* 4 【正の製品コスト】 正の製品の製造に要したコスト。  
 \* 5 【負の製品コスト】 負の製品の製造および処理に要したコスト。



# 環境保全への取り組み

住友化学は、地球環境の保全に積極的に取り組み、低炭素社会・循環型社会の構築に努めています。

## ■省エネルギー・地球温暖化防止のための多面的なアプローチ

目標	2008年度実績
2010年度のエネルギー消費原単位を1990年度比で20%改善	前年度比9.7%悪化（1990年度比では11.9%の改善）
2010年度の自家消費する化石燃料由来のCO <sub>2</sub> 排出原単位を1990年度比で15%改善	前年度比7.2%悪化（1990年度比では16.9%の改善）

### 取り組み概況

住友化学は、中期のエネルギー使用合理化案件の計画的推進によって、省エネルギーおよびCO<sub>2</sub>排出に関する目標の達成を目指しています。これまで、運転方法の改善、プロセスの合理化、設備・機器効率の改善、独自の触媒技術の活用によるプロセスの抜本的改善、さらには隣接する他企業との熱協業など、幅広い多面的な省エネ案件の実現に取り組み、成果を上げてきました。

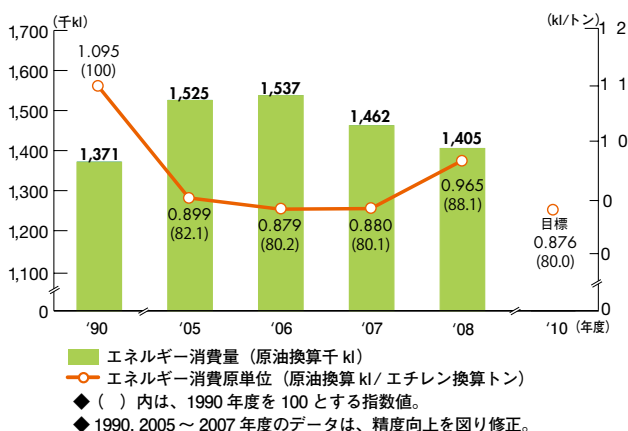
引き続きこうした取り組みを強化するとともに、住友化学の技術力を生かし、エネルギー、ITなどの分野においても、より高機能で魅力的な製品を川下企業に提供していくことで、低炭素社会の構築に一層貢献したいと考えています。

なお住友化学は、2005年3月、世界銀行が設立した「バイオ炭素基金」へ出資を行いました。現在もこうした「京都メカニズム」\*の活用について、具体的な検討を継続しています。

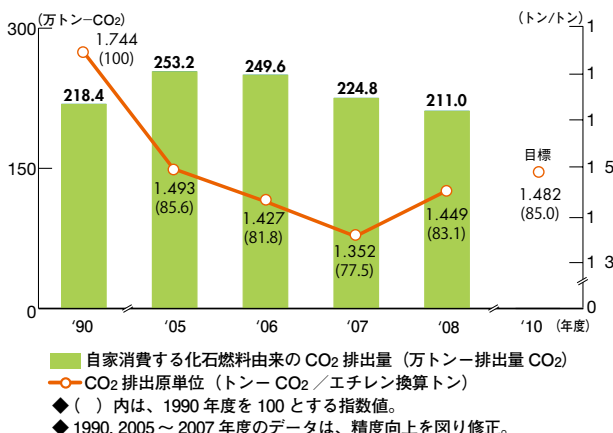
### 温室効果ガス排出量集計システム

2007年4月、独自に開発した「温室効果ガス排出量集計システム」の運用を開始し、地球温暖化対策推進法に基づく排出量報告制度などに活用しています。また、システムの一層の透明化や入力データの質的向上に向け、技術的な検討も含め、必要な見直し作業に着手しています。

エネルギー消費量とエネルギー消費原単位



自家消費する化石燃料由来のCO<sub>2</sub>排出量とCO<sub>2</sub>排出原単位



\*【京都メカニズム】CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスを削減するために、「京都議定書」で導入された仕組み。余った排出量を国家間で売買する「排出権取引」、先進国同士が共同で排出量の削減を行う「共同実施（JI）」、先進国が途上国を援助して排出量を削減する「クリーン開発メカニズム（CDM）」という3つの手法がある。

## 製品別 CO<sub>2</sub> 排出量原単位の評価・解析

CO<sub>2</sub> 排出量を、プラントもしくは製品単位で評価し、問題点を明確にすることで、より効果的・効率的な CO<sub>2</sub> 削減を推進しています。(「データブック」p.10 参照)

### CO<sub>2</sub> 排出量

(単位: 万トン-CO<sub>2</sub>)

年度	総量	エネルギー起源		環境処理		プロセス
		化石燃料消費	購入電力・蒸気	焼却	排水	
1990	368.7	218.4	103.8	28.2	2.2	16.1
2005	482.8	253.2	161.9	31.1	2.8	33.8
2006	479.4	249.6	159.9	29.9	2.9	37.1
2007	471.1	224.8	176.9	28.2	2.7	38.5
2008	435.1	211.0	165.5	21.8	2.2	34.6

◆社外に販売された電力・蒸気由来の燃料消費分は含まない。

\*【プロセス】燃料消費以外で製造プロセス(工程)で排出されるもの。



VOICE ICCA (国際化学工業協会協議会) の取り組みについて

生産技術支援部長

中井 敏雅

ICCAでは、日本、アメリカ、EUが中心となり、エネルギーおよび気候変動に関するグループが発足し、当社米倉会長が責任者を務め、河内最高顧問が議長として検討を行っています。グループは、日欧米企業および地域の化学協会のメンバーによる4つのタスクチームから構成されています。

具体的には、化学産業としての今までの温室効果ガス(GHG)削減努力の定量化、革新的な技術ロードマップの策定、LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を用いた化学産業の省エネへの貢献の定量化、ベンチマーキングによる共通のエネルギー効率評価指標の確立等に取り組んでいます。

成果として、化学産業が可能にするGHG削減対策の定量的ライフサイクルを評価した報告書「温室効果ガス削減に向けた技術革新」をまとめ、2009年7月にローマでICCAとして発表しました。



VOICE 都市ガス使用量の削減について

筑波研究所 技術室

森 幸夫

これまで、冬季は、ボイラー燃焼室と外壁表面の温度差が大きくなることにより、蒸気発生効率が低下していました。また、夏季は、外壁からの放熱でボイラー室内の温度が上昇し、作業環境の悪化を引き起こしていました。

こうした問題を解決するため、筑波研究所では、2008年度、冷暖房や給湯用の熱源として設置されたガス炊きボイラーの外壁断熱を強化し、蒸気発生効率(ガス使用量当たりの蒸気発生量)および作業環境の改善を実現し、約3%の都市ガス使用量を削減しました。

現在、研究所では工場の取り組みに準じて、「年1%のエネルギー原単位改善」を目標に掲げていますが、今後とも省エネの推進に地道に取り組んでいきます。



VOICE 蒸気使用量の削減について

三沢工場 製造部 第一製造課

川村 善裕

三沢工場は、青森県という寒冷地に立地しているため、冬季に凝固するプロセス液体を取り扱う機器や配管には、蒸気の熱による凍結防止策(トレース)が行われ、その結果、多量の蒸気が消費されています。工場では、これまで断熱不良箇所の改善、蒸気トラップ(機器、配管などに通じている蒸気からの水滴を排出する自動弁)の適正管理などを行うことによって、蒸気ロスの削減を進めてきましたが、2008年度は、蒸気配管の適正配置という視点から取り組みを行いました。

今回検討を行った防疫薬中間体製造プラント(DS3/DS7)は、蒸気主管が共通で1系列のため、稼働の低いDS3プラントの生産がない期間でも、常時蒸気が通気され、蒸気トラップから蒸気をロスしていました。

この問題を解決するため、DS7プラント専用の蒸気主管を新たに設置するとともに、蒸気配管の適正化を行うことで、冬季を含めたDS3プラントの停止期間における「蒸気完全停止」を実現しました。これにより年間での蒸気使用量を800トン(重油換算で約70kl)削減することができました。

## PRTR\*1 / VOC\*2 排出削減の計画的な推進

目標	2008年度実績
2010年度のPRTR法調査物質の総排出量（大気・水域）を2002年度比で50%削減	前年度比8.9%削減（2002年度比では52.3%の削減）
2010年度のVOC排出量を2000年度比で30%削減	前年度比11.5%削減（2000年度比では4.4%の削減）

### 取り組み概況

住友化学は、「住友化学PRTR戦略」に基づいて、必要な排出削減を計画的に実施しています。戦略は4つの項目から構成され、その中心をなすものが「環境リスクに基づくリスク管理」です。そしてそれを補完する位置付けで、「排出量ランキング評価」「業界・地域との連携」「環境負荷統合手法の活用」の3つの排出量管理の仕組みを採用しています。

こうした戦略は、当社のPRTR排出削減目標の確かな推進力として有効に機能しています。

### 住友化学PRTR戦略

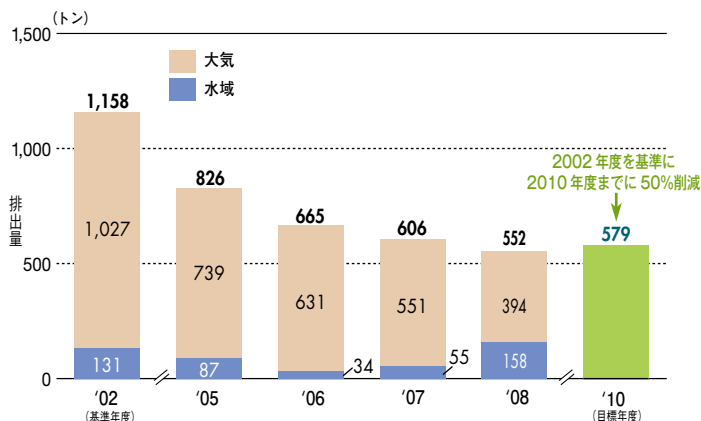
1. 環境リスクに基づくリスク管理
2. 排出量ランキング評価に基づく排出量管理
3. 業界・地域と連携した排出量管理
4. 環境負荷統合手法を活用する排出量管理

### PRTR法調査物質の見直しへの対応

2008年に公表されたPRTR法調査物質の見直しを踏まえ、住友化学は、当社が取り扱うすべての新たな対象物質（約40物質）について、環境リスクに基づくリスク評価等の作業を終えるとともに、削減対策が必要な物質を明らかにし、その削減量を数値化することを計画しています。

2009年度内に新たな全社削減目標を策定し、2010年度からは必要な削減諸施策を計画的に実施していきます。

PRTR排出量



#### VOICE 酢酸ビニルの大気排出削減について

千葉工場 第二製造部 第一ポリエチレン課

石田 竜也

千葉工場は、PRTR法調査物質の中で最も排出量の多い酢酸ビニルの大気排出削減に、計画的に取り組んできました。

2006年度は、エチレン・酢酸ビニルエマルジョンプラントから排出される当該排ガスをフレアースタックに導き、安全な焼却処理を開始しました。また、翌年（2007年度）には、ポリエチレンプラントからの同様の排ガスをボイラーで処理する設備を完成させました。この結果、2008年度の酢酸ビニル排出量は2002年度比約80%の削減となりました。

今後も化学物質の排出削減に向け、対策を強化していきます。

\* 1 【PRTR】(Pollutant Release and Transfer Register) 「環境汚染物質排出・移動登録制度」。有害性のある化学物質が、どのような発生源から、どのくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握、集計、公表する仕組み。

\* 2 【VOC】(Volatile Organic Compounds) 揮発性有機化合物。揮発性があり、大気中で気体となる有機化合物の総称で、トルエンやキシレン、ベンゼンなど多種多様な物質が含まれる。光化学スモッグなど大気汚染の原因の1つ。

## ■ 大気汚染・水質汚濁防止、感覚公害の改善に向けた取り組み

目 標	2008 年度実績
自主管理基準値以下の維持・継続 (SO <sub>x</sub> 、NO <sub>x</sub> 、ばいじん、COD、窒素、リンの各排出量)	自主管理基準値以下の維持・継続
2010 年度の水使用原単位を 1990 年度比で 25%改善	前年度比で 20.2%悪化

### 取り組み概況

住友化学は、大気汚染防止、水質汚濁防止に関する技術を数多く開発し、SO<sub>x</sub> (硫黄酸化物)、NO<sub>x</sub> (窒素酸化物)、ばいじんなどの大気への排出量削減や、COD (化学的酸素

要求量)、窒素、リンなどの水域への排出量削減に努めています。

さらには、効率的な水使用量の削減にも取り組み、大気環境・水環境の保全を積極的に推進しています。

また、悪臭、騒音、振動、光害、景観の悪化など、いわゆる人に不快感を与える感覚公害については、法規制値や自治体との協定値などの基準値を遵守するだけでなく、事業所周辺に居住されている方々のご意見も伺いながら、さらなる改善を図っています。

### TOPIC

#### 活性汚泥処理施設の新設による排水の環境負荷低減と臭気の改善

近年、愛媛工場は、プラントの増設等が原因で、排水の環境負荷上昇と悪臭の対策に悩まされ続けてきました。とりわけ夏場は、外気温が高いことが影響し、排水の活性汚泥処理施設の処理能力が低下するなどの問題を抱えています。

こうした問題を解決するため、このたび、脱臭設備を備えた排水処理施設を新設しました。本施設は、酸素曝気方式の活性汚泥処理を行うもので、蓄熱式脱臭炉も備えています。



酸素曝気式活性汚泥処理施設 (OBT) 全景

現在、本施設は試運転中ですが、本格稼働後には、排水の環境負荷、臭気低減に効果を発揮し、工場の安全・安定操業に寄与するとともに、周辺環境との調和にも貢献すると考えています。

愛媛工場  
環境・安全部 環境管理課  
高木 秀樹



#### VOICE 臭気低減、対策について

大分工場 生産企画部  
安東 信長



周辺が民家に隣接している大分工場は、とりわけ地域の皆さまのご迷惑にならぬよう、工場内で発生する臭気低減、対策に積極的に取り組んできました。工場の特徴として、多種多様な化学物質の取り扱いがあり、また生産品目も変動するため、臭気の原因はさまざまであり、いろいろな化合物で構成される複合臭であるといえます。複合臭とはいえ、臭気対策のポイントは、臭気発生源を究明し、その元を断ち、それでも改善が不十分な場合は、回収・分解などの後処理を講ずることです。

今回、大分工場では、複合臭の1つの原因として、新たに「アミン化合物」を特定し、発生源である槽の密閉化、さらには脱臭装置として硫酸洗浄設備を設置しました。これにより、一定の臭気改善を図ることができました。

今後も一層の臭気低減に努めるとともに、新たな臭気発生にも即座に対応できるよう、臭気改善の対策をさらに強固なものにしていきたいと考えています。

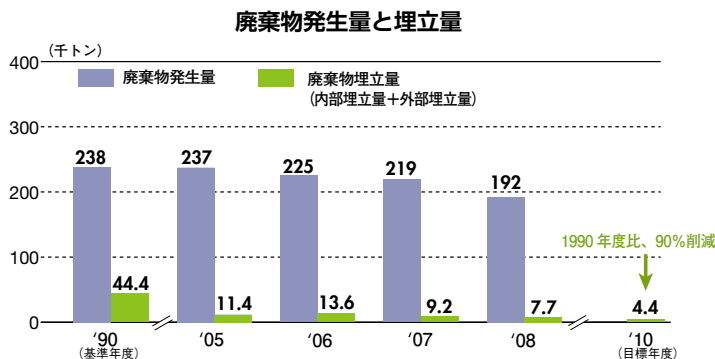
## 3R\*1 推進による廃棄物埋立量の最少化

目標	2008 年度実績
2010 年度の産業廃棄物の埋立量を 1990 年度比で 90%削減	前年度比で 16.3%削減 (90 年度比では 82.7%削減)

住友化学は、製品収率の向上や中和剤・脱色剤・ろ過剤・触媒・排ガス処理剤等の変更および使用量削減等による廃棄物の発生抑制、さらにはスラッジ（汚泥）焼却灰・廃珪砂等のセメント原料化等による再資源化等の計画的推進により、埋立量最少化の実現に努めています。

現在、全 5 工場のうち 4 工場（千葉、大阪、大分、三沢）でゼロ・エミッション\*2 が達成されています。

\*1【3R】発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）。  
\*2【住友化学におけるゼロ・エミッション】廃棄物発生量に対する埋立量の割合が 3% 未満。



## 赤泥の海洋投入処分終了に向けた検討

目標	2008 年度実績
2015 年度までに赤泥の海洋投入処分を終了	アルミナ製品事業の継続的發展と投入処理事終了に向けた具体的検討を継続中

赤泥とは、天然ボーキサイトからアルミナ製品の原料である水酸化アルミニウムを抽出した残りの物質で、不溶解の鉱物成分と塩水から構成されています。

現状、住友化学は、この赤泥について国内法（「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」ほか）に基づき、海洋投入処分を実施しています。

投入にあたっては法律に定められた分析を行い、その安全性を調査、確認した上で適切に処理を進めています。

赤泥の海洋投入に関しては、2007 年度から施行された「改

正海洋汚染防止法」に基づき、環境大臣による「廃棄物海洋投入処分の許可」を 2006 年度に取得しています。

さらに、将来にわたるアルミナ製品事業の継続と赤泥の海洋投入処分終了を目指して、原料を赤泥が発生しない輸入水酸化アルミニウムに変更する方針を策定し、できるだけ早期の原料変更を目指して検討を行っています。

赤泥の有効利用についても、2008 年度は、セメント会社の協力を得て約 2,900 トンの赤泥がセメント原料として利用されました。

## 土壌・地下水汚染のリスク管理の強化・徹底

目標	2008 年度実績
有害物質は敷地境界外へ拡散させない。このために必要な調査、修復等を行い、さらに継続的なモニタリングを実施するなどして、所有地を監視下に置く	所有地の土壌汚染調査、評価および必要な修復を継続中。所有地の敷地境界付近の地下水のモニタリングを実施し、有害物濃度は環境基準値以下であることを確認（地下水モニタリング継続中）

住友化学は、「有害物質は敷地境界外へ拡散させない。敷地内は管理状態に置く」という自主管理方針を、グループを挙げて引き続き遵守・徹底していきます。海外でも、事

業立地や再配置などの際には、土地の使用履歴や汚染調査を行い、汚染リスクを評価しています。



## ■ PCB の適正な回収・保管・処理の実施

目標	2008 年度実績
PCB 廃棄物の適正な回収・保管に努め、2014 年 3 月までに処理を完了	PCB 廃棄物の適正な回収・保管を継続（一部の工場では処理を完了）

住友化学は、「PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」に基づき、保有する PCB 廃棄物（変圧器、コンデンサーなどの絶縁油に PCB を使用する電気機器等）は適正に回収し、特別管理産業廃棄物として倉庫内に保管場所を定め、厳重に保管しています。

これら PCB 廃棄物については、同法が定めた処理期限（2016 年 7 月）を前倒して、2014 年 3 月までに、日本環

境安全事業株式会社に処理を委託して完了する予定です。（すでに大阪地区では処理を完了）

なお、絶縁油に PCB を使用していないとされる機器に関しても、使用中止時に絶縁油中の PCB 濃度を実測し、0.5mg/kg を超えるもの（低濃度 PCB）については、法律に基づき適正に管理しています。

## ■ 特定フロンを使用する冷凍機の全廃計画の推進

目標	2008 年度実績
2025 年度までに特定フロンを冷媒とする冷凍機の使用を全廃	計画に基づき冷凍機の更新を実施（冷媒漏れトラブルはなし）

住友化学は強いオゾン層破壊作用を有する特定フロン（CFC11、CFC12、CFC113、CFC114、CFC115）を冷媒に使用する冷凍機について、「みだりに冷媒を大気へ排出しない」「冷凍機の使用を中止して、冷媒を処分する場合は、適

切に回収・運搬して破壊処理を行う」という基本方針の下、代替冷媒を使用する冷凍機への切り替えを計画的に推進しています。

## ■ 高い評価をいただいた環境経営の取り組み事例

住友化学は、レスポンシブル・ケアの幅広い取り組みを通じて環境経営の推進を図っており、さまざまな組織・団体

より、高い評価をいただいています。

年月	案件	主催	内容
2004 年 5 月	「平成 15 年度環境経営格付（サステナビリティ格付）」最優秀賞受賞	環境経営学会	高いレベルでの CSR 経営を評価
2005 年 2 月	「レスポンシブル・ケア (RC) 検証制度」パイロット検証受審	日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCC)	JRCC の RC 検証制度創設に貢献（会員企業初の受審）
2005 年 12 月	「環境効率アワード 2005（第 1 回）」企業パフォーマンス部門 奨励賞受賞	日本環境効率フォーラム	環境効率の向上・活動実績を評価
2007 年 2 月	「PRTR 大賞 2006」大賞受賞	環境情報科学センター	適切な化学物質管理とリスクコミュニケーションの推進を評価
2007 年 12 月	「環境格付利子補給制度」の適用（環境配慮型経営促進事業）	日本政策投資銀行	高いレベルでの環境配慮型経営を評価（化学業界初の適用）
2007 年 10 月 / 2008 年 8 月	環境省「エコ・インターンシップ」事業（第 1～2 回）を支援	環境省	高度で専門的なインターンシップの研修プログラムを評価（成果発表会にも全面協力）
2008 年 11 月	環境省「エコ・ファースト企業」に認定	環境省	「エコ・ファースト企業の約束」を締結（総合化学企業として初の認定）

# 安全への取り組み

「安全をすべてに優先させる」という基本理念の下に、働く人の安全と健康を確保する取り組みを行っています。

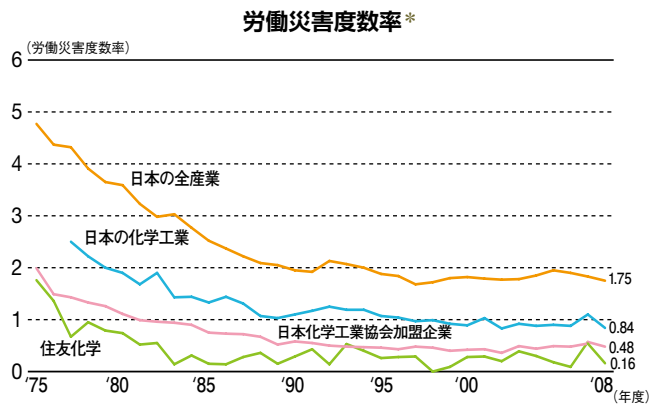
## 災害を未然に防ぐ労働安全衛生活動の推進

### 2008年度の安全成績

2008年度の安全成績は、従業員の休業災害が2件（休業災害度数率：0.16）、協力会社社員の休業災害が5件（休業災害度数率：0.50）発生しました。2002年度以降に発生した従業員災害について、その発生傾向（作業内容、定常・非定常作業、危険予知の実施状況等）を調査・整理した結果、作業が順調に進んでいる状況下での災害はほとんど発生しておらず、作業前後の、いわゆる準備・後始末、あるいは工程・設備のトラブルに伴う復旧作業において災害が多く発生していることが分かりました。このことを考慮し、2009年度は、従来の「危険有害要因の抽出活動」に加えて、上記の視点（当社の災害の発生しやすい作業）でのハザード抽出、リスク評価およびリスク低減対策を行っていくこととしています。

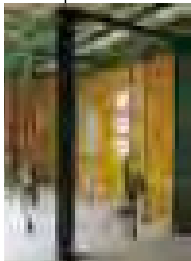
協力会社社員の災害発生は、2001年度以降わずかに増加傾向にあります。2008年度も休業災害が5件発生し、その内容は「転落」「はさまれ」「有害物との接触」等でした。転落災害は重大な災害に結び付くケースが多く、今一度「安

全衛生は協力会社と一体である」という理念に立ち返り、お互いの信頼関係と良好なコミュニケーションの下で、災害ゼロを目指します。

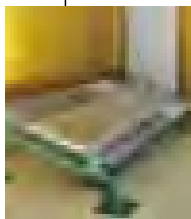


### TOPIC

#### 千葉工場の安全体感教育設備



安全帯体感設備



屋根板体感設備

2008年12月に千葉工場の安全体験研修室が完成し、運用を開始しました。

従来、構内で作業する上での安全教育は、主に座学やビデオで行ってききましたが、本研修室では、現場に潜む危険を受講者に実際に体験してもらい、安全（危険）に対する感受性を高めることを狙いとするもので、今後の安全教育の手法として大きな効果が期待されます。

設備の企画ならびに運営は、千葉工場内において工事・作業に従事する協力会社各社が会員となった、「住友化学千葉安全連絡協議会」が行っています。



千葉工場 工務部  
西田 功

### TOPIC

#### 夏場の熱中症予防

2007年度、大分工場において、熱中症による協力会社社員の災害が発生しました。2008年度は、再発防止として次の熱中症対策を講じました。

- ①当日の熱中症予報や外気温の変動に応じた指導を、構内放送で注意喚起しました。
- ②クーリングブース（写真）を設置しました。
- ③清涼飲料水、塩あめを配布しました。
- ④産業医による熱中症予防に関する講演会を開催しました。
- ⑤新たに工場に入場する方には、熱中症予防に関する教育を必ず行うこととしました。



クーリングブース  
外観（上）と  
内部（右）。



大分工場 工務部  
後藤 誠樹



\*【休業災害度数率】100万延べ実労働時間当たり発生する休業災害被災者数。◆休業災害度数率＝（休業災害被災者数）÷（延べ実労働時間数）×1,000,000

## ■ アスベスト問題に関するさまざまな対策

### アスベスト含有物が使用されている建造物への対応

住友化学のすべての建造物について、アスベスト含有物の使用実態を調査し、必要な箇所について「石綿障害予防規則」に基づいたアスベストの除去、封じ込め、あるいは囲い込み等の対応を2005年12月までに実施しました。

### 製造設備などにおけるアスベスト含有物への対応

製造設備などの一部で、アスベストを含有したシール材および断熱材を使用していますが、それらについては、アスベストを含まない材料への代替を順次進めています。なお、通常の当該製造設備などの使用では、アスベストにばく露する危険性はありません。

アスベストを含有するシール材および断熱材を取り扱う場合で、発じんの可能性がある場合には、保護具の着用など、ばく露対策を講じています。(シール材は、通常の取り扱いでは発じんすることはありません。切断などを行う場合には、保護具の着用等、ばく露防止対策が必要になります。)



VOICE 大阪工場 歌島試験部の保安・防災活動について

大阪工場 歌島試験部  
河野 三男

大阪工場は、事故および緊急事態に対応するため、防災訓練や緊急時対策本部訓練等を実施し、緊急処理や汚染の拡大防止措置が的確に行えるよう、手順書に基づいた訓練を定期的に行っています。

歌島地区では、精密化学品研究所での災害発生を想定して、2008年10月に緊急時対策本部訓練を実施しました。他のプラント等においても、同様の訓練を定期的に行っています。



緊急時対策本部訓練の様子。

### 住友化学を退職された方への健康面への対応

住友化学在職中にアスベスト含有物を取り扱った経験がある退職者の方から申し出があった場合には、アスベスト含有物の取り扱いの程度に関係なく健康診断を受けていただくとともに、相談に対応しています。これまで、1,431名の方が健康診断を受診、18名の方が労働者災害補償保険法の労災保険給付の適用認定を受けられ、77名の方が健康管理手帳を交付されました。また、3名の方については、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく特別遺族補償給付の適用認定を受けられました(2009年3月末現在)。

なお、健康診断のご案内については、住友化学のホームページに掲載しています。

### TOPIC

#### 2009年度 安全衛生スローガン ポスター

<スローガン>

「感受性 磨いて摘み取る危険の芽  
相互注意でゼロ災達成」

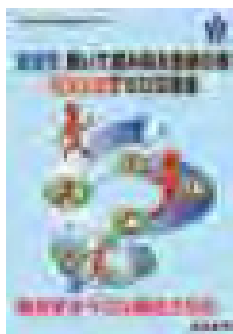
このスローガンは、「住友化学で働くすべての人が、高い安全意識と危険に対する高い感受性を持ち、それを磨いて、職場に潜んでいる危険の芽を小さいうちに摘み取り、職場をより安全にしていき、さらに、自由闊達な職場の雰囲気、風土を作り、相互注意を行う環境を整え、定着化し、ゼロ災達成を目指そう」という思いを込めたものです。

筑波研究所 材料物性科学グループ

岩田 進陸



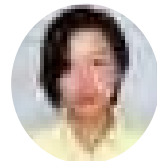
<ポスター>



「みんなで高い感受性を持って職場の危険を掘り起こし、活動計画を立案し(P)、計画に沿った安全活動を行い(D)、活動の効果を確認(C)、確認した内容から次のアクション(A)につなげていこう」ということを表現しました。

筑波研究所 技術室

西山 信子



## ■すべての人の安全を最優先に考えた、万全な保安防災体制の構築

### プラントの事故を未然に防ぎ、安全を確保する 保安防災管理

保安防災管理の最も大きな使命は、プロセスの安全性と設備の健全性を確保し、プラントの事故を未然に防止するとともに、自然災害あるいはテロ等からプラントを守ることです。そのためにプラントのリスク評価を徹底し、安全対策の継続的強化や自主保安管理体制の充実を図っています。2008年度は重大な事故は0件でしたが、残念ながら2009年4月および5月に続けて事故が発生しました。これらの事故に対する再発防止対策を実施するとともに、一層の安全管理の徹底を図っています。

### プロセスの安全管理

#### ——研究開発からプラントの運転・廃棄まで

新しい化学プロセスの研究開発からプラントの設計・建設を経て、運転・維持、さらには廃棄に至るまで、製品開発・工業化の各ステージにおける安全性の評価を行い、環境への配慮と無事故・無災害の継続に努めています。

#### ①プロセスの安全性の検討

研究開発から工業化への各ステージにおいて、「プロセス

安全検討会議」を開催し、十分な安全性が確認されない限り、次のステップに進めないシステムになっています。社内での運用はもとより、グループ会社にもこのシステムを周知しています。

#### ②研究開発での安全性の確認

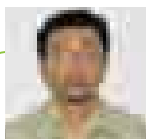
取り扱う化学品の物質安全性データ等の関連情報を詳細に調査・評価し、より安全な化学物質の選定と取扱量を検討して、本質的に安全な化学プロセスを目指した研究開発を行っています。

併せて、新しく建設する化学プラントに使用する設備材料の検討・評価をし、ライフサイクルコストに優れた材料の選定を行います。

#### ③プラントにおける安全性の確認

法の技術基準に基づくことに加えて、プロセスの危険性評価を実施して潜在危険性を摘出し、自主管理の視点から、より高いレベルの安全対策を盛り込みながらプラントの設計・建設を行います。

また、運転操作などの手順書を作成して、運転オペレーターの教育訓練を実施しています。プラントの運転を開始した後は周期的に、運転条件等の変更をする際には必ずプ



#### VOICE 不審者の侵入監視システムについて

愛媛工場 環境・安全部  
福田 幸一

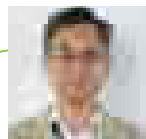
愛媛工場では、2006年度より不審者の工場内への侵入防止に関する取り組みとして、敷地境界線への侵入監視システムの導入を推進しています。

化学工場では、さまざまな物質を取り扱っており、現在の社会情勢からも、保安面の対策は重要課題の1つです。具体的な対策としては、要所要所に各種センサー、監視カメラを組み合わせて設置しています。侵入者発見時は、警備防災本部の管理室に警報が鳴動するとともに、侵入者の画像を動態監視できるシステムです。



不審者の侵入監視システムの画像。

今後、本システムを用いた保安訓練を実施し、迅速かつ適切に対応できるように努めていきます。



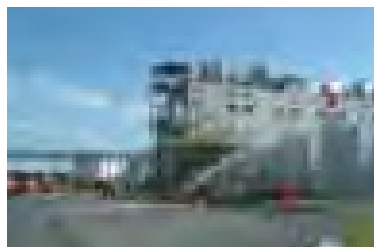
#### VOICE 三沢工場の防災訓練について

三沢工場 環境・安全課  
滝沢 幸久

プラントでの事故の未然防止のために各種の取り組みを実施していますが、万が一の事故に備えて総合防災訓練を行っています。

2008年度は、三沢市の消防署との合同訓練を実施しました。訓練の内容は、初期消火、被災者救護、延焼防止、関係機関への通報等です。事故発生で化学物質が大気に発散することを想定した、工場周辺地域での化学物質の大気中の濃度測定や広報訓練もあります。

訓練後は、各班で反省会を実施して不具合を改善し、今後に活かしています。



防災訓練



ロセスの危険性評価を行うことで、安全対策を確実なものにしています。

さらには、誤操作防止の点からの手順書・チェックリスト等の整備、その運用の管理体制の強化、緊急措置・通報連絡の判断基準の明確化および設備のフェールセーフシステム等の安全対策の一層の整備等を図り、事故災害ゼロを目標に全社で安全管理強化の取り組みを推進しています。

### リスク管理プログラムを活用した安全対策

住友化学は、近隣住民の方、構内に入場される方など、すべての人の安全を最優先に確保するため、米国の基準を参考に、既存プラントで取り扱っている毒性物質について、災害想定リスクの検討を行ってきました。各工場・研究所では、毒性物質が大気に放出された際の濃度分布などをシミュレートする災害想定ソフトウェアとして、主に「TRACE」(米国 SAFER System 社製)を活用しています。愛媛工場では、さらに敷地周辺に設置した気象観測データをリアルタイムに取り込み、化学災害が発生した場合の被害を最小限にとどめる体制を整備しています。

### 高いレベルでの自主保安管理

住友化学は、より高いレベルでの自主管理を目指して、生産技術センターによるプロセス保安防災管理の支援、各種保安防災指針の作成、保安情報(技術情報および事故情報)や混合混触危険のデータベース化等、各面からの支援体制

やツールの整備・運用の強化に努めています。

### 大臣認定に基づく高圧ガス自主保安管理

住友化学は、47の施設について、高圧ガス保安法に基づく「認定(完成・保安)検査実施者」資格を取得し、安全操業を行っています。

千葉工場では1987年より認定を継続しており、2009年5月に更新しました。愛媛工場も2002年より認定を継続しており、2008年3月に更新を行いました。両工場とも、各プラントは安定した連続運転を実施しています。

保安技術・管理レベルが優れ、法が規定する要件を満たす事業所として大臣認定を取得すると、法定保安検査の一部を自主保安検査に替えて行うことが可能になります。

大臣認定にあたっては、日常の保安検査データの正確性のほか、保安管理体制等について、学識経験者を含む審査チームによる事前審査が行われ、住友化学は認定の更新時審査において毎回高い評価を得ています。

「認定(完成・保安)検査実施者」資格取得状況

工場	地区	認定取得年月	認定施設数
愛媛工場	新居浜	2008年3月	13
	菊本	2008年3月	6
千葉工場	姉崎	2009年5月	11
	袖ヶ浦	2009年5月	17

## 愛媛工場(菊本地区)での塩素ガス漏出事故について

2009年4月および5月に、2度にわたる塩素ガス漏出事故が発生しました。この事故により、被災者の方、地域の皆さまをはじめとすご関係先に、大変なご迷惑、ご心配をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。

住友化学は、今回の事故を深く反省し、想定外のトラブルが発生してもガス漏出のないフェールセーフシステムの機能向上のための設備強化、設備納入時の検収体制を含む工事における品質管理の強化など一連の再発防止対策に取り組んでいます。

引き続き「安全をすべてに優先させる」との基本理念の下、無事故・無災害に取り組み、真に信頼していただける安全、安心なものづくりを実現することで、地域、ご関係先の皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

#### 【4月の事故について】

- 発生日：2009年4月15日
- 場所：愛媛工場菊本地区
- 内容：定期修理後の操業再開準備中の電解プラント内に

において、運転員の誤操作が原因で、プロセスから発生する排出ガス中に含まれる塩素を吸収して無害化する除害塔設備から、塩素ガスが大気中に漏出しました。

- 被害：近隣におられた児童の方、工場構内にいた協力会社・関係会社社員の方および弊社社員が、気分が悪い、のどの痛み、吐き気等の症状を訴えられました。その後、受診ならびに経過観察入院後の検査の結果、いずれの方についても異常は認められませんでした。

#### 【5月の事故について】

- 発生日：2009年5月13日
- 場所：愛媛工場菊本地区
- 内容：プラント変電室内で、新規に納入された配電盤内に残されていた治具によって、短絡停電が発生し、電解プラント、塩素消費プラントを緊急停止しました。停電の影響により、除害塔設備の一部機器が停止し、一時的に塩素ガスが大気に漏出しました。
- 被害：幸い被災者は発生しませんでした。



## ■全ライフサイクルにわたる化学品安全管理

### 世界的に加速する化学物質のリスク低減への期待と取り組み

2002年8月、南アフリカ共和国のヨハネスブルグで、「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）」が開催され、「2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することを目指す」という、いわゆる「2020年目標」が提唱されました。その実現に向けて、2006年2月には、国連環境計画（UNEP）を推進母体として検討されてきた「国際的な化学物質管理に関する戦略的アプローチ（SAICM）」が国際化学物質管理会議（ICCM）で採択され、化学物質の全ライフサイクルにおけるリスクの低減に向けた取り組みが、国際的に加速されつつあります。

化学産業界では、「SAICM」の実現に向けて、「CEOによるレスポンシブル・ケア世界憲章支持への署名」と「GPS（Global Product Strategy）の推進」という2つのプログラムにより、規制と自主管理の両面でリスクに基づく化学物質の管理を推進しています。また、化学物質管理についてのワークショップを開発途上国各地で開催するなど、キャパシティビルディング\*にも力を入れています。

\*【キャパシティビルディング】日本の環境改善努力と実績を開発途上国に伝えると同時に、開発途上国の対処能力向上を支援すること。産業界は、JETRO（Japan External Trade Organization：独立行政法人日本貿易振興機構）などと協力してこれを実施している。

### 安全性研究の中核を担う生物環境科学研究所

住友化学には、当社グループから生み出されるさまざまな製品の多種多様な安全性評価について中心的な役割を果たしている、生物環境科学研究所があります。

同研究所では、長年にわたり蓄積してきた安全性評価に関する豊富な知見、最新の科学知識や先端技術を駆使し、遺伝子レベルから生態系・地球環境にまで及ぶ幅広い分野で高度な安全性研究を実施しています。また、化学品安全に関するレスポンシブル・ケア活動の技術面を担う中核研究所として、全社に安全性情報やリスク評価の結果を提供することで、化学品のライフサイクル全般にわたる環境の保全や安全性の確保に努めるとともに、リスク評価のレベル向上にも取り組んでいます。

### 国際動向を踏まえた新しいシステムの構築

適正な化学品管理の重要性に対する認識が国際的に高まる中、年々強化される化学品規制への適切な対応や、リスク評価に基づく安全性を確保するために、化学品の安全性情報を収集・管理することが極めて重要になってきています。このような動向を先取りし、住友化学では2005年度から「化学品安全管理に関する既知見情報整備プログラム」をスタートさせるとともに、このプログラムの成果も含

## TOPIC

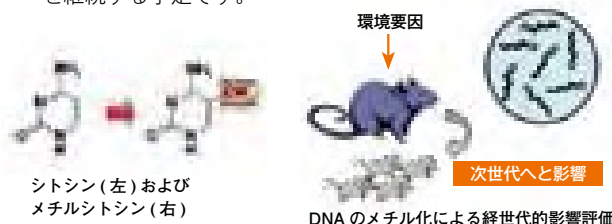
### DNAメチル化／エピジェネティクス解析技術の開発について

近年、DNAの塩基配列には変化を起こさずに、DNAのメチル化やヒストンのアセチル化等の化学修飾によって遺伝子の発現を制御する「エピジェネティクス」が、発生・分化、がん化等を説明するメカニズムの1つとして注目を集めています。環境要因によるエピジェネティクスの異常は、発がんや、神経変性疾患、自己免疫病など多数の病気の原因であることが示唆されています。また、エピジェネティクスの先天異常は、神経・免疫異常を誘発することが知られています。世界的にも、エピジェネティクスは、ヒト・ゲノム解読後の重要な研究課題として位置付けられ、ゲノム全体にわたってエピジェネティクスを調べる研究や、疾患との関係を探る研究および毒性と関連した研究等が盛んに行われています。

住友化学では、エピジェネティクスの1つであるDNAのメチル化（シトシンのメチル化による遺伝子発現制御）に着目し、網羅的な解析技術と、特定遺伝子のメチル化状態の詳細な解析技術の開発に取り組んでいます。内分泌かく乱作用の経世

代的影響が、DNAのメチル化によるものであることを指摘する報告もありますが、住友化学では、これまでに培った解析技術を応用して、自社品では同様の影響が見られないことを確認しています（学術雑誌に発表：稲若ら、*Toxicology and Applied Pharmacology*, 2009）。

今後、これらの解析技術が、一般化学物質および農薬の安全性評価などに貢献し、また新たな作用メカニズムに基づく医薬品の開発や、疾病の診断への応用に役立つことが見込まれており、住友化学では、本分野について積極的な研究活動を継続する予定です。



め、収集した安全性情報を適切に管理し、さらに有効に活用することを目指して、次世代の「化学品総合管理システム (Sumitomo Chemical Comprehensive Environmental, Health & Safety Management System: SuCCESS)」の構築を進めてきました。

住友化学では、従来から先端技術を駆使して、化学品の開発、製造、販売、使用、廃棄といったライフサイクルの各段階を想定したリスク評価・管理を行うとともに、独自に情報管理システムを構築し運用してきたところです。2009年1月からの「SuCCESS」の本格稼働により、長年にわたり蓄積してきたデータも生かしながら、すべての社員がイントラネットを通じて、住友化学が取り扱うすべての化学品についての安全性や適用法規、MSDS等に関する情報を閲覧し、リスク管理に活用することができる体制が整いました。

また、欧州化学品規制 (REACH) への対応も考慮して、自社のサプライチェーン上のさまざまな使用場面の想定と川下顧客とのコミュニケーションによる確認によって得た情報を、自社製品のリスク評価に反映させる取り組みも進めています。

### 国内外の自主活動への積極的な参加

国際化学工業協会協議会 (ICCA) が行う高生産量化学物質 (HPV) に関する安全性の自主的点検作業で、住友化学は一部の対象物質についてリーダー役を務め、報告書の

取りまとめを行っています。当社が関係する他の物質についても、スポンサーの一員として積極的に対応しています。また、HPV プログラムの日本版である「Japan チャレンジプログラム」においても、スポンサーとしてだけでなく、収集された情報をまとめるひな型作成のためのトライアル入力にも積極的に取り組んでいます。

さらに、HPV プログラムと同様に、ICCA のもとで日・米・欧の化学工業協会が協力して推進している「ヒトの健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する長期的な自主研究 (LRI)」についても参加し、支援を継続しています。

### 動物実験に関する配慮

有用な化学物質の新規開発や安全性評価においては、各種の評価研究が求められますが、実験動物を用いた試験を全く行わずに評価することは非常に困難です。住友化学では、実験動物の生命の尊厳を鑑み、基本理念として3Rの原則 (Replacement, Reduction, Refinement) を尊重し、「動物愛護管理法」、「実験動物飼養基準」および文部科学省・厚生労働省・農林水産省の動物実験基本指針等によって求められる基準等に準拠し、社内の動物実験規程等を整備するとともに、「動物実験委員会」を設置し、実施状況の確認を行い、動物愛護に配慮した適正な動物実験に努めています。さらには、従事者教育の充実や動物を使わない代替手法の開発にも積極的に取り組んでいます。

## TOPIC

### ES細胞 (胚性幹細胞) を利用した安全性評価研究

ES細胞は、脳や心臓、血液などあらゆる臓器を構成する細胞に分化する「多分化能」と、ほぼ無限に増殖する「自己複製能」を持っています。ES細胞の作製については、これまでに実験動物 (マウス、サル) やヒトでの成功事例があり、病気や事故等で失われた細胞を補充する再生医療への応用が期待されています。最近、ES細胞を、医薬品の開発や化学物質の安全性評価へ応用する試みが始まり、住友化学ではES細胞の分化

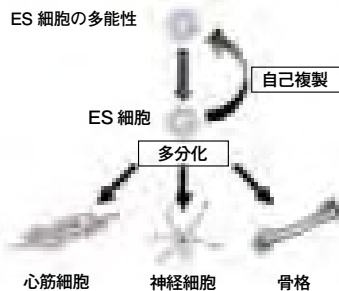
能を利用した試験系の開発に取り組んでいます。

催奇形性試験は安全性評価の1つであり、母動物に化学物質を投与して胎児への影響を評価する試験です。10年ほど前に、欧州でマウスのES細胞を用いた催奇形性の簡易評価系が開発され、動物実験の代替法として注目されてきました。3年前に、当社で技術導入して性能を評価したところ、特定の化合物に対する予測性は高いものの (動物実験の結果と一致)、多くの化合物で誤った判定結果となり、汎用性に欠ける試験系であることが分かりました。その後、社内で試験法を改良して予測性を向上させることに成功し、現在、農薬の候補化合物の選抜に利用を始めています。

本評価系は、動物個体を使わずに培養細胞だけで実施できるため、動物実験の代替法として優れ、凍結した細胞を解凍すればいつでも開始できる利便性を兼ね備えています。今後、さらなる予測精度の向上を目指し、試験系の改良・開発に取り組んでいきます。



マウス ES 細胞



# 物流の品質・安全・環境への取り組み

物流部門は、「物流にかかわる安全確保と環境負荷の低減、物流品質の確保」を基本方針として掲げ、協力会社を含めた物流部門全体として品質・安全・環境への取り組みを進めています。

## 安全および品質保証の充実・強化の取り組み

### ① 協力会社と一体となった物流安全確保の取り組み

物流災害・事故の撲滅に向けて、「三現主義\*1」に基づく基本ルールの遵守徹底とライン管理の徹底に取り組んでいます。例えば、現場作業者に対する安全啓蒙と技能向上を図るため、「フォークリフトコンテスト」と「ローリーコンテスト」を定期的に開催して全体的なレベルアップを促し、事故の未然防止に役立っています。

### ② IT 技術を利用した品質事故削減の取り組み

バーコードや RFID\*2 を利用した、誤出荷防止対策に取り組んでいます。住友化学が取り扱う製品の荷姿は缶、ビン、紙袋、フレキシブルコンテナ等多岐にわたっているため、形状に応じた IT システムを構築し、誤出荷防止を推進しています。

### ③ 協力会社に対する RC 活動の指導・支援

協力会社の安全および品質活動を支援するため、住友化学は、独自に「物流 RC 品質管理チェックリスト」を作成しています。これを活用して、物流会社が自主評価を行い、改善が必要な項目については、当社が指導・支援する取り組みを実施しています。

\*1 【三現主義】「現場」に行き、「現物」を見て、「現実」を確認すること。  
\*2 【RFID】 Radio Frequency Identification (電波方式認識) の略。電波を利用した認証(認識)技術の総称だが、最近では電波による非接触通信と IC チップを利用した認証の組み合わせが RFID 技術の主流となっているため、「IC チップを利用した非接触認証技術」の意味で使われる。「IC タグ」などの名称で呼ばれることも多い。

## 物流にかかわる環境負荷低減の推進

住友化学は、物流にかかわる環境負荷の低減に向けて、鉄道輸送・船舶による輸送比率の増加、輸送容器の大型化などの「モーダルシフト」を推進しており、2009年2月に国土交通省から「エコレールマーク」の取り組み企業に認定されました。2008年度の国内物流部門でのエネルギー消費原単位の実績は、2007年度比で5.4%の改善となり、2006年度比では7.9%の改善となりました。



鉄道輸送・船舶輸送の拡大、輸送容器の大型化などの「モーダルシフト」を推進。

## TOPIC

### 特定輸出申告制度の「特定輸出者」としての認定を取得

特定輸出申告制度は、税関が認定するコンプライアンスに優れた輸出者に対して通関手続きを簡素化し、迅速な輸出通関の実現を図るものです。その認定条件は、「輸出業務の厳格な自主管理が経営層から実作業員まで会社として法令順守体制の取り組みがなされていること」で、住友化学は、2009年3月11日付で東京税関より「特定輸出者」としての認定を取得しました。



「特定輸出者承認通知書」

## TOPIC

### 「エコレールマーク」認定企業としての鉄道輸送強化の取り組み

「エコレールマーク制度」は、地球環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している企業に対して、国土交通省が「エコレールマーク」の認定を行い、地球環境問題に貢献している企業に対する消費者の認知度向上を通じて、企業の「モーダルシフト」を促進することを目的としています。

住友化学は、長距離の陸上輸送について、鉄道貨物利用の促進とコンテナの大型化を推進しています。特に千葉工場では、「鉄道輸送による物流システムの充実・強化ソリューション委員会」を JR 貨物株式会社、京葉臨海鉄道株式会社、京葉臨海通運株式会社と共同で立ち上げ、樹脂製品の大型バルク輸送の推進に取り組んでいます。



「エコレールマーク」

# 品質保証への取り組み

お客さまが満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスの提供に努めています。

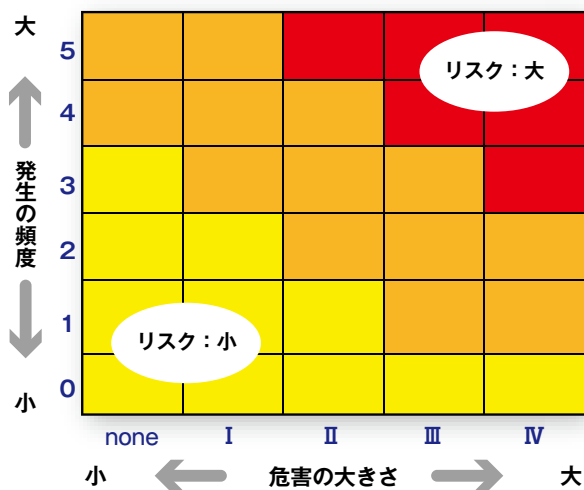
## ■ グループ一体となった取り組み

### グローバルな品質保証活動の展開

住友化学では、グループを挙げて品質保証活動に取り組んでいます。2008年度も、国内および海外のグループ会社との情報交換会を実施し、品質保証にかかわる方針や社会の動向などについて、情報の共有化を図りました。また、必要に応じて、事業部門ごとに、あるいは製品単位で、会議だけでなく電子メールなども利用し、適時、情報交換を行っています。

2008年度は、グループ一体となった品質保証活動をより一層進めるため、「グローバル品質保証業務標準」と「グローバル製品安全業務標準」の検討を行い、2009年度には導入できる見込みとなりました。

グループ全体で共有化を進める  
リスク評価手法の考え方



### 成果を上げる個別の品質保証活動

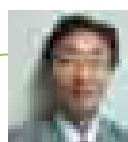
2007年9月から、グループ会社である Sumika Polymer Compounds (UK) Ltd. に品質管理技術の向上のための支援を行いました。その結果、お客さまであるドイツの大手家電メーカー Bosch und Siemens Hausgeräte GmbH か

ら、最優秀サプライヤーの1社として高く評価され、「BSH Suppliers Award」を授与されるなどの成果を上げました。



ドイツの大手家電メーカー Bosch und Siemens Hausgeräte GmbH から最優秀サプライヤー賞「BSH Suppliers Award」を授与される。

レスポンス・ケア活動



VOICE 「オリセット®ネット」の品質保証マネジメントについて

農業化学品質保証部  
大川 寛

現在、農業化学品質保証部は、マラリア対策用の防虫蚊帳「オリセット®ネット」工場における品質マネジメントシステムの確立を目指しています。このシステムを確立する上で、4つの課題を解決する必要があります。それは、①「オリセット®ネット」の工場が発展途上の国にあるため、品質保証の概念が確立されていないということ、②現地を訪問し、マネジメント支援をするのに時間を要してしまうこと、③「オリセット®ネット」の供給先である UNICEF は、先進国の基準で工場を監査・指導すること、④現在、供給量を増やすために工場を増設しており、その工場においてもこのシステムを確立する必要があるということです。さまざまな課題がありますが、全力で取り組んでいきたいと考えています。

「オリセット®ネット」の工場は、タンザニア、ベトナム、中国にあります。こうした取り組みを進めることで、ISOの認証取得を目指しています。



## ■住友化学での取り組み

### ISO、GMPに基づく品質保証活動

住友化学では、国内全5工場で、ISO9001\*1を取得し、品質保証活動に取り組んでいます。さらに、医薬品関係の工場・プラントでは、ISOに加えGMP\*2に対応した品質保証活動を実施しています。これらの活動では、PDCAサイクル\*3を回すことにより、品質保証のレベルの向上を図っています。

### お客さまとのコミュニケーションを強化するシステム導入

お客さまからのさまざまな要望に対応するため、品質情報管理システム（QIS：Quality Information System）を2002年度に導入し、さらに物流品質情報に特化したシステム（L-QIS：Logistic-Quality Information System）を2007年度から導入しました。

また、2008年度末から本格稼働を始めた「SuCCESS」（p.57参照）は、製品・原料に関する情報を一元管理することにより、GHS\*4対応のMSDS\*5の原案作成やグリーン調達に使用するMSDS Plus\*6作成などに効果を発揮し、お客さまとのコミュニケーションをより一層強固にするものです。

### 品質保証に関するシステム

情報の種類	管理システム	導入年度
品質情報	<b>QIS</b> ： Quality Information System	2002
物流品質情報	<b>L-QIS</b> ： Logistic-Quality Information System	2007
製品・原料情報	<b>SuCCESS</b> ： Sumitomo Chemical Comprehensive Environmental health & Safety management System	2008

\*1【ISO9001】国際標準化機構（International Organization for Standardization）が発行した品質マネジメントシステムに関する国際規格。

\*2【GMP】Good Manufacturing Practiceの略。医薬品などの製造管理および品質管理の基準。

\*3【PDCAサイクル】継続的な業務改善を実施するためのPlan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の4段階のサイクル。

\*4【GHS】Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略。化学物質の分類と表示に関する世界的な統一（調和）システム。

\*5【MSDS】Material Safety Data Sheetの略。製品安全データシートのこと。化学製品を安全に取り扱うための情報（性状、取り扱い法、安全対策など）を記載したものの。

\*6【MSDS plus】JAMP（Joint Article Management Promotion consortium）が考案した化学品中の管理物質含有情報の伝達書式。

### 品質重視の企業文化を高める活動

住友化学は、品質保証の強化を進める上では、システムを構築するだけでなく、従業員一人ひとりの高い品質への意識が重要であると考えています。そこで、当社では、全従業員の品質を重視する企業文化を一層高めるため、品質保証活動に貢献した社内の組織を表彰する「品質賞」や、社内のみならず関係会社の従業員も対象とした品質標語の募集と優秀作品の社内掲示などの活動を継続して実施しています。



2008年度「品質賞」授与式



#### VOICE 「品質保証活動標語」特選を受賞して

農業化学品研究所 探索合成グループ

阪口 裕史

このたび品質標語の特選を受賞し、とても光栄に思います。

現在、私は新規農薬の創製研究にチャレンジしています。化合物の構造がわずかに異なるだけで、目的としない活性が発現したり、合成が困難になってしまうことがあるので、細心の注意を払って研究に取り組んでいます。これからも、生物や環境に対するリスクができるだけ低く、また、工場製造の際にも環境になるべく負荷をかけない化合物を創製できるように心掛けています。



2009年度「品質保証活動標語」



## ■ 業界を超えた取り組み

### 業界を超えて製品の情報伝達システムを構築

近年、地球環境保全への意識が高まる中、「グリーン調達」という、企業などが製品の原材料・部品などをサプライヤーから調達するとき、環境への負荷の少ないものから優先的に選択しようとする取り組みが進められています。「グリーン調達」を実施するためには、製品を構成するさまざまな原料の適切な情報が必要です。住友化学を含め化学業界は、従来から、化学物質について、その性状や取り扱いに関する情報を記載したMSDSを通じて、製品の安全な使用方法などの情報を取引先に提供してきました。

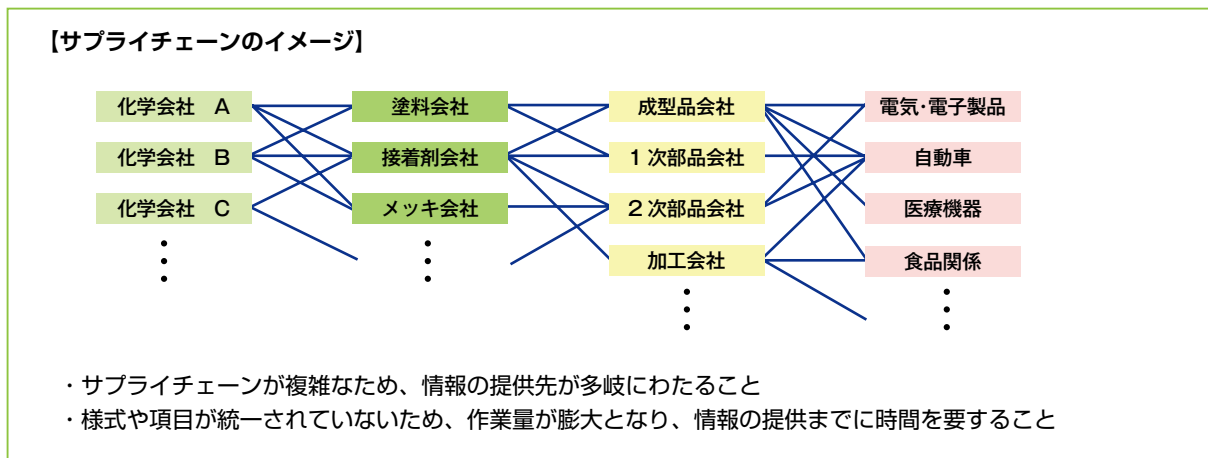
しかしながら、「グリーン調達」の広がりにより、改善しなければならない課題も生じています。それは、①サプライチェーンが複雑なため、情報の提供先が多岐にわたること、②様式や項目が統一されていないため、作業量が膨大

となり、情報の提供までに時間を要することなどです。こうした課題に対して、一企業・一業界の努力だけでは解決が難しく、抜本的な改善を行うためには、各企業が協力して対応にあたる必要があります。

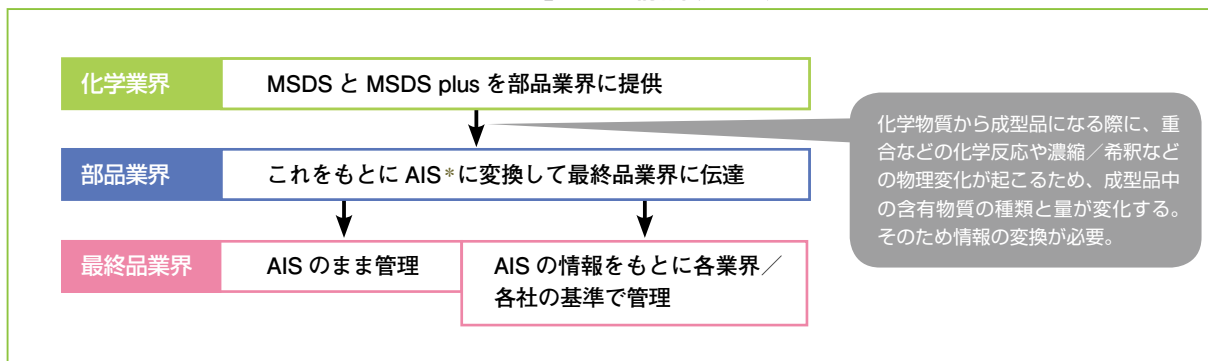
そこで、住友化学は、化学業界のみならず、中間・最終製品のメーカーと共に、「Joint Article Management Promotion consortium (JAMP)」を設立しました。「JAMP」では、各企業が協力し、製品中の管理対象物質含有情報に関する合理的な伝達システムの構築を進めています。

住友化学は、「JAMP」のように、異業種が協力し、企業間だけではなく、社会や環境にとっても有益な活動を推進することが重要であると考えています。さまざまな業界が協力して取り組む「JAMP」の活動は、着実に成果を上げており、諸外国からも注目を集めています。

### 「グリーン調達」における課題



### 「JAMP」による情報伝達方法



\* 【AIS】 Article Information Sheet の略。「JAMP」が考案した、成型品中の管理物質含有情報の伝達書式。

## ■開発から販売まで——住友化学の品質管理体制

研究開発、工業化、製造など、主要なステージで法規制への適合を含めた総合的なPL\*リスク評価を行うことで、安全性の高い製品の開発・製造に努めています。

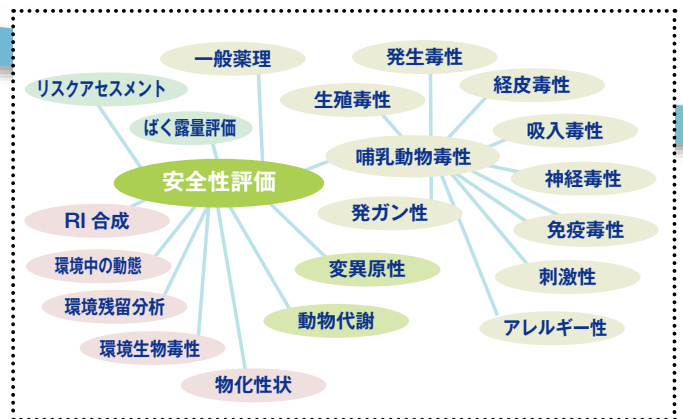
### 1 研究開発

生物環境科学研究所では、ライフサイエンス分野の多様な情報や広範な技術を駆使し、動物に対する毒性、あるいは薬理作用、環境影響、物理化学的性状などを評価し、健康、環境へのリスク評価を行っています。これを基にPLリスク評価を行います。

一方、生産技術センターでは、研究開発から製造の各段階における、防災物性にかかわる安全性評価を行っており、これを基にPLリスク評価を行います。



安全性評価の対象項目



お客さまが満足し、かつ  
品質の製品とサービスを

### 4 製品検査



製品検査は、適切な試験環境の下で、定められた試験法、判定基準に従って合否を判断します。さらに、規格だけでなく、製品品質を保証する上で重要となる不純物の変化等についても確認し、安定した品質の製品をお客さまに提供できるよう努めています。

### 5 保管・輸送



在庫管理、受注管理を徹底し、お客さまの注文どおりに製品をお届けします。また、輸送時の事故に備え、運転手に、緊急時の連絡先や応急措置などを記載したイエローカード（緊急連絡カード）の携帯を徹底しています。

### 6 販売



MSDS（製品安全データシート）管理システムを整備し、お客さまに製品の安全情報を、確実かつタイムリーに提供しています。

\* [PL] product liability. 製造物の欠陥により、消費者・利用者または第三者の、生命・身体または財産について生じた損害について、製造業者・販売業者などその製品の製造・販売に関与した者が負う損害賠償責任。

## 2 工業化検討

各事業部門研究所、生産技術センターでは、安全に計画どおりの製品を製造するための技術を確立し、試作段階での品質確認を経て本格製造を行います。

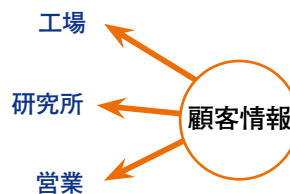
## 3 製造管理

製造にかかわる標準書類を整備し、ばらつきの少ない製品の提供に努めています。また、工程を変更する際には、「工程変更 PL 要領」に基づき、関係各部門の意見を聞きながら、製品品質に与える影響を事前に評価した上で進めています。



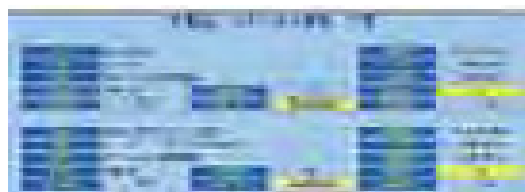
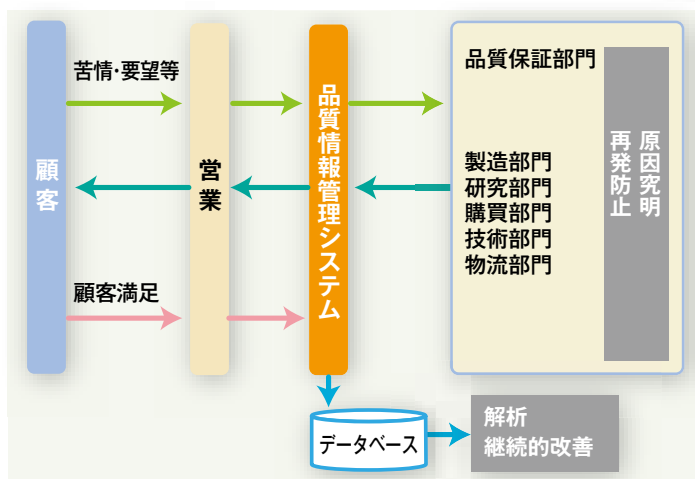
安心して使用できる  
提供する

「重大品質問題発生防止指針」を活用し、重大な品質問題を未然に防ぐための取り組みを進めています。



レスポンス・ケア活動

## 7 顧客管理



当社製品へのお客さまからの苦情、要望等の情報を収集し、それらの情報を工場、研究所、営業各部門で共有化し、迅速で適切な処理や品質改善に役立てています。

# 経済活動



住友化学は、CSR 経営を通じてサステイナブル・ケミストリーを推進し、6つの事業分野で豊かな暮らしづくりに役立つ製品やサービスを提供し続けることにより、収益力の強化に努めています。

## 中期経営計画（2007～2009年度）

住友化学は、2007年4月から3年間の中期経営計画に取り組んでいます。本中期経営計画では、グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指して、「ラービグ計画」の完遂など、さまざまな取り組みを推進しています。最重要課題と位置付けている「ラービグ計画」は、2009年4月に操業を開始し、順調に稼働しています。また、各部門の中核事業のさらなる強化と新規事業の早期育成についても、着実に進捗しています。

しかしながら、2008年下期からの急激な景気悪化により、当初目標としていた業績目標の達成は非常に困難な状況です。住友化学グループとして、抜本的な業務の見直し、諸経費の削減、人員の合理化、設備投資・研究開発投資の厳選などの収益改善策を強力に推し進めるとともに、10年後、20年後を見据えた外部環境の分析と長期的な経営ビジョンに基づいた新たな経営戦略を策定し、2010年度からスタートする次期中期経営計画につなげる考えです。

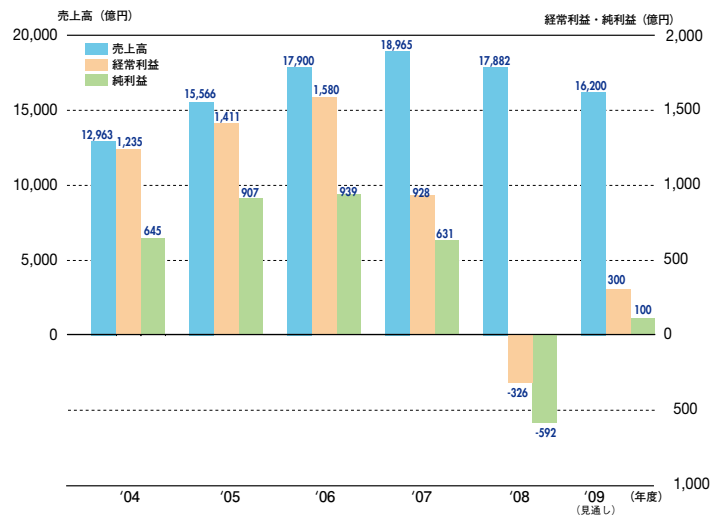
### 中期経営計画の基本方針

グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指して、株主の期待する事業付加価値を生み出す高収益体質を確立、堅持し、持続する成長力を確保する。

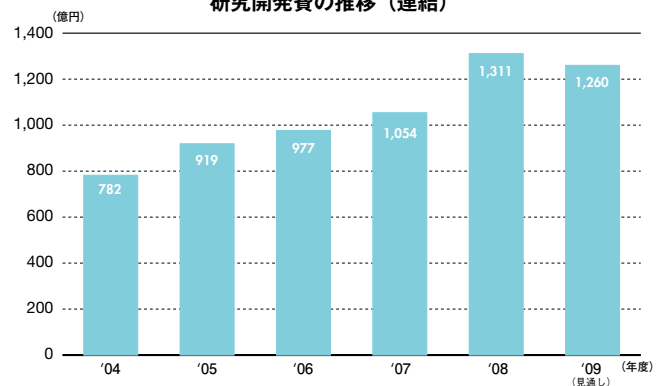
### 基本的な取り組み

1. 「ラービグ計画」の完遂
2. グローバル経営の充実
3. 各事業部門の事業付加価値の拡大
4. ライフサイエンス、情報電子分野の事業拡大と競争力強化
5. さらなる成長への布石—設備投資、新規分野の研究開発強化
6. コンプライアンスの徹底と CSR の推進

売上高・経常利益・純利益の推移（連結）



研究開発費の推移（連結）



## 「ラービグ計画」が稼働を開始

サウジアラビアの紅海沿岸のラービグにおいて建設を進めてきた世界最大級の石油精製・石油化学の統合コンプレックスが、2009年4月に稼働を開始しました。

### 計画の概要

「ラービグ計画」は、サウジアラビア紅海沿岸に位置するラービグにおいて、サウジアラビアン・オイル・カンパニー（サウジ・アラムコ）と合弁で、日量40万バレルの原油精製能力を持つ製油所に、HOFCC（流動接触分解装置）を新たに建設することで高度化を図るとともに、エタンガスを分解するエタンクラッカーや各種誘導品の製造設備からなる石油化学プラントを新設するという、世界最大級の石油精製・石油化学統合コンプレックス事業です。日本やアジアの石油化学プラントの主な原料であるナフサと比べて安価なエタンを原料とし、さらにスケールメリットを生かすことで、石油化学事業の競争力を高めることを目指すもので、年産280万トンのガソリン、290万トンのナフサといった石油製品や、90万トンのポリエチレン、60万トンのエチレングリコール、70万トンのポリプロピレン、20万トンのプロピレンオキシドなどの石油化学製品を製造します。販売については、石油製品はサウジ・アラムコが、石油化学製品は主に住友化学がそれぞれ行います。

### 石油化学事業の今後の展開

2005年8月にラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカルカンパニー（ペトロ・ラービグ社）の設立契約をサウジ・アラムコと締結し、着工してから約3年を経て、統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが、2009年4月に稼働を開始しました。

これにより、住友化学は、サウジアラビア（ラービグ）、シンガポール、日本の3カ所の石油化学の拠点それぞれの独自の強みと特徴を生かした販売戦略を推進することで、グローバルな事業展開を進めていく方針です。まず、サウジアラビアについては、世界トップレベルのコスト競争力を生かし、高成長を遂げる中国をはじめとするアジア市場のみならず、地理的に近いヨーロッパでも積極的に事業展開を図ります。シ



エタンクラッカー（2008年12月）

ンガポールは、これまで石油化学事業における重要地域の市場ニーズの動きを的確にとらえて事業を展開してきたことから、こうした特徴をさらに強め、プレミアム製品を中心に供給していきます。日本は、高品質・高性能な製品ニーズへの対応で培ってきた技術開発力を生かし、住友化学の石油化学事業の“マザープラント”として、技術の高度化、製品の高付加価値化を推進していきます。

### 第2期計画の共同企業化調査をスタート

既に稼働を開始した「第1期計画」の拡張計画である「第2期計画」について、住友化学はサウジ・アラムコと共同して企業化調査を実施するための基本的枠組みを定めた覚書を2009年4月に締結し、現在、計画の実現に向けた詳細検討を進めています。「第2期計画」は、新たに日量3,000万立方フィートのエタンと、年間約300万トンのナフサを主原料に、さまざまなプラントの新增設を行い、高付加価値な石油化学製品を生産するもので、これにより、ペトロ・ラービグ社のコンプレックスは、一段の発展を遂げることとなります。2010年第3四半期に企業化調査を終了し、住友化学とサウジ・アラムコの両社にて「第2期計画」の事業性が確認できた場合は、ペトロ・ラービグ社が計画の主体となり、2014年第3四半期までの操業開始を目的に、建設に着手することとなります。



## 各事業部門の概況



### 基礎化学部門

メタクリル  
(MMA) 製品

基礎化学部門では、さまざまな産業の基礎原料となる工業薬品、アルミナ製品、メタクリル (MMA) 製品、アルミニウムなど、幅広い製品を取り扱っています。

MMA シート事業については、液晶ディスプレイ用光学

材料や看板、照明、建材、店舗什器用途を中心に需要の増加が見込まれています。住友化学は日本、タイの拠点に加え、台湾においてアクリルシートの製造・販売を行う Sumipex TechSheet Co., Ltd. を設立し、2009年1月から営業を開始するなど、顧客のニーズに応じて、グローバルにきめ細かく、迅速に製品を供給できる体制の構築を図っています。

合成繊維ナイロンの原料であるカプロラクタムについては、2008年後半から世界的な景気後退の影響から需要が減退しましたが、中長期的に需要の伸長が見込まれており、引き続き合理化に努めながら、高品質の製品を顧客に供給していきます。

また、環境対応製品として関心が高まっている光触媒については、屋外向けの紫外光応答型、屋内向けの可視光応答型を有し、新規用途開発などに取り組んでいます。



### 石油化学部門

ポリエチレン製品

石油化学部門では、ポリエチレンやポリプロピレンなどの合成樹脂、合成ゴム、プロピレンオキサイドなどの有機薬品等、広範な石油化学製品を取り扱っています。

2009年4月、サウジアラビアにおいて世界最大級の石油

精製・石油化学統合コンプレックス事業の「ラービグ計画」が稼動を開始しました (p.65 参照)。これによって、ポリプロピレンについては、シンガポール、北米および日本とあわせて、世界4極、日本の化学メーカーで最大となる年産200万トン規模の供給体制が構築されました。また、自動車のバンパーや内装などに使用されるコンパウンド事業についても、既存設備の増強やタイをはじめとする拠点の新設などによって、一層のグローバル化を進めています。

また、ポリエチレンについては、高い強度・加工性を備えた新規製品である「EPPE (Easy Processing Polyethylene)」について、市場開拓を進めるとともに、低密度ポリエチレンの高付加価値用途の拡販などに努めています。



### 精密化学部門

タイヤの接着剤  
などに使用される  
レゾルシン。

精密化学部門では、レゾルシンやゴム用薬品、高分子添加剤などの化成品や、医薬原体・医薬中間体などの医薬化学品を取り扱っています。

レゾルシンは、タイヤのゴムと補強材の接着用途や木材

用接着剤のほか、難燃剤等の原料として用いられています。大分工場内において設備の新設を進め、生産能力の増強を図っています。

高分子添加剤は、添加することで、合成樹脂や合成ゴム等の製造・加工・使用時の劣化を抑制するなどの機能を持つ化成品です。住友化学は顧客の差別化ニーズに対応し、製品の高機能・高付加価値化を進めています。

また、医薬原体・医薬中間体については、医薬化学品の世界トップメーカーの1社として、最新のGMP (Good Manufacturing Practice) に準拠した品質保証体制、有機合成技術、工業化技術を生かしながら、主要な欧米の製薬メーカーとより緊密な協力体制のもと、新たな事業機会の創出を目指した取り組みを進めています。



液晶ディスプレイに不可欠な構成部材である偏光フィルム。

情報電子化学部門

情報電子化学部門は、偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用部材に加え、半導体製造プロセスに用いられるフォトリソグレイ、スーパーエンジニアリングプラスチック、リチウムイオン二次電池用耐熱セパレータ等を取り扱っています。

ます。

偏光フィルムについては、世界的な景気後退の中にあっても、大型テレビをはじめとする液晶ディスプレイ市場の拡大により、中長期的に需要が伸長していくと予想されています。住友化学は、日本・韓国・台湾・中国・ポーランドに生産拠点を持っており、液晶パネルメーカーの需要に迅速かつ柔軟に対応しています。

フォトリソグレイに関しては、住友化学は、最先端の半導体製造工程で用いられる ArF 液浸用フォトリソグレイを開発し、大阪工場（春日出）に専用生産設備、評価設備を設置しました。今後も次世代の回路形成技術である極紫外線（EUV）露光に対応するレジストをはじめ、半導体製造プロセスのさらなる高度化に対応した新製品の開発を進めていきます。



多種農作物に対応した除草剤。

農業化学部門

農業化学部門では、殺虫剤・殺菌剤・除草剤・植物成長調整剤等の農薬、肥料、家庭・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策用製品、飼料添加物等を取り扱っています。

国内の農業事業については、新製品の自社開発に加え、事

業買収や提携を通じ、シェア拡大と事業領域の拡張に取り組んでいます。また、農業生産者に対し、農薬・肥料だけでなく、さまざまな技術サービスや農産物の流通支援を組み合わせたトータルソリューションを提供する等の取り組みを行っています。海外については、大手メーカーとの厳しい競争が続いていますが、当社は、果樹や野菜類の殺虫剤や殺菌剤および植物成長調整剤など、強みを持つ製品分野と地域に焦点を絞り、経営資源を集中的に投入しています。

熱帯感染症対策用製品を取り扱うベクターコントロール事業では、アフリカを中心にマラリア防除用の長期残効性蚊帳「オリセット®ネット」の販売を拡大しています（p.20 参照）。

飼料添加物事業では、主に養鶏用飼料に添加する必須アミノ酸の一種であるメチオニンの生産・販売を行っています。アジア市場におけるトップメーカーとして、中国・アジアにおいて伸長する需要に応えていきます。



高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン®」

医薬品部門

医薬品部門は、大日本住友製薬株式会社の医療用医薬品事業と、日本メジフィジックス株式会社の診断用医薬品事業を中心に展開されています。

大日本住友製薬株式会社については、「アムロジン®（高血

圧症・狭心症治療薬）」、「ガスモチン®（消化管運動機能改善剤）」、「プロレナル®（末梢循環改善剤）」、「メロベン®（カルバペネム系抗生物質製剤）」の戦略4製品に加え、新製品である「ロナセン®（統合失調症治療剤）」、「アバプロ®（高血圧症治療剤）」などに注力し、国内事業の収益基盤を強化しています。また、「ルラシドン（統合失調症治療剤）」をグローバル展開の足掛かりにするべく、経営資源を集中させ、開発を推進しています。

日本メジフィジックス株式会社は、主要事業の SPECT 診断薬や、悪性腫瘍などの早期診断に有用とされる PET 用放射性診断薬の研究開発・製造・販売を行っています。また、診断薬分野にとどまらず、前立腺がんの小線源療法に用いられる放射線治療用医療機器「オンコシード®」や、がんの骨転移による疼痛を和らげる放射性医薬品「メタストロン®注」など、治療分野にも事業を展開しています。



## エコ・ファーストの約束

～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

平成20年11月11日

環境大臣 齊藤鉄夫 殿

住友化学株式会社  
代表取締役社長

米倉弘昌

住友化学株式会社は、化学企業のリーディングカンパニーとして「適切な化学物質管理を基本」に据えて、法令遵守の徹底はもとより、製品の全ライフサイクルにわたって「安全・環境・健康・品質」を確保し、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者の自主的活動(レスポンシブル・ケア活動)を一層推進するとともに、地球社会の持続可能な発展に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

### 1. 化学物質管理とリスクコミュニケーションを適正かつ積極的に推進します。

- 社会の皆様が当社製品をより安全、より安心にお使いいただけることを目的として、2016年度までに、住友化学が年間1トン以上製造あるいは販売している全製品の安全性に関する情報の再評価に努め、2020年度までに適切なリスク評価を実施します。
- 世界の化学企業と連携して、「高生産量化学物質(HPV)の安全性の自主点検」や「人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究」などに参画し、化学物質の安全性の向上に取り組みます。なお、当社がリーダーとなり取り組んでいるHPV(全3物質)については、2010年度までに作業完了を目指します。
- 大気、水域への化学物質(PRTR制度対象物質)の総排出量について、2010年度までに2002年度比半減を達成します。
- 各事業所は自主性と創意工夫を凝らして、地域性にも配慮しながら消費者などへの「情報公開」と「コミュニケーション」の充実に努めます。

### 2. 地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進します。

- 全工場のエネルギー消費原単位を2015年度までに1990年度比25%改善するとともに、2015年度の自家消費する化石燃料由来のCO<sub>2</sub>排出原単位についても1990年度比20%改善を目指します。
- 石油化学工業協会の一員として「低温排熱回収(HEART)プロジェクト」を立ち上げ、2015年度までに、石油化学プラントから排出され、今まで利用できなかった低温排熱(130℃以下)を回収し、製造プラントで再利用する革新的省エネ技術の開発・実用化を推進します。
- 物流部門でのモーダルシフトの推進や輸送容器の大型化などによる業務の効率化を図り、年平均1%のエネルギー消費原単位の改善を目指します。
- 労働組合と協働で、「家庭での地球温暖化防止に向けたCO<sub>2</sub>排出削減」に取り組み、従業員の家庭での継続的なCO<sub>2</sub>排出削減を目指します。

### 3. 循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に推進します。

- 廃棄物の発生抑制および再資源化に取り組み、2010年度までに産業廃棄物の埋立量を1990年度比90%削減を達成します。
- 2015年度までに国内全工場において、廃棄物の発生量に対する埋立量の割合を3%未満にします。

住友化学株式会社は、上記取り組みの進捗状況を確認し、その結果について定期的に公表するとともに、環境省へ報告します。



住友化学

# KPMG あずさサステナビリティによる第三者審査



VOICE 住友化学「CSRレポート2009」を審査して

KPMG あずさサステナビリティ株式会社 シニアマネジャー  
梶原 晃氏

住友化学「CSRレポート2009」の第三者審査手続きを通じて気が付いた、評価される事項と今後検討が望まれる事項を報告いたします。

今回のレポートでは、これまでになく社会性に関する記述の充実が図られたと考えます。

例えば、セクションの冒頭に取り組み課題と実績の一覧表を置き、読者の理解をサポートするように工夫されました。また、本業を通じたCSR活動として社会的な評価が高い「オリセット®ネット（防虫剤練り込み蚊帳）」を通じてのアフリカ支援に関し、その取り組みの経年の進展状況をグラフで定量的に開示されたことは、読者の関心に大きく応えるものと考えます。一方で、他の社会的活動についても、継続して実施している各事業所サイトでの地域貢献や海外での各種支援活動の事例が取り上げられました。当年度のレポートでは、前年度のそれと比べて文字数が大幅に削減されており、読者にとってすっきりと読みやすい紙面構成となった点とあわせて、多様な読者のニーズへの配慮姿勢がうかがえます。

ただ、このように意欲的に取り組まれた社会性情報の開示についても、一部、改善の望まれる点がありました。例えば、2008年度の具体的な取り組み目標と実績として記載されている項目の中には、基本的な方向性のみを示したものが多く、取り組み内容がわかりにくいところがありました。

これは、CSR活動のPDCAサイクルが回っていることを確認できない点にも起因していると考えます。重点課題やその実績も示されているが、目標に対してどこまで進んでいて、どこができていないのか、こうした進捗状況を今のレポートからは読み取ることができません。また、2009年度のCSR活動目標の中には、前年のCSRレポートで開示したものに似た表現内容のものも含まれていて、この点も読者にとって前年度からの継続目標かどうかわかりにくいと考えます。さらに、連結ベースでの社会性パフォーマンス情報が開示されていない点も気になりました。今後は、国内さらには海外のグループ会社に関する社会性情報の開示もあわせて検討されることをお勧めします。

社会性情報のように読者にわかりにくい内容であればあるほど、数値データ等を用いてより具体的に説明することが望まれます。「GRIガイドライン」でも、社会の課題と自社の事業活動を分析し、ステークホルダーが開示を期待する分野が何であるかを特定した上で、その分野についての自社の取り組み方針やパフォーマンスを、数値データを含めてCSRレポートで報告することを求めています。こうした点を参考にされるのも一考です。

「ラービグ計画」のコンプレックスの稼働とともに、グローバルな視点による経営姿勢がより明確に求められていくものと考えます。グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指し、CSRの分野でも世界的なリーダーとなられるよう、住友化学グループのより高い目標へのチャレンジを期待しております。



住友化学は「レスポンシブル・ケア」カンパニーとして、化学物質の開発から廃棄に至るすべての過程において、自主的に安全・環境・品質面の対策を行っています。レスポンシブル・ケアマークは、「日本レスポンシブル・ケア協議会」に加盟している企業が使用できるロゴマークです。



「PRTR 大賞」は、PRTR 制度の主旨を理解し、率先して化学物質管理を行い、市民の理解を得るためのコミュニケーションを積極的に実践している企業・事業所を顕彰するものです。このロゴマークは、大賞を受賞した企業のみが使用することができます。



このロゴマークは、地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」に参加している企業・団体ののみが使用できるものです。



住友化学は子育てと仕事との両立支援を積極的に推進しています。この厚生労働省の次世代認定マーク「くるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、少子化対策に積極的に取り組む企業に与えられるものです。

## 住友化学株式会社

コーポレートコミュニケーション部  
〒104-8260  
東京都中央区新川2丁目27番1号  
東京住友ツインビル（東館）  
TEL : 03 (5543) 5102  
FAX : 03 (5543) 5901



水なし印刷方式で印刷しています。水なし印刷は仕上がりが美しく、有害物質を含む排水を出しません。



石油系の溶剤の代わりに大豆系の溶剤を使用した、大豆油インキを使用しています。揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。



本報告書は、適切に管理された森林から採取された木材を含む紙として、FSC (森林管理協議会) の認証を受けた用紙を使用しています。